

12月22日現在差替版

実地・面接用

[平成29年度設置]

計画の区分：大学の設置

注1

注6

大学番号：私立009

認可

北海道千歳リハビリテーション大学

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人淳心学園
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 大学事務局

職名・氏名 サンヨ ミナミ トシオ
参与 南 俊夫

電話番号 0123-28-5331

（夜間）

F A X 0123-28-5335

e-mail soumu@chitose-reha.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

健康科学部

<リハビリテーション学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	11
3. 施設・設備の整備状況、経費	49
4. 既設大学等の状況	50
5. 教員組織の状況	51
6. 附帯事項等に対する履行状況等	62
7. その他全般的事項	65

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人淳心学園

(2) 大学名

北海道千歳リハビリテーション大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒066-0055

北海道千歳市里美2丁目10番

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(マツキ シズヒロ) 松木 謙公 (平成27年6月)		
学長	(モリ ミツル) 森 満 (平成29年4月)		
学部長	(シオミ タイゾウ) 潮見 泰藏 (平成29年4月)	(イトウ トシカズ) 伊藤 俊一 (平成29年4月)	設置認可時に学部長予定者の潮見教授が病氣療養で平成29年3月に辞職したため、開設時(平成29年4月)に伊藤俊一教授に変更(29)
学科長等	(シオミ タイゾウ) 潮見 泰藏 (平成29年4月)	(ヤマナカ マサノリ) 山中 正紀 (平成31年4月) (イトウ トシカズ) 伊藤 俊一 (平成29年4月)	平成31年4月1日に完成年度までの教員が整備されたことに伴い、学部長と学科長(伊藤俊一)の併任を解除する(元) 設置認可時に学科長予定者の潮見教授が病氣療養で平成29年3月に辞職したため、開設時(平成29年4月)に伊藤俊一教授に変更(29)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
健康科学部 リハビリテーション学科 学士(理学療法) 学士(作業療法)	保健衛生学関係 (リハビリテーション関係)	4年	110人	年次 人 なし	440人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	110人 (-) [-]	-人 (-) [-]	110人 (-) [-]	-人 (-) [-]	110人 (-) [-]	-人 (-) [-]	110人 (-) [-]	-人 (-) [-]	110人 (-) [-]	-人 (-) [-]	1.06倍	-	志願者数については、本学入試区分毎の応募者をカウントした(令和2年度は重複者39名、実人員174名)また、受験者数及び合格者数については、実人員数を掲載した。
志願者数	197 (-) [-]	(-) (-) [-]	157 (-) [-]	(-) (-) [-]	211 (-) [-]	(-) (-) [-]	213 (-) [-]	(-) (-) [-]	213 (-) [-]	(-) (-) [-]			
受験者数	196 (-) [-]	(-) (-) [-]	156 (-) [-]	(-) (-) [-]	171 (-) [-]	(-) (-) [-]	174 (-) [-]	(-) (-) [-]	174 (-) [-]	(-) (-) [-]			
合格者数	148 (-) [-]	(-) (-) [-]	148 (-) [-]	(-) (-) [-]	164 (-) [-]	(-) (-) [-]	168 (-) [-]	(-) (-) [-]	168 (-) [-]	(-) (-) [-]			
B 入学者数	123 (-) [-]	(-) (-) [-]	111 (-) [-]	(-) (-) [-]	114 (-) [-]	(-) (-) [-]	122 (-) [-]	(-) (-) [-]	122 (-) [-]	(-) (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.11		1.00		1.03		1.1						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	123 [-] (-)	[-] [-]	112 [-] (1)	[-] [-] (-)	125 [-] (11)	[-] [-] (-)	123 [-] (1)	[-] [-]			
2年次	/		118 [-] (-)	[-] [-] (-)	88 [-] (-)	[-] [-] (-)	118 [-] (11)	[-] [-]			
3年次	/		/		113 [-] (-)	[-] [-] (-)	89 [-] (7)	[-] [-]			
4年次	/		/		/		105 [-] (-)	[-] [-]			
計	123 [-] (-)		230 [-] (1)		326 [-] (11)		435 [-] (19)				

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	123 人	4 人	平成29年度	4 人	- 人	進路変更(3人), 学生個人の心身に関する事情(1人)
平成30年度	230 人	18 人	平成29年度	6 人	- 人	就学意欲低下(1人), 進路変更(2人), 学力不足(1人), 就職(2人)
			平成30年度	12 人	- 人	学生個人の心身に関する事情(1人), 進路変更(5人), 就学意欲低下(3人), 学力不足(3人)
令和元年度	326 人	13 人	平成29年度	1 人	- 人	進路変更(1人)
			平成30年度	6 人	- 人	他教育機関への転学(1人), 学力不足(1人), 進路変更(4人)
			令和元年度	6 人	- 人	進路変更(5), 学生個人の心身に関する事情(1人)
令和2年度	435 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
合計		35 人		35 人	- 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{4}{123} = \boxed{3.25} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{18}{230} = \boxed{7.82} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{13}{326} = \boxed{3.98} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{435} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康科学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻 学士（理学療法）	保健衛生学関係（リハビリテーション関係）	4年	80人	なし	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	平成29年度		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	80人 (-) [-]	-人 (-) [-]	80人 (-) [-]	-人 (-) [-]	80人 (-) [-]	-人 (-) [-]	80人 (-) [-]	-人 (-) [-]	1.10倍	-	志願者数については、本学入試区分毎の応募者をカウントした（令和2年度は重複者32名、実人員132名）。また、受験者数及び合格者数については、実人員数を掲載した。
志願者数	156 (-) [-]	- (-) [-]	124 (-) [-]	- (-) [-]	160 (-) [-]	- (-) [-]	164 (-) [-]	- (-) [-]			
受験者数	156 (-) [-]	- (-) [-]	123 (-) [-]	- (-) [-]	130 (-) [-]	- (-) [-]	132 (-) [-]	- (-) [-]			
合格者数	110 (-) [-]	- (-) [-]	116 (-) [-]	- (-) [-]	123 (-) [-]	- (-) [-]	128 (-) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数	93 (-) [-]	- (-) [-]	87 (-) [-]	- (-) [-]	81 (-) [-]	- (-) [-]	95 (-) [-]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.16		1.08		1.01		1.18				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	93 [-] (-)	[-] (-)	88 [-] (1)	[-] (-)	89 [-] (8)	[-] (-)	95 [-] (-)	[-] (-)	
2年次	/		90 [-] (-)	[-] (-)	69 [-] (-)	[-] (-)	85 [-] (8)	[-] (-)	
3年次	/		/		86 [-] (-)	[-] (-)	67 [-] (2)	[-] (-)	
4年次	/		/		/		83 [-] (-)	[-] (-)	
計	93 [-] (-)		178 [-] (1)		244 [-] (8)		330 [-] (10)		

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	93 人	2 人	平成29年度	2 人	- 人	進路変更(2人)
平成30年度	178 人	15 人	平成29年度	5 人	- 人	就学意欲低下(1人), 進路変更(1人), 学力不足(1人), 就職(2人)
			平成30年度	10 人	- 人	学生個人の心身に関する事情(1人), 進路変更(3人), 就学意欲の低下(3人), 学力不足(3人)
令和元年度	244 人	9 人	平成29年度	1 人	- 人	進路変更(1人)
			平成30年度	4 人	- 人	他教育機関への転学(1人), 学力不足(1人), 進路変更(2人)
			令和元年度	4 人	- 人	進路変更(4人)
令和2年度	330 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
合計		26 人		26 人	- 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{93} = \boxed{2.15} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{15}{178} = \boxed{8.42} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{9}{244} = \boxed{3.68} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{330} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康科学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻 学士(作業療法学)	保健衛生学関係(リハビリテーション関係)	4年	30人	なし	120人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	30人 (-) [-]	-人 (-) [-]	30人 (-) [-]	-人 (-) [-]	30人 (-) [-]	-人 (-) [-]	30人 (-) [-]	-人 (-) [-]	0.95倍	-	志願者数については、本学入試区分毎の応募者をカウントした(令和2年度は重複者7名、実人員42名)また、受験者数及び合格者数については、実人員数を掲載した。
志願者数	41 (-) [-]	(-) (-) [-]	33 (-) [-]	(-) (-) [-]	51 (-) [-]	(-) (-) [-]	49 (-) [-]	(-) (-) [-]			
受験者数	40 (-) [-]	(-) (-) [-]	33 (-) [-]	(-) (-) [-]	41 (-) [-]	(-) (-) [-]	42 (-) [-]	(-) (-) [-]			
合格者数	38 (-) [-]	(-) (-) [-]	32 (-) [-]	(-) (-) [-]	41 (-) [-]	(-) (-) [-]	40 (-) [-]	(-) (-) [-]			
B 入学者数	30 (-) [-]	(-) (-) [-]	24 (-) [-]	(-) (-) [-]	33 (-) [-]	(-) (-) [-]	27 (-) [-]	(-) (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1		0.8		1.1		0.9				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	30 [-] (-)	[-] (-)	24 [-] (-)	[-] (-)	36 [-] (3)	[-] (-)	28 [-] (1)	[-] (-)				
2年次	/		28 [-] (-)	[-] (-)	19 [-] (-)	[-] (-)	33 [-] (3)	[-] (-)				
3年次			/		/		27 [-] (-)	[-] (-)	22 [-] (5)	[-] (-)		
4年次							/		/		/	
計			30 [-] (-)	52 [-] (-)	82 [-] (3)	105 [-] (9)						

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	30人	2人	平成29年度	2人	-人	進路変更(1人), 学生個人の心身に関する事情(1人)
平成30年度	52人	3人	平成29年度	1人	-人	進路変更(1人)
			平成30年度	2人	-人	進路変更(2人)
令和元年度	82人	4人	平成29年度	0人	-人	
			平成30年度	2人	-人	進路変更(2人)
			令和元年度	2人	-人	進路変更(1人), 学生個人の心身に関する事情(1人)
令和2年度	105人	-人	平成29年度	-人	-人	
			平成30年度	-人	-人	
			令和元年度	-人	-人	
			令和2年度	-人	-人	
合計		9人		9人	-人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{30} = \boxed{6.66} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{52} = \boxed{5.76} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{4}{82} = \boxed{4.87} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{105} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目（作業療法専攻科目）	作業療法治療学	身体障害者作業治療学	3前	2			1						
		精神障害者作業治療学	3前	2			1	1					
		発達障害者作業治療学	3後	2			1						
		老年期障害者作業治療学	3後	2			1						
		高次脳機能障害者作業治療学	3後	1			1						
	地域療法	生活環境学（作業療法）	3前	2			1					1	
		地域作業療法	3後	2								2	
	作業療法臨床実習	臨床見学セミナー（作業療法）	1前	1			1	3					
		臨床見学実習（作業療法）	1前	1			1	3					
		臨床評価セミナー（作業療法）	3前	1			1	5				1	
		臨床評価実習（作業療法）	3前	4			1	5				1	
		臨床治療セミナーⅠ（作業療法）	4前	1			1	5				1	
		臨床治療実習Ⅰ（作業療法）	4前	8			1	5				1	
		臨床治療セミナーⅡ（作業療法）	4前	1			1	5				1	
		臨床治療実習Ⅱ（作業療法）	4前	8			1	5				1	
		応用作業療法	作業療法研究法	3後	1			1					
			作業療法研究法実習（作業療法）	4通	4			1	5	1			
	作業療法管理学		4後	1			1						
	作業療法特別セミナー		4後	3			1						
特別支援教育概論	4後		1						1		1		
箱づくり法	4後		1						1				
身体・老年期障害者作業治療学特論	4後		1				1				1		
精神障害者作業治療学特論	4後		1				1				1		
発達障害者作業治療学特論	4後	1				1				1			
小計(40科目)		—	0	71	0	0	1	5	1	0	兼8		
専門科目（理学療法・作業療法専攻科目）	応用リハビリテーション	生活行為向上リハビリテーション論	3前	2					1			1	
		国際医療支援論	4後	1		1							
	小計(2科目)		—	0	3	0	1	0	0	1	0	兼1	
合計(137科目)		—	54	172	0	12	3	8	2	0	兼27		

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目（作業療法専攻科目）	作業療法治療学	身体障害者作業治療学	3前	2						1		
		精神障害者作業治療学	3後	2						1		
		発達障害者作業治療学	3後	2						1		
		老年期障害者作業治療学	3後	2						1		
		高次脳機能障害者作業治療学	3後	1					1			
	地域療法	生活環境学（作業療法）	3前	2						1		1
		地域作業療法	3前	2								1
	作業療法臨床実習	臨床見学セミナーⅠ（作業療法）	1前	1			1	1	2			
		臨床見学実習Ⅰ（作業療法）	1前	1			1	1	2			
		臨床見学セミナーⅡ（作業療法）	2前	1			1	1	2			
		臨床見学実習Ⅱ（作業療法）	2前	1			1	1	2			
		臨床評価セミナー（作業療法）	3後	1			1	1	4			1
		臨床評価実習（作業療法）	3後	4			1	1	4			1
		臨床治療セミナーⅠ（作業療法）	4前	1			1	1	4			1
		臨床治療実習Ⅰ（作業療法）	4前	8			1	1	4			1
		臨床治療セミナーⅡ（作業療法）	4前	1			1	1	4			1
		臨床治療実習Ⅱ（作業療法）	4前	8			1	1	4			1
	応用作業療法	作業療法研究法	3後	1			1					
		作業療法研究法実習（作業療法）	4通	4			1	5	1			
作業療法管理学		4後	2						1			
作業療法特別セミナー		4後	3						1			
特別支援教育概論		4後	1								1	
箱づくり法		4後	1							1		
身体・老年期障害者作業治療学特論		4後	1				1				1	
精神障害者作業治療学特論		4後	1				1				1	
発達障害者作業治療学特論	4後	1				1				1		
小計(44科目)		—	0	77	0	1	1	4	0	0	兼7	
専門科目（理学療法・作業療法専攻科目）	応用リハビリテーション	生活行為向上リハビリテーション論	3前	2								1
		国際医療支援論	4後	1								1
	小計(2科目)		—	0	3	0	0	0	0	0	0	兼2
合計(141科目)		—	61	179	0	13	3	8	2	0	兼23	

卒業要件及び履修方法

<理学療法学専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から3単位以上を修得し、専門科目の選択科目から67単位以上(基礎理学療法、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学の20科目29単位、理学療法臨床実習のうち「臨床見学実習(理学療法)」、「臨床評価学実習(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の4科目21単位、応用理学療法のうち「ケーススタディー」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法演習(卒業研究)」の3科目7単位は選択必修、理学療法臨床実習の「臨床見学セミナー(理学療法)」、「臨床評価学セミナー(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」、応用理学療法の「理学療法管理学」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の8科目より4単位以上、応用理学療法の「スポーツ傷害理学療法学」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学」、「神経障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の7科目より6単位以上を選択)を履修し、合計129単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限: 43単位(年間))

<作業療法学専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から2単位以上を修得し、専門科目の選択科目から68単位以上(基礎作業療法、作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法、作業療法臨床実習の35科目62単位、応用作業療法の「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習(卒業研究)」の2科目5単位、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の1科目2単位は選択必修、作業療法臨床実習の「臨床見学セミナー(作業療法)」、「臨床評価学セミナー(作業療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(作業療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(作業療法)」、応用作業療法の「作業療法管理学」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の6科目より4単位以上、応用作業療法の「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害作業治療学特論」、「精神障害作業治療学特論」、「発達障害作業治療学特論」の6科目より4単位以上を選択)を履修し、合計129単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限: 44単位(年間))

卒業要件及び履修方法

<理学療法学専攻> 必修科目61単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から1単位以上を修得し、専門科目の選択科目から79単位以上(基礎理学療法、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法、理学療法臨床実習の28科目56単位、応用理学療法の「ケーススタディー」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法演習(卒業研究)」、「理学療法管理学」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学」の8科目17単位は、本専攻では必修、応用理学療法の「スポーツ傷害理学療法学」、「神経障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」、「国際医療支援論」の6科目より6単位以上を選択)を履修し、合計146単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限: 47単位(年間))

<作業療法学専攻> 必修科目61単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から1単位以上を修得し、専門科目の選択科目から75単位以上(基礎作業療法、作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法、作業療法臨床実習の35科目62単位、応用作業療法の「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習(卒業研究)」、「作業療法管理学」、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の4科目9単位は、本専攻では必修、応用作業療法の「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害作業治療学特論」、「精神障害作業治療学特論」、「発達障害作業治療学特論」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の7科目より4単位以上を選択)を履修し、合計142単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限: 48単位(年間))

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養科目	導入基礎科目	学びの技法 理解と表現 社会貢献の方法と実践 情報学	1前 1前 1前 1前	1 2 1 1		3 3 1 1						1		
	人間の理解	心理学 倫理学 応用倫理学 思想の歴史 歴史学	1前 1前 1後 1後 1後	2 1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1						1		
	社会の認識	社会調査法 現代の社会と人間 北海道の医療と社会・経済 文化人類学	1前 2前 1後 2前	1 1 1 1	1 1 1	1 1 1		1				2 1 1		
	自然の探求	生命科学概論 自然科学概論 統計学 生物学 基礎生化学 物理学 スポーツ・レクリエーション学	1前 1前 1前 1前 1後 1後 2後	1 1 1 1 2 1 1		1 1 1 1 1 1							1	
	英語科目	基礎英語 英会話 英語ライティング 保健医学英語Ⅰ 保健医学英語Ⅱ	1前 1後 2後 2後 3前	2 2 2 2			1 1 1 1							
	小計(25科目)		—	17	16	0	4	0	2	0	0	0	兼5	
	専門基礎科目	基礎医学	人体構造機能学Ⅰ(眼・骨関節系) 人体構造機能学Ⅰ(神経系) 人体構造機能学Ⅰ(内臓・泌尿系) 人体構造機能学Ⅱ(眼・骨関節系) 人体構造機能学Ⅱ(神経系) 人体構造機能学Ⅱ(内臓・泌尿系) 人体構造機能学実習 運動学 運動学演習 老年学 人間発達学	1前 1前 1後 1後 1後 2前 2後 1後 1後 2前 1後	2 2 2 1 1 1 3 2 2 1 1		1 1 1 1 1 1 2 2		1 1 1 1	1 1			1 1 5 1 1	
		臨床医学	精神障害基礎論 薬理学概論 医学概論 リハビリテーション概論 周術期医療基礎論 内部障害基礎論 運動器障害基礎論 中枢神経障害基礎論 発達障害基礎論 医用画像解析学概論 臨床心理学 医療安全管理学	2前 2後 2前 1前 2前 2前 2前 2前 2前 2後 2前 3後	1 1 1 1 1 2 2 2 1 1 2 1	1 2 1 1	1 2 1 1 1 1	1 1		1 1			1 1 1 1 1 1 1	
		保健医療福祉とリハビリ	公衆衛生学 福祉介護概論 在宅リハビリテーション学 言語聴覚療法概論 健康増進障害予防概論 健康増進障害予防演習Ⅰ(検査演習) 健康増進障害予防演習Ⅱ(実践演習)	4後 2後 2後 2後 1後 2後 4後	1 1 1 1 2 1 1		1 1 1 1							1 1 1 1 1 1
		小計(30科目)		—	37	5	0	10	2	3	2	0	0	兼13

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養科目	導入基礎科目	学びの技法 理解と表現 社会貢献の方法と実践 情報学	1前 1前 1前 1前	1 2 1 1		3 3 1 1						1		
	人間の理解	心理学 倫理学 応用倫理学 思想の歴史 歴史学	1前 1前 1後 1後 1後	2 1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1						1		
	社会の認識	社会調査法 現代の社会と人間 北海道の医療と社会・経済 文化人類学	1前 2前 1後 2前	1 1 1 1	1 1	1 1		1				2 1 1		
	自然の探求	生命科学概論 自然科学概論 統計学 生物学 基礎生化学 物理学 スポーツ・レクリエーション学	1前 1前 1前 1前 1後 1後 2後	1 1 1 1 2 1 1		1 1 1 1 1 1							1	
	英語科目	基礎英語 英会話 英語ライティング 保健医学英語Ⅰ 保健医学英語Ⅱ	1前 1後 2後 2後 3前	2 2 2 2			1 1 1 1							
	小計(25科目)		—	17	16	0	4	0	2	0	0	0	兼5	
	専門基礎科目	基礎医学	人体構造機能学Ⅰ(眼・骨関節系) 人体構造機能学Ⅰ(神経系) 人体構造機能学Ⅰ(内臓・泌尿系) 人体構造機能学Ⅱ(眼・骨関節系) 人体構造機能学Ⅱ(神経系) 人体構造機能学Ⅱ(内臓・泌尿系) 人体構造機能学実習 運動学 運動学演習 老年学 人間発達学	1前 1前 1後 1後 1後 2前 2後 1後 1後 2前 1後	2 2 2 1 1 1 3 2 2 1 1		1 1 1 1 1 1 2 2		1 1 1 1	1 1			1 1 5 1 1	
		臨床医学	精神障害基礎論 薬理学概論 医学概論 リハビリテーション概論 周術期医療基礎論 内部障害基礎論 運動器障害基礎論 中枢神経障害基礎論 発達障害基礎論 医用画像解析学概論 臨床心理学 医療安全管理学	2前 2後 2前 1前 2前 2前 2前 2前 2前 2後 2前 3後	1 1 1 1 1 2 2 2 1 1 2 1	1 2 1 1	1 2 1 1 1 1	1 1		1 1			1 1 1 1 1 1 1	
		保健医療福祉とリハビリ	公衆衛生学 福祉介護概論 在宅リハビリテーション学 言語聴覚療法概論 健康増進障害予防概論 健康増進障害予防演習Ⅰ(検査演習) 健康増進障害予防演習Ⅱ(実践演習)	4後 2後 2後 2後 1後 2後 4後	1 1 1 1 2 1 1		1 1 1						1 1 1 1 1 1	
		小計(30科目)		—	37	5	0	11	0	3	2	0	0	兼14

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目（理学療法専攻科目）	基礎理学療法	理学療法概論	1前	1		1							
		日常生活活動学(理学療法)	2後	2			1						
		物理療法学	3後	2					1				
	理学療法評価学	義肢装具学(理学療法)	3後	2			1						
		理学療法基礎評価学Ⅰ	2前	1			2						
		理学療法基礎評価学Ⅰ演習	2前	1			2						
		理学療法基礎評価学Ⅱ	2後	2			2						
	理学療法治療学	日常生活活動評価学	2後	1				1					
		日常生活活動評価学演習	2後	1				1					
		神経障害理学療法学	3前	2								1	
		神経障害理学療法学演習	3前	1								1	
		神経障害理学療法学実習	3後	1								1	
		運動器障害理学療法学	3前	2			2	1					
		運動器障害理学療法学演習Ⅰ	3前	1			1	1					
	学地域療法	運動器障害理学療法学演習Ⅱ	3後	1			1	1					
		内部障害理学療法学	3前	2					1				2
		内部障害理学療法学演習Ⅰ	3前	1					1				
		内部障害理学療法学演習Ⅱ	3後	1					1				1
	理学療法臨床実習	地域理学療法学	3後	2									2
		生活環境学(理学療法)	3後	2									2
		臨床見学セミナー(理学療法)	1前	1			1	1	2	1			
		臨床見学実習(理学療法)	1前	1			4	2	2	1			5
臨床評価セミナー(理学療法)		3前	1			4	2	2	1			5	
臨床評価学実習(理学療法)		3前	4			4	2	2	1			5	
臨床評価学セミナーⅠ(理学療法)		4前	1			4	2	2	1			5	
臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)		4前	8			4	2	2	1			5	
臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)		4前	1			4	2	2	1			5	
臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)	4前	8			4	2	2	1			5		
応用理学療法	ケーススタディー	3後	2						1			1	
	理学療法研究法	3後	1			1							
	理学療法研究法演習(卒業研究)	4通	4			4	2	2	1				
	理学療法管理学	4後	1			1	1						
	理学療法ゼミⅠ	3通	2			4	2	2	1				
	理学療法ゼミⅡ	4後	4			4	2	2	1				
	スポーツ傷害理学療法学	3前	1			1	1						
	高齢者理学療法学	3前	1									1	
	神経筋疾患理学療法学	3前	1									1	
	神経障害理学療法学特論	4後	2						1			1	
	運動器障害理学療法学特論	4後	2			1							
	内部障害理学療法学特論	4後	2					1				1	
小計(40科目)		—	0	77	0	4	2	2	1	0	兼8		

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目（理学療法専攻科目）	基礎理学療法	理学療法概論	1前	1		1							
		日常生活活動学(理学療法)	2後	2			1						2
		物理療法学	3後	2					1				
	理学療法評価学	義肢装具学(理学療法)	3後	2			1						
		理学療法基礎評価学Ⅰ	2前	1			2						
		理学療法基礎評価学Ⅰ演習	2前	1			2						
		理学療法基礎評価学Ⅱ	2後	2			2						
	理学療法治療学	日常生活活動評価学	2後	1				1					2
		日常生活活動評価学演習	2後	1				1					2
		神経障害理学療法学	3前	2									1
		神経障害理学療法学演習	3前	1									1
		神経障害理学療法学実習	3後	1									1
		運動器障害理学療法学	3前	2			2	1					
		運動器障害理学療法学演習Ⅰ	3前	1			1	1					
	学地域療法	運動器障害理学療法学演習Ⅱ	3後	1			1	1					2
		内部障害理学療法学	3前	2					1				
		内部障害理学療法学演習Ⅰ	3前	1					1				
		内部障害理学療法学演習Ⅱ	3後	1					1				1
	理学療法臨床実習	地域理学療法学	3後	2									2
		生活環境学(理学療法)	3後	2									2
		臨床見学セミナー(理学療法)	1前	1			1	1	2	1			
		臨床見学実習(理学療法)	1前	1			4	2	2	1			5
臨床評価セミナー(理学療法)		3前	1			4	2	2	1			5	
臨床評価学実習(理学療法)		3前	4			4	2	2	1			5	
臨床評価学セミナーⅠ(理学療法)		4前	1			4	2	2	1			5	
臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)		4前	8			4	2	2	1			5	
臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)		4前	1			4	2	2	1			5	
臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)	4前	8			4	2	2	1			5		
応用理学療法	ケーススタディー	3後	2						1			1	
	理学療法研究法	3後	1			1							
	理学療法研究法演習(卒業研究)	4通	4			4	2	2	1				
	理学療法管理学	4後	1			1	1						
	理学療法ゼミⅠ	3通	2			4	2	2	1				
	理学療法ゼミⅡ	4後	4			4	2	2	1				
	スポーツ傷害理学療法学	3前	1			1	1						
	高齢者理学療法学	3前	1									1	
	神経筋疾患理学療法学	3前	1									1	
	神経障害理学療法学特論	4後	2						1			1	
	運動器障害理学療法学特論	4後	2			1							
	内部障害理学療法学特論	4後	2					1				1	
小計(40科目)		—	0	77	0	5	0	2	1	0	兼8		

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目（作業療法専攻科目）	地域療法	生活環境学（作業療法）	3前	2				1			1
	地域作業療法学	3後	2								2
	作業療法臨床実習	臨床見学セミナー（作業療法）	1前	1			1	3			
		臨床見学実習（作業療法）	1前	1			1	3			
		臨床評価セミナー（作業療法）	3前	1			1	5			1
		臨床評価実習（作業療法）	3前	4			1	5			1
		臨床治療セミナーⅠ（作業療法）	4前	1			1	5			1
		臨床治療実習Ⅰ（作業療法）	4前	8			1	5			1
		臨床治療セミナーⅡ（作業療法）	4前	1			1	5			1
		臨床治療実習Ⅱ（作業療法）	4前	8			1	5			1
		作業療法研究法	3後	1			1				
		作業療法研究法演習（卒業研究）	4通	4			1	5	1		
	応用作業療法	作業療法管理学	4後	1				1			
		作業療法特別セミナー	4後	3				1			
		特別支援教育概論	4後	1							1
箱づくり法		4後	1					1			
身体・老年期障害作業治療学特論		4後	1				1				
精神障害作業治療学特論		4後	1				1				
発達障害作業治療学特論		4後	1				1				
小計(40科目)		—	0	71	0	0	1	5	1	0	兼8
専門科目（理学療法専攻科目）	応用リハビリテーション論	3前	2						1		1
	国際医療支援論	4後	1								1
	小計(2科目)		—	0	3	0	0	0	1	0	兼2
合計(137科目)		—	54	172	0	11	3	8	2	0	兼27

卒業要件及び履修方法

<理学療法専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から3単位以上を修得し、専門科目の選択科目から67単位以上（基礎理学療法、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学の20科目29単位、理学療法臨床実習のうち「臨床見学実習（理学療法）」、「臨床評価学実習（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）」の4科目21単位、応用理学療法のうち「ケーススタディー」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法演習（卒業研究）」の3科目7単位は選択必修、理学療法臨床実習の「臨床見学セミナー（理学療法）」、「臨床評価学セミナー（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（理学療法）」、応用理学療法の「理学療法管理学」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の8科目より4単位以上、応用理学療法の「スポーツ傷害理学療法学」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学」、「神経障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の7科目より6単位以上を選択）を履修し、合計129単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：43単位（年間））

<作業療法専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から2単位以上を修得し、専門科目の選択科目から68単位以上（基礎作業療法、作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法の23科目32単位、作業療法臨床実習の「臨床見学実習（作業療法）」、「臨床評価学実習（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」の4科目21単位、応用作業療法の「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習（卒業研究）」の2科目5単位、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の1科目2単位は選択必修、作業療法臨床実習の「臨床見学セミナー（作業療法）」、「臨床評価学セミナー（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）」、応用作業療法の「作業療法管理学」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の6科目より4単位以上、応用作業療法の「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害作業治療学特論」、「精神障害作業治療学特論」、「発達障害作業治療学特論」の6科目より4単位以上を選択）を履修し、合計129単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：44単位（年間））

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目（作業療法専攻科目）	地域療法	生活環境学（作業療法）	3前	2					1		1
	地域作業療法学	3後	2								2
	作業療法臨床実習	臨床見学セミナー（作業療法）	1前	1			1	3			
		臨床見学実習（作業療法）	1前	1			1	3			
		臨床評価セミナー（作業療法）	3前	1			1	5			1
		臨床評価実習（作業療法）	3前	4			1	5			1
		臨床治療セミナーⅠ（作業療法）	4前	1			1	5			1
		臨床治療実習Ⅰ（作業療法）	4前	8			1	5			1
		臨床治療セミナーⅡ（作業療法）	4前	1			1	5			1
		臨床治療実習Ⅱ（作業療法）	4前	8			1	5			1
		作業療法研究法	3後	1			1				
		作業療法研究法演習（卒業研究）	4通	4			1	5	1		
	応用作業療法	作業療法管理学	4後	1				1			
		作業療法特別セミナー	4後	3				1			
		特別支援教育概論	4後	1							1
箱づくり法		4後	1					1			
身体・老年期障害作業治療学特論		4後	1				1				
精神障害作業治療学特論		4後	1				1				
発達障害作業治療学特論		4後	1				1				
小計(40科目)		—	0	71	0	1	0	5	1	0	兼8
専門科目（理学療法専攻科目）	応用リハビリテーション論	3前	2							1	1
	国際医療支援論	4後	1								1
	小計(2科目)		—	0	3	0	0	0	0	1	0
合計(137科目)		—	54	172	0	13	0	8	2	0	兼28

卒業要件及び履修方法

<理学療法専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から3単位以上を修得し、専門科目の選択科目から67単位以上（基礎理学療法、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学の20科目29単位、理学療法臨床実習のうち「臨床見学実習（理学療法）」、「臨床評価学実習（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）」の4科目21単位、応用理学療法のうち「ケーススタディー」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法演習（卒業研究）」の3科目7単位は選択必修、理学療法臨床実習の「臨床見学セミナー（理学療法）」、「臨床評価学セミナー（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（理学療法）」、応用理学療法の「理学療法管理学」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の8科目より4単位以上、応用理学療法の「スポーツ傷害理学療法学」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学」、「神経障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の7科目より6単位以上を選択）を履修し、合計129単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：43単位（年間））

<作業療法専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から2単位以上を修得し、専門科目の選択科目から68単位以上（基礎作業療法、作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法の23科目32単位、作業療法臨床実習の「臨床見学実習（作業療法）」、「臨床評価学実習（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」の4科目21単位、応用作業療法の「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習（卒業研究）」の2科目5単位、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の1科目2単位は選択必修、作業療法臨床実習の「臨床見学セミナー（作業療法）」、「臨床評価学セミナー（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）」、応用作業療法の「作業療法管理学」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の6科目より4単位以上、応用作業療法の「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害作業治療学特論」、「精神障害作業治療学特論」、「発達障害作業治療学特論」の6科目より4単位以上を選択）を履修し、合計129単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：44単位（年間））

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	導入基礎科目	学びの技法	1前	1			3						
		理解と表現	1前	2			3		1				
		社会貢献の方法と実践	1前	1									1
		情報学	1前		1		1						
	人間の理解	心理学	1前	2			1						
		倫理学	1前		1		1						
		応用倫理学	1後	1			1						
		思想の歴史	1後		1		1						
		歴史学	1後		1								1
	社会の認識	社会調査法	1前		1				1				1
		現代の社会と人間	2前	1			1						
		北海道の医療と社会・経済	1後	1					1				
	自然の探求	文化人類学	2前		1								1
		生命科学概論	1前	1			1						
		自然科学概論	1前	1			1						
		統計学	1前		1		1						
		生物学	1前		1		1						
		基礎生化学	1後	2			1						
		物理学	1後		1		1						
	英語科目	スポーツ・レクリエーション学	2後		1								1
		基礎英語	1前	2					1				
		英会話	1後		2				1				
		英語ライティング	2後		2				1				
		保健医学英語Ⅰ	2後	2					1				
	保健医学英語Ⅱ	3前		2				1					
小計(25科目)	—	17	16	0	4	0	3	0	0		兼4		
専門基礎科目	基礎医学	人体構造機能学Ⅰ(眼・骨関節系)	1前	2			1						
		人体構造機能学Ⅰ(神経系)	1前	2			1						
		人体構造機能学Ⅰ(内臓・呼吸系)	1後	2			1		1				
		人体構造機能学Ⅱ(眼・骨関節系)	1後	1			1			1			
		人体構造機能学Ⅱ(神経系)	1後	1			1						
		人体構造機能学Ⅱ(内臓・呼吸系)	2前	1			2		1				
		人体構造機能学実習	2後	3			2		2	1			2
		運動学	1後	2			2						
		運動学演習	1後	2					1		1		
		老年学	2前	1			1		1				
	人間発達学	1後	1			1		1					
	臨床医学	精神障害基礎論	2前	1							1		1
		薬理学概論	2後		1								
		医学概論	2前	1			2						
		リハビリテーション概論	1前	1			1						
		周術期医療基礎論	2前	1					1				1
		内部障害基礎論	2前	2					1				
		運動器障害基礎論	2前	2			2						1
		中枢神経障害基礎論	2前	2			1	1					1
		発達障害基礎論	2前	1			1		1				
	医用画像解析学概論	2後		1								1	
	保健医療福祉とリハビリ	臨床心理学	2前	2			1						
		医療安全管理学	3後	1			1						
		公衆衛生学	4後	1			1						
		福祉介護概論	2後		1								1
在宅リハビリテーション学		2後		1								1	
言語聴覚療法概論		2後		1								1	
健康増進障害予防概論		1後	2			1							
健康増進障害予防演習Ⅰ(検査実習)	2後	1			1			1					
健康増進障害予防演習Ⅱ(実践実習)	4後	1			1			1					
小計(30科目)	—	37	5	0	11	1	4	3	0		兼10		

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目（理学療法専攻科目）	基礎理学療法	理学療法概論	1前	1			1					
		日常生活活動学(理学療法)	2後	2			1			1		
		物理療法	3後	2					1			
	理学療法評価学	義肢装具学(理学療法)	3後	2			1					
		理学療法基礎評価学Ⅰ	2前	1			2					
		理学療法基礎評価学Ⅰ演習	2前	1			2					
	理学療法評価学	理学療法基礎評価学Ⅱ	2後	2			2					
		日常生活活動評価学	2後	1			1	1				
		日常生活活動評価学演習	2後	1			1			1		
	理学療法治療学	神経障害理学療法	3前	2				1				
		神経障害理学療法演習	3前	1				1				
		神経障害理学療法実習	3後	1				1				
		運動器障害理学療法	3前	2			3					
		運動器障害理学療法演習Ⅰ	3前	1			2					
		運動器障害理学療法演習Ⅱ	3後	1			2					
		内部障害理学療法	3前	2				1	1			1
		内部障害理学療法演習Ⅰ	3前	1					1			
		内部障害理学療法演習Ⅱ	3後	1				1				
	学地域療法	地域理学療法	3後	2					1			1
		生活環境学(理学療法)	3後	2				1				1
	理学療法臨床実習	臨床見学セミナー(理学療法)	1前	1			2	2	2	1		
		臨床見学実習(理学療法)	1前	1			5	2	3	2		1
		臨床評価セミナー(理学療法)	3前	1			5	2	3	2		1
		臨床評価学実習(理学療法)	3前	4			5	2	3	2		1
		臨床治療セミナーⅠ(理学療法)	4前	1			5	2	3	2		1
		臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)	4前	8			5	2	3	2		1
		臨床治療セミナーⅡ(理学療法)	4前	1			5	2	3	2		1
		臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)	4前	8			5	2	3	2		1
	応用理学療法	ケーススタディー	3後	2					1	1		
		理学療法研究法	3後	1			1					
		理学療法研究法演習(卒業研究)	4通	4			5		2	1		
		理学療法管理学	4後	1			1					
		理学療法ゼミⅠ	3通	2			5		2	1		
		理学療法ゼミⅡ	4後	4			5		2	1		
		スポーツ傷害理学療法	3前	1			2					
		高齢者理学療法	3前	1					1			
		神経筋疾患理学療法	3前	1			1					
		神経障害理学療法特論	4後	2						2		
	運動器障害理学療法特論	4後	2			1						
	内部障害理学療法特論	4後	2					1				
小計(40科目)			—	0	77	0	6	2	3	2	0	兼4
専門科目（作業療法専攻科目）	基礎作業療法	作業療法概論	1前	1								1
		作業学概論	2後	2			1		1			
		作業分析学	2後	2					2			1
		日常生活活動学(作業療法)	2後	2					1			1
		日常生活活動学(作業療法)演習	3前	1				1	1			
		義肢装具学(作業療法)	3後	1								2
		義肢装具学(作業療法)演習	3後	1								2
	作業療法評価学	社会生活行為学	3後	1			1	1				1
		作業療法評価学(身体・認知機能)	1後	1				1				
		作業療法評価学Ⅰ(身体・認知機能)	2前	1					1			
		作業療法評価学Ⅱ(身体・認知機能)	2後	1					3			
		作業療法評価学(精神障害)	2後	1					1	1		
		作業療法評価学演習Ⅰ(精神障害)	2後	1					1			
		作業療法評価学(発達障害)	2後	1					1			
作業療法評価学(高次脳機能障害)	2後	1			1							
作業療法評価学演習Ⅱ(高次脳機能障害)	2後	1			1							

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門科目（作業療法専攻科目）	作業療法治療学	身体障害作業治療学	3前	2				1			
	精神障害作業治療学	3前	2				1	1			
	発達障害作業治療学	3後	2				1				
	老年期障害作業治療学	3後	2				1				
	高次脳機能障害作業治療学	3後	1			1					
	地域療法	生活環境学（作業療法）	3前	2				1			1
		地域作業療法学	3後	2							2
	作業療法臨床実習	臨床見学セミナー（作業療法）	1前	1			1	1	2		
		臨床見学実習（作業療法）	1前	1			1	1	2		
		臨床評価学セミナー（作業療法）	3前	1			1	1	4		1
		臨床評価学実習（作業療法）	3前	4			1	1	4		1
		臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）	4前	1			1	1	4		1
		臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）	4前	8			1	1	4		1
		臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）	4前	1			1	1	4		1
		臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）	4前	8			1	1	4		1
	応用作業療法	作業療法研究法	3後	1			1				
		作業療法研究法実習（卒業研究）	4通	4			1		4	1	
		作業療法管理学	4後	1					1		
		作業療法特別セミナー	4後	3			1				1
		特別支援教育概論	4後	1						1	
箱づくり法		4後	1						1		
身体・老年期障害作業治療学特論		4後	1					1			
精神障害作業治療学特論	4後	1					1				
発達障害作業治療学特論	4後	1					1				
小計(40科目)		—	0	71	0	1	1	4	1	0	兼8
専門科目（理学療法・作業療法専攻科目）	応用リハビリテーション論	3前		2					1		1
	国際医療支援論	4後		1							1
小計(2科目)		—	0	3	0	0	0	0	1	0	兼2
合計(137科目)		—	54	172	0	13	3	8	3	0	兼24

卒業要件及び履修方法

<理学療法専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から3単位以上を修得し、専門科目の選択科目から67単位以上（基礎理学療法、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学の20科目29単位、理学療法臨床実習のうち「臨床見学実習（理学療法）」、「臨床評価学実習（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）」の4科目21単位、応用理学療法のうち「ケーススタディー」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法演習（卒業研究）」の3科目7単位は選択必修、理学療法臨床実習の「臨床見学セミナー（理学療法）」、「臨床評価学セミナー（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（理学療法）」、応用理学療法の「理学療法管理学」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の8科目より4単位以上、応用理学療法の「スポーツ傷害理学療法学」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学」、「神経障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の7科目より6単位以上を選択）を履修し、合計129単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：43単位（年間））

<作業療法専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から2単位以上を修得し、専門科目の選択科目から68単位以上（基礎作業療法、作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法の23科目32単位、作業療法臨床実習の「臨床見学実習（作業療法）」、「臨床評価学実習（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」の4科目21単位、応用作業療法の「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習（卒業研究）」の2科目5単位、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の1科目2単位は選択必修、作業療法臨床実習の「臨床見学セミナー（作業療法）」、「臨床評価学セミナー（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）」、応用作業療法の「作業療法管理学」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の6科目より4単位以上、応用作業療法の「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害作業治療学特論」、「精神障害作業治療学特論」、「発達障害作業治療学特論」の6科目より4単位以上を選択）を履修し、合計129単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：44単位（年間））

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・専任教授の就任辞退により、「リハビリテーション概論」の専任教員の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「中枢神経障害基礎論」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼任1」から「兼任1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「理学療法概論」の専任教員の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「日常生活活動学（理学療法）」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」から「准教授1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「神経障害理学療法実習」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「臨床見学セミナー（理学療法）」の専任教員の配置を「教授2」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」から「教授1」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「臨床見学実習（理学療法）」、「臨床評価学セミナー（理学療法）」、「臨床評価学実習（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授5」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」から「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「理学療法研究法演習（卒業研究）」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」の専任教員の配置を「教授5」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」から「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「国際医療支援論」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。

【平成30年度】

- ・職位の変更（准教授から教授）により、「作業学概論」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師1」から「教授1」、「講師1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「社会生活行為学」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師1」、「兼1」から「教授1」、「講師1」、「兼1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、作業療法評価学（高次脳機能障害）の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、作業療法評価学演習Ⅳ（高次脳機能障害）の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、高次脳機能障害作業療法の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「臨床見学セミナー（作業療法）」、「臨床見学実習（作業療法）」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師3」から「教授1」、「講師3」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「臨床評価学セミナー（作業療法）」、「臨床評価学実習（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師5」、「兼1」から「教授1」、「講師5」、「兼1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「作業療法研究法」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「作業療法研究法演習（卒業研究）」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師5」、「助教1」から「教授1」、「講師5」、「助教1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「運動器障害基礎論」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「兼1」から「教授2」、「兼1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「運動器障害理学療法学」の専任教員の配置を「教授2」、「准教授1」から「教授3」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「運動器障害理学療法学演習Ⅰ」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」から「教授2」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「運動器障害理学療法学演習Ⅱ」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」から「教授2」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「臨床見学セミナー（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」から「教授2」、「講師2」、「助教1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「臨床見学実習（理学療法）」、「臨床評価学セミナー（理学療法）」、「臨床評価学実習（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」から「教授5」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「理学療法研究法演習（卒業研究）」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」の専任教員の配置を「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」から「教授5」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「スポーツ傷害理学療法学」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」から「教授2」に変更。
- ・職位の変更（准教授から教授）により、「運動器障害理学療法学特論」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「老年学」の専任教員の配置を「准教授1」、「兼任1」から「教授1」、「兼任1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「中枢神経障害基礎論」の専任教員等の配置を「兼任1」から「教授1」、「兼任2」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「日常生活活動学（理学療法）」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」、「兼任2」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「日常生活活動評価学」、「日常生活活動評価学演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」、「兼任2」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「臨床見学実習（理学療法）」、「臨床評価学セミナー（理学療法）」、「臨床評価学実習（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」から「教授5」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「理学療法研究法演習（卒業研究）」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」の専任教員の配置を「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」から「教授5」、「講師2」、「助教1」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「理学療法管理学」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」を「教授1」に変更。

【令和元年度】

- ・専任准教授の採用により、「中枢神経障害基礎論」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼任2」から「教授1」、「准教授1」、「兼1」に変更。
- ・専任准教授の採用により、「神経障害理学療法学」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更。
- ・専任准教授の採用により、「神経障害理学療法学演習」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更
- ・専任准教授の採用により、「神経障害理学療法学実習」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更
- ・専任准教授及び専任講師の採用により、「日常生活活動評価学」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼2」から「教授1」、「准教授1」、「講師1」に変更。
- ・専任准教授の採用により、「内部障害理学療法学」の専任教員等の配置を「講師1」、「兼2」から「准教授1」、「講師1」、「兼1」に変更
- ・専任准教授の採用により、「内部障害理学療法学演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更。
- ・専任准教授の採用により、「生活環境学（理学療法）」の専任教員等の配置を「兼2」から「准教授1」、「兼1」に変更。
- ・専任准教授の採用により、「内部障害理学療法学特論」の専任教員等の配置を「講師1」、「兼1」から「准教授1」、「講師1」に変更。
- ・専任講師の採用により、「社会調査法」の専任教員等の配置を「兼2」から「講師1」、「兼1」に変更。
- ・専任講師の採用により、「運動学演習」の専任教員等の配置を「助教1」、「兼1」から「講師1」、「助教1」に変更。
- ・専任講師の採用により、「老年学」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼1」から「教授1」、「講師1」に変更。
- ・専任講師の採用により、「地域理学療法学」の専任教員等の配置を「兼2」から「講師1」、「兼1」に変更。
- ・専任講師の採用により、「ケーススタディー」の専任教員等の配置を「助教1」、「兼1」から「講師1」、「助教1」に変更。
- ・専任講師の採用により「高齢者理学療法学」の専任教員等の配置を「兼1」から「講師1」に変更。
- ・専任助教の採用により、「健康増進障害予防演習Ⅰ（検査測定）」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼1」から「教授1」、「助教1」に変更。
- ・専任助教の採用により、「健康増進障害予防演習Ⅱ（実践指導）」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼1」から「教授1」、「助教1」に変更。
- ・専任助教の採用により、「日常生活活動学（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼2」から「教授1」、「助教1」に変更。
- ・専任助教の採用により、「日常生活活動評価学演習」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼2」から「教授1」、「助教1」に変更。
- ・専任助教の採用により、「神経障害理学療法学特論」の専任教員等の配置を「助教1」、「兼1」から「助教2」に変更。
- ・専任准教授2名、専任講師1名、専任助教1名の採用により、「臨床見学実習（理学療法）」、「臨床評価学セミナー（理学療法）」、「臨床評価学実習（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授5」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」から「教授5」、「准教授2」、「講師3」、「助教2」、「兼任1」に変更。
- ・職位の変更（講師から准教授）により、「日常生活活動学（作業療法）演習」の専任教員等の配置を「講師2」から「准教授1」、「講師1」に変更。
- ・職位の変更（講師から准教授）により、「社会生活行為学」の専任教員等の配置を「教授1」、「講師1」、「兼1」から「教授1」、「准教授1」、「兼1」に変更。
- ・職位の変更（講師から准教授）により、「作業療法評価学（身体・老年期障害）演習」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・職位の変更（講師から准教授）により、「臨床見学セミナー（作業療法）」、「臨床見学実習（作業療法）」の専任教員の配置を「教授1」、「講師3」から「教授1」、「准教授1」、「講師2」に変更。
- ・職位の変更（講師から准教授）により、「臨床評価学セミナー（作業療法）」、「臨床評価学実習（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」の専任教員の配置を「教授1」、「講師5」、「兼1」から「教授1」、「准教授1」、「講師4」、「兼1」に変更。
- ・職位の変更（講師から准教授）により、「作業療法研究法演習（卒業研究）」の専任教員の配置を「教授1」、「講師5」、「助教1」から「教授1」、「准教授1」、「講師4」、「助教1」に変更
- ・職位の変更（講師から准教授）により、「作業療法特別セミナー」の専任教員の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「人体構造機能学Ⅰ（内臓・脈管系）」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師1」から「教授1」、「講師1」に変更。
- ・兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「人体構造機能学Ⅱ（内臓・脈管系）」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師1」、「兼1」から「教授2」、「講師1」に変更。
- ・兼任教員を准教授、講師、助教に採用で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「人体構造機能学実習」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師2」、「助教2」、「兼2」から「教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼2」に変更。
- ・兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「日常生活活動学（理学療法）」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「助教1」から「教授1」、「助教1」に変更。
- ・兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「日常生活活動評価学演習」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「助教1」から「教授1」、「助教1」に変更。
- ・兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「神経筋疾患理学療法学」の専任教員の配置を「准教授」から「教授」に変更。

【令和2年度】

- ・専任助教の辞任により、「神経障害基礎論」の教員の配置を「助教1」、「兼任1」から「兼任1」に変更。
 - ・専任助教の辞任により、「作業療法評価学（精神障害）」の専任教員等の配置を「講師1」、「助教1」から「講師1」に変更。
 - ・専任助教の辞任により、「精神障害作業治療学」の専任教員の配置を「講師1」、「助教1」から「講師1」に変更。
 - ・専任助教の辞任により、「作業療法研究法演習（卒業研究）」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師4」、「助教1」から「教授1」、「准教授1」、「講師4」に変更。
 - ・専任助教の辞任により、「箱づくり法」の専任教員等の配置を「助教1」から「講師1」に変更。
 - ・専任助教の辞任により、「生活向上リハビリテーション論」の専任教員の配置を「助教1」、「兼任1」から「兼任1」に変更。
 - ・「地域作業療法学」の教員配置を「兼任2」から「兼任1」に変更。
- ・理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の一部を改正する省令(平成30年文部科学省・厚生労働省令第4号)の施行に伴い以下の変更。
 - 【専門基礎科目】
 - 1. 人体構造機能学Ⅰ（筋・骨関節系）の単位数を「2単位」から「3単位」に変更。
 - 2. 運動学の単位数を「2単位」から「4単位」に変更。
 - 3. 運動学演習の単位数を「2単位」から「3単位」に変更。
 - 4. 薬理学概論を「選択科目」から「必修科目」に変更。
 - 5. 運動器障害基礎論の単位数を「2単位」から「3単位」に変更。
 - 6. 医用画像解析学概論を「選択科目」から「必修科目」に変更。
 - 7. 専門基礎科目の小計(30科目)の必修単位数を「37単位」から「44単位」に選択単位数を「5単位」から「3単位」に変更。
 - 【専門科目】
 - 8. 理学療法基礎評価学Ⅰの単位数を「1単位」から「2単位」に変更。
 - 9. 理学療法基礎評価学Ⅱの単位数を「2単位」から「3単位」に変更。
 - 10. 理学療法管理学の単位数を「1単位」から「2単位」に変更。
 - 11. 専門科目（理学療法専攻科目）の小計(40科目)の選択単位数を「77単位」から「80単位」に変更。
 - 12. 作業学概論の単位数を「2単位」から「1単位」に変更。
 - 13. 総合事例演習（3後，選択2単位）を新規科目で追加し，専任講師4名でオムニバス
 - 14. 総合実技演習（3後，選択2単位）を新規科目で追加し，教授1，講師3名でオムニバス
 - 15. 臨床見学セミナー（作業療法）の授業科目名を臨床見学セミナーⅠ（作業療法）に変更。
 - 16. 臨床見学実習（作業療法）の授業科目名を臨床見学実習Ⅰ（作業療法）に変更
 - 17. 臨床見学セミナーⅡ（作業療法）2前，選択1単位を新規科目で追加し，准教授1，講師2名で担当
 - 18. 臨床見学実習Ⅱ（作業療法）2前，選択1単位を新規科目で追加し，教授1，講師2名で担当
 - 19. 作業療法管理学の単位数を「1単位」から「2単位」に変更。
 - 20. 専門科目（作業療法専攻科目）の小計(40科目)から(44科目)へ，選択単位数を「71単位」から「77単位」に変更
 - 21. 健康科学部リハビリテーション学科の開講科目数137科目から141科目，必修54単位から61単位，選択172単位から179単位に変更。
- 【開講時期及び配当年次の変更】
 - 22. 臨床評価学セミナー（理学療法）「3前」から「3後」に変更。
 - 23. 臨床評価学実習（理学療法）「3前」から「3後」に変更。
 - 24. 日常生活活動学（作業療法）「2後」から「3前」に変更。
 - 25. 義肢装具学（作業療法）「3後」から「3前」に変更。
 - 26. 義肢装具学（作業療法）演習「3後」から「3前」に変更。
 - 27. 精神障害作業治療学「3前」から「3後」に変更。
 - 28. 地域作業療法学「3後」から「3前」に変更。
 - 29. 臨床評価学セミナー（作業療法）「3前」から「3後」に変更。
 - 30. 臨床評価学実習（作業療法）「3前」から「3後」に変更。
 - 【卒業要件及び履修方法の変更】
 - 「選択必修」を「本専攻では必修」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計(A)	
37 科目	100 科目	0 科目	137 科目	39 科目	102 科目	0 科目	141 科目	
				[2]	[2]	[0]	[4]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{137} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

2 授業科目の概要

<健康科学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任				
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手					
教養科目	導入基礎科目	1前	1			3								1	
	学びの技法 理解と表現 社会貢献の方法と実践 情報学	1前 1前 1前 1前	1 2 1 1			3 3 1 1		1							
	人間の理解	1前 1前 1後 1後 1後	2 1 1 1 1			1 1 1 1 1								1	
	社会の認識	1前 2前 1後 2前	1 1 1 1	1		1 1 1 1		1						2 1 1	
	自然の探求	1前 1前 1前 1前 1後 1後 2後	1 1 1 1 2 1 1			1 1 1 1 1 1 1								1	
	英語科目	1前 1後 2後 2後 3前	2 2 2 2 2					1 1 1 1 1							
	小計(25科目)	—	17	16	0	4	0	2	0	0				兼5	
	専門基礎科目	基礎医学	1前 1前 1後 1後 1後 2前 2後 2後 1後 1後 2前 2前 1後	2 2 2 1 1 1 3 2 2 2 1 1 1			1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 1 1 1		1		1				5
		臨床医学	2前 2後 2前 1前 2前 2前 2前 2前 2前 2後 2前 3後	1 1 1 1 2 2 2 2 2 1 2 1	1		2 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1		1		1				1
		保健医療福祉とリハビリ	4後 2後 2後 2後 1後 2後 4後	1 1 1 1 2 1 1			1 1 1 1 1 1 1								1 1 1 1 1
		小計(30科目)	—	37	5	0	11	2	3	2	0				兼13

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任				
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手					
教養科目	導入基礎科目	1前 1前 1前 1前	2 1 1 1			3 3 1 1								1	
	人間の理解	1前 1前 1後 1後 1後	2 1 1 1 1			1 1 1 1 1								1	
	社会の認識	1前 2前 1後 2前	1 1 1 1	1		1 1 1 1				1 1				1 1	
	自然の探求	1前 1前 1前 1前 1後 1後 2後	1 1 1 1 2 1 1			1 1 1 1 1 1 1								1	
	英語科目	1前 1後 2後 2後 3前	2 2 2 2 2					1 1 1 1 1							
	小計(25科目)	—	17	16	0	4	0	3	0	0				兼4	
	専門基礎科目	基礎医学	1前 1前 1後 1後 1後 2前 2後 2後 1後 1後 2前 2前 1後	3 2 2 1 1 1 3 4 3 3 1 1 1			1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 1 1 1		1			1			2
		臨床医学	2前 2後 2前 1前 2前 2前 2前 2前 2前 2後 2前 3後	1 1 1 1 2 2 2 2 2 1 2 1			2 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1		1		1				1
		保健医療福祉とリハビリ	4後 2後 2後 2後 1後 2後 4後	1 1 1 1 2 1 1			1 1 1 1 1 1 1							1 1 1 1	
		小計(30科目)	—	44	3	0	11	1	4	2	0				兼10

【認可時又は届出時】

Table with columns for Course Category, Course Name, Credit, and Staff. Includes sections for Basic Science, Evaluation, Treatment, Clinical Practice, and Applied Rehabilitation. Total credits: 97.

卒業要件及び履修方法
<理学療法専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から3単位以上を修得し、専門科目の選択科目から67単位以上(基礎理学療法、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学の20科目29単位、理学療法臨床実習のうち「臨床見学実習(理学療法)」、「臨床評価学実習(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の4科目21単位、応用理学療法のうち「ケーススタディー」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法(卒業研究)」の3科目7単位は選択必修、理学療法臨床実習の「臨床見学セミナー(理学療法)」、「臨床評価学セミナー(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」の4科目より4単位以上、応用理学療法学「スポーツ傷害理学療法学」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」の7科目より6単位以上を選択)を履修し、合計129単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限: 43単位(年間))

【令和2年度】

Table with columns for Course Category, Course Name, Credit, and Staff. Includes sections for Basic Science, Evaluation, Treatment, Clinical Practice, and Applied Rehabilitation. Total credits: 97.

卒業要件及び履修方法
<理学療法専攻> 必修科目61単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から1単位以上を修得し、専門科目の選択科目から79単位以上(基礎理学療法、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学、理学療法臨床実習の29科目56単位、応用理学療法学の「ケーススタディー」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法(卒業研究)」の3科目7単位は選択必修、「理学療法管理学的」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学」の8科目17単位は、本専攻では必修、応用理学療法学の「スポーツ傷害理学療法学」、「神経障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」の4科目より4単位以上、応用理学療法学の「生活行為向上リハビリテーション論」、「国際医療支援論」の2科目より2単位以上を選択)を履修し、合計146単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限: 47単位(年間))

【平成29年度】

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	導入基礎科目 学びの技法 理解と表現 社会貢献の方法と実践 情報学	1前	1			3						
		1前	2			3		1				
		1前	1									1
		1前		1		1						
	人間の理解 心理学 倫理学 応用倫理学 思想の歴史 歴史学	1前	2			1						
		1前		1		1						
		1後		1		1						
		1後		1		1						1
	社会の認識 社会調査法 現代の社会と人間 北海道の医療と社会・経済 文化人類学	1前		1								2
		2前	1			1						
		1後	1					1				
	自然の探求 生命科学概論 自然科学概論 統計学 生物学 基礎生化学 物理学 スポーツ・レクリエーション学	1前	1			1						
		1前	1			1						
		1前		1		1						
		1前		1		1						
		1後	2			1						
		1後		1		1						
		2後		1								1
	英語科目 基礎英語 英会話 英語ライティング 保健医学英語 I 保健医学英語 II	1前	2					1				
		1後		2				1				
		2後		2				1				
		2後	2					1				
		3前		2				1				
	小計(25科目)	—	17	16	0	4	0	2	0	0	0	兼5
	専門基礎科目	基礎医学 人体構造機能学Ⅰ(筋・骨関節系) 人体構造機能学Ⅰ(神経系) 人体構造機能学Ⅰ(内臓・泌尿系) 人体構造機能学Ⅱ(筋・骨関節系) 人体構造機能学Ⅱ(神経系) 人体構造機能学Ⅱ(内臓・泌尿系) 人体構造機能学実習 運動学 運動学演習 老年学 人間発達学	1前	2			1					
1前			2			1						
1後			2			1		1				1
1後			1			1			1			
1後			1			1						1
2前			1			1		1				1
2後			3			2		1	1			5
2後			2			2						
1後			2						1			1
2前			1				1					1
1後		1			1		1				1	
臨床医学 精神障害基礎論 薬理学概論 医学概論 リハビリテーション概論 周術期医療基礎論 内部障害基礎論 運動器障害基礎論 中枢神経障害基礎論 発達障害基礎論 医用画像解析学概論 臨床心理学 医療安全管理学		2前	1						1			1
		2後		1		2						
		2前	1			1						
		1前	1			1						
		2前	2					1				1
		2前	2			1	1					1
		2前	2									1
		2前	1			1		1				
		2後		1								1
		2前	2			1						1
3後		1			1						1	
保健医療福祉とリハビリテーションの理念 公衆衛生学 福祉介護概論 在宅リハビリテーション学 言語聴覚療法概論 健康増進障害予防概論 健康増進障害予防実習Ⅰ(検査測定) 健康増進障害予防実習Ⅱ(実践指導)		4後	1			1						1
		2後		1								1
		2後		1								1
	2後		1								1	
	1後	2			1						1	
2後	1			1						1		
4後	1			1						1		
小計(30科目)	—	37	5	0	10	2	3	2	0	0	兼13	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	導入基礎科目 学びの技法 理解と表現 社会貢献の方法と実践 情報学	1前	1			3						
		1前	2			3		1				
		1前	1									1
		1前		1		1						
	人間の理解 心理学 倫理学 応用倫理学 思想の歴史 歴史学	1前	2			1						
		1前		1		1						
		1後		1		1						
		1後		1		1						1
	社会の認識 社会調査法 現代の社会と人間 北海道の医療と社会・経済 文化人類学	1前		1								2
		2前	1			1						
		1後	1					1				
	自然の探求 生命科学概論 自然科学概論 統計学 生物学 基礎生化学 物理学 スポーツ・レクリエーション学	1前	1			1						
		1前	1			1						
		1前		1		1						
		1前		1		1						
		1後	2			1						
		1後		1		1						
		2後		1								1
	英語科目 基礎英語 英会話 英語ライティング 保健医学英語 I 保健医学英語 II	1前	2					1				
		1後		2				1				
		2後		2				1				
		2後	2					1				
		3前		2				1				
	小計(25科目)	—	17	16	0	4	0	2	0	0	0	兼5
	専門基礎科目	基礎医学 人体構造機能学Ⅰ(筋・骨関節系) 人体構造機能学Ⅰ(神経系) 人体構造機能学Ⅰ(内臓・泌尿系) 人体構造機能学Ⅱ(筋・骨関節系) 人体構造機能学Ⅱ(神経系) 人体構造機能学Ⅱ(内臓・泌尿系) 人体構造機能学実習 運動学 運動学演習 老年学 人間発達学	1前	2			1					
1前			2			1						
1後			2			1		1				1
1後			1			1			1			
1後			1			1						1
2前			1			1		1				1
2後			3			2		1	1			5
2後			2			2						
1後			2						1			1
2前			1				1					1
1後		1			1		1				1	
臨床医学 精神障害基礎論 薬理学概論 医学概論 リハビリテーション概論 周術期医療基礎論 内部障害基礎論 運動器障害基礎論 中枢神経障害基礎論 発達障害基礎論 医用画像解析学概論 臨床心理学 医療安全管理学		2前	1						1			1
		2後		1		2						
		2前	1			1						
		1前	1			1						
		2前	2					1				1
		2前	2			1	1					1
		2前	2									2
		2前	1			1		1				
		2後		1								1
		2前	2			1						1
3後		1			1						1	
保健医療福祉とリハビリテーションの理念 公衆衛生学 福祉介護概論 在宅リハビリテーション学 言語聴覚療法概論 健康増進障害予防概論 健康増進障害予防実習Ⅰ(検査測定) 健康増進障害予防実習Ⅱ(実践指導)		4後	1			1						1
		2後		1								1
		2後		1								1
	2後		1								1	
	1後	2			1						1	
2後	1			1						1		
4後	1			1						1		
小計(30科目)	—	37	5	0	11	0	3	2	0	0	兼14	

【平成29年度】

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門科目 (理学療法専攻科目)	基礎理学療法学 理学療法概論 日常生活活動学(理学療法) 物理療法学 義肢装具学(理学療法)	1前		1		1					
		2後		2			1				
		3後		2				1			
		3後		2			1				
	理学療法評価学 理学療法基礎評価学Ⅰ 理学療法基礎評価学Ⅰ演習 理学療法基礎評価学Ⅱ 日常生活活動評価学 日常生活活動評価学演習	2前		1		2					
		2前		1		2					
		2後		2		2					
		2後		1			1				
		2後		1			1				
		2後		1				1			
	理学療法治療学 神経障害理学療法学 神経障害理学療法学演習 神経障害理学療法学実習 運動器障害理学療法学 運動器障害理学療法学演習Ⅰ 運動器障害理学療法学演習Ⅱ 内部障害理学療法学 内部障害理学療法学演習Ⅰ 内部障害理学療法学演習Ⅱ	3前		2							1
		3前		1							1
		3後		1							1
		3前		2		2	1				
3前			1		1	1					
3前			1		1	1					
3後			2					1			
3前			1					1			
3前			1							2	
3後			1							1	
地域療法 地域理学療法学 生活環境学(理学療法)	3後		2							2	
	3後		2							2	
	理学療法臨床実習 臨床見学セミナー(理学療法) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)	1前		1		1	2	1			
		1前		1		4	2	2	1		5
3前			1		4	2	2	1		5	
3前			4		4	2	2	1		5	
4前			1		4	2	2	1		5	
4前			8		4	2	2	1		5	
4前			1		4	2	2	1		5	
4前			8		4	2	2	1		5	
応用理学療法 ケーススタディー 理学療法研究法 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法管理学 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ スポーツ傷害理学療法学 高齢者理学療法学 神経筋疾患理学療法学 神経障害理学療法学特論 運動器障害理学療法学特論 内部障害理学療法学特論	3後		2					1		1	
	3後		1		1						
	4通		4		4	2	2	1			
	4後		1		1	1					
	3通		2		4	2	2	1			
	4後		4		4	2	2	1			
	3前		1		1	1					
	3前		1		1	1				1	
	3前		1		1	1				1	
	4後		2					1		1	
小計(40科目)	—	0	77	0	4	2	2	1	0	兼8	
	応用リハビリテーション 生活行為向上リハビリテーション論 国際医療支援論	3前		2					1		1
		4後		1							1
	小計(2科目)	—	0	3	0	0	0	1	0	兼2	
合計(97科目)	—	54	101	0	11	2	4	2	0	兼20	

卒業要件及び履修方法

<理学療法専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から3単位以上を修得し、専門科目の選択科目から67単位以上(基礎理学療法学、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学)の20科目29単位、理学療法臨床実習のうち「臨床見学実習(理学療法)」、「臨床評価学実習(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の4科目21単位、応用理学療法のうち「ケーススタディー」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法演習(卒業研究)」の3科目7単位は選択必修、理学療法臨床実習の「臨床見学セミナー(理学療法)」、「臨床評価学セミナー(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」、応用理学療法学「理学療法管理学」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の8科目より4単位以上、応用理学療法学「スポーツ傷害理学療法学」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学」、「神経障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の7科目より6単位以上を選択履修し、合計129単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限: 43単位(年間))

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門科目 (理学療法専攻科目)	基礎理学療法学 理学療法概論 日常生活活動学(理学療法) 物理療法学 義肢装具学(理学療法)	1前		1		1					
		2後		2			1				2
		3後		2					1		
		3後		2			1				
	理学療法評価学 理学療法基礎評価学Ⅰ 理学療法基礎評価学Ⅰ演習 理学療法基礎評価学Ⅱ 日常生活活動評価学 日常生活活動評価学演習	2前		1		2					
		2前		1		2					
		2後		2		2					
		2後		1			1				2
		2後		1			1				2
		2後		1				1			
	理学療法治療学 神経障害理学療法学 神経障害理学療法学演習 神経障害理学療法学実習 運動器障害理学療法学 運動器障害理学療法学演習Ⅰ 運動器障害理学療法学演習Ⅱ 内部障害理学療法学 内部障害理学療法学演習Ⅰ 内部障害理学療法学演習Ⅱ	3前		2							1
		3前		1							1
		3後		1							1
		3前		2		2	1				
3前			1		1	1					
3前			1		1	1					
3後			2					1			
3前			1					1		2	
3前			1							1	
3後			1							1	
地域療法 地域理学療法学 生活環境学(理学療法)	3後		2							2	
	3後		2							2	
	理学療法臨床実習 臨床見学セミナー(理学療法) 臨床見学実習(理学療法) 臨床評価学セミナー(理学療法) 臨床評価学実習(理学療法) 臨床治療学セミナーⅠ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅰ(理学療法) 臨床治療学セミナーⅡ(理学療法) 臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)	1前		1		2	2	1			
		1前		1		5	5	2	1		5
3前			1		5	5	2	1		5	
3前			4		5	5	2	1		5	
4前			1		5	5	2	1		5	
4前			8		5	5	2	1		5	
4前			1		5	5	2	1		5	
4前			8		5	5	2	1		5	
応用理学療法 ケーススタディー 理学療法研究法 理学療法研究法演習(卒業研究) 理学療法管理学 理学療法ゼミⅠ 理学療法ゼミⅡ スポーツ傷害理学療法学 高齢者理学療法学 神経筋疾患理学療法学 神経障害理学療法学特論 運動器障害理学療法学特論 内部障害理学療法学特論	3後		2					1		1	
	3後		1		1						
	4通		4		4	2	2	1			
	4後		1		1	1					
	3通		2		4	2	2	1			
	4後		4		4	2	2	1			
	3前		1		1	1					
	3前		1		1	1				1	
	3前		1		1	1				1	
	4後		2					1		1	
小計(40科目)	—	0	77	0	5	0	2	1	0	兼8	
	応用リハビリテーション 生活行為向上リハビリテーション論 国際医療支援論	3前		2					1		1
		4後		1							1
	小計(2科目)	—	0	3	0	0	0	1	0	兼2	
合計(97科目)	—	54	101	0	12	0	4	2	0	兼21	

卒業要件及び履修方法

<理学療法専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から3単位以上を修得し、専門科目の選択科目から67単位以上(基礎理学療法学、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法学)の20科目29単位、理学療法臨床実習のうち「臨床見学実習(理学療法)」、「臨床評価学実習(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の4科目21単位、応用理学療法のうち「ケーススタディー」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法演習(卒業研究)」の3科目7単位は選択必修、理学療法臨床実習の「臨床見学セミナー(理学療法)」、「臨床評価学セミナー(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」、応用理学療法学「理学療法管理学」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の8科目より4単位以上、応用理学療法学「スポーツ傷害理学療法学」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学」、「神経障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の7科目より6単位以上を選択履修し、合計129単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限: 43単位(年間))

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	導入基礎科目	学びの技法	1前	1			3						
		理解と表現	1前	2			3		1				
		社会貢献の方法と実践	1前	1									1
		情報学	1前		1		1						
	人間の理解	心理学	1前	2			1						
		倫理学	1前		1		1						
		応用倫理学	1後	1			1						
		思想の歴史	1後		1		1						
		歴史学	1後		1								1
	社会の認識	社会調査法	1前		1				1				1
		現代の社会と人間	2前	1			1						
		北海道の医療と社会・経済	1後	1					1				
		文化人類学	2前		1								1
	自然の探求	生命科学概論	1前	1			1						
		自然科学概論	1前	1			1						
		統計学	1前		1		1						
		生物学	1前		1		1						
		基礎生化学	1後	2			1						
		物理学	1後		1		1						
		スポーツ・レクリエーション学	2後		1								1
	英語科目	基礎英語	1前	2					1				
		英会話	1後		2				1				
		英語ライティング	2後		2				1				
		保健医学英語Ⅰ	2後	2					1				
		保健医学英語Ⅱ	3前		2				1				
小計(25科目)		—	17	16	0	4	0	3	0	0		兼4	
専門基礎科目	基礎医学	人体構造機能学Ⅰ(筋・骨関節系)	1前	2			1						
		人体構造機能学Ⅰ(神経系)	1前	2			1						
		人体構造機能学Ⅰ(内臓・眼耳鼻)	1後	2			1		1				
		人体構造機能学Ⅱ(筋・骨関節系)	1後	1			1			1			
		人体構造機能学Ⅱ(神経系)	1後	1			1						
		人体構造機能学Ⅱ(内臓・眼耳鼻)	1後	1			2		1				
		人体構造機能学実習	2後	3			2		2	1			2
		運動学	1後	2			2						
		運動学演習	1後	2					1		1		
		老年学	2前	1			1		1				
	人間発達学	1後	1			1		1					
	臨床医学	精神障害基礎論	2前	1							1		1
		薬理学概論	2後		1		2						
		医学概論	2前	1			1						
		リハビリテーション概論	1前	1			1						
		周術期医療基礎論	2前	1					1				1
		内部障害基礎論	2前	2					1				
		運動器障害基礎論	2前	2			2						1
		中枢神経障害基礎論	2前	2			1	1					1
		発達障害基礎論	2前	1			1		1				
		医用画像解析学概論	2後		1								1
	臨床心理学	2前	2			1							
	医療安全管理学	3後	1			1							
	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	公衆衛生学	4後	1			1						
		福祉介護概論	2後		1								1
		在宅リハビリテーション学	2後		1								1
		言語聴覚療法概論	2後		1								1
		健康増進障害予防概論	1後	2			1						
		聴覚障害者予防講習Ⅰ(検査測定)	2後	1			1				1		
		聴覚障害者予防講習Ⅱ(実践指導)	4後	1			1				1		
小計(30科目)		—	37	5	0	11	1	4	3	0		兼10	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目（理学療法専攻科目）	基礎理学療法 理学療法概論	1前		1		1							
	日常生活活動学(理学療法)	2後		2		1			1				
	物理療法学	3後		2				1					
	義肢装具学(理学療法)	3後		2		1							
	理学療法評価学	理学療法基礎評価学Ⅰ	2前		1		2						
		理学療法基礎評価学Ⅰ演習	2前		1		2						
		理学療法基礎評価学Ⅱ	2後		2		2						
		日常生活活動評価学	2後		1		1	1	1				
		日常生活活動評価学演習	2後		1		1			1			
		理学療法治療学	神経障害理学療法学	3前		2			1				
	神経障害理学療法学演習		3前		1			1					
	神経障害理学療法学実習		3後		1			1					
	運動器障害理学療法学		3前		2		3						
	運動器障害理学療法学Ⅰ		3前		1		2						
	運動器障害理学療法学Ⅱ		3後		1		2						
	内部障害理学療法学		3前		2			1	1			1	
	内部障害理学療法学演習Ⅰ		3前		1				1				
	内部障害理学療法学演習Ⅱ		3後		1			1					
	地域療法	地域理学療法学	3後		2				1				1
		生活環境学(理学療法)	3後		2			1					1
	理学療法臨床実習	臨床見学セミナー(理学療法)	1前		1		2		2	1			
		臨床見学実習(理学療法)	1前		1		5	2	3	2			1
		臨床評価学セミナー(理学療法)	3前		1		5	2	3	2			1
		臨床評価学実習(理学療法)	3前		4		5	2	3	2			1
		臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)	4前		1		5	2	3	2			1
		臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)	4前		8		5	2	3	2			1
		臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)	4前		1		5	2	3	2			1
		臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)	4前		8		5	2	3	2			1
	応用理学療法	ケーススタディー	3後		2				1	1			
		理学療法研究法	3後		1		1						
理学療法研究法演習(卒業研究)		4通		4		5		2	1				
理学療法管理学		4後		1		1							
理学療法ゼミⅠ		3通		2		5		2	1				
理学療法ゼミⅡ		4後		4		5		2	1				
スポーツ傷害理学療法学		3前		1		2							
高齢者理学療法学		3前		1				1					
神経筋疾患理学療法学		3前		1		1							
神経障害理学療法学特論		4後		2					2				
運動器障害理学療法学特論	4後		2		1								
内部障害理学療法学特論	4後		2			1	1						
小計(40科目)	—	0	77	0	6	2	3	2	0		兼4		
専門科目（理学療法・作業療法専攻科目）	応用リハビリテーション 生活行為向上リハビリテーション論	3前		2					1			1	
	国際医療支援論	4後		1								1	
	小計(2科目)	—	0	3	0	0	0	0	1	0		兼2	
合計(97科目)	—	54	101	0	12	2	5	3	0		兼17		
卒業要件及び履修方法													
<p><理学療法専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から3単位以上を修得し、専門科目の選択科目から67単位以上(基礎理学療法、理学療法評価学、理学療法治療学、地域理学療法の20科目29単位、理学療法臨床実習のうち「臨床見学実習(理学療法)」、「臨床評価学実習(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の4科目21単位、応用理学療法のうち「ケーススタディー」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法演習(卒業研究)」の3科目7単位は選択必修、理学療法臨床実習の「臨床見学セミナー(理学療法)」、「臨床評価学セミナー(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」、応用理学療法の「理学療法管理学」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の8科目より4単位以上、応用理学療法の「スポーツ傷害理学療法学」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学」、「神経障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の7科目より6単位以上を選択)を履修し、合計129単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限: 43単位(年間))</p>													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**本学の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・専任教授の就任辞退により、「リハビリテーション概論」の専任教員の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「中枢神経障害基礎論」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼任1」から「兼任1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「理学療法概論」の専任教員の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「日常生活活動学(理学療法)」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」から「准教授1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「神経障害理学療法学実習」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「臨床見学セミナー(理学療法)」の専任教員の配置を「教授2」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」から「教授1」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「臨床見学実習(理学療法)」、「臨床評価学セミナー(理学療法)」、「臨床評価学実習(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の専任教員等の配置を「教授5」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」から「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「理学療法研究法演習(卒業研究)」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」の専任教員の配置を「教授5」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」から「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「国際医療支援論」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。

【平成30年度】

- ・職位の変更(准教授から教授)により、「作業学概論」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師1」から「教授1」、「講師1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「社会生活行為学」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師1」、「兼1」から「教授1」、「講師1」、「兼1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、作業療法評価学(高次脳機能障害)の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、作業療法評価学演習Ⅳ(高次脳機能障害)の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、高次脳機能障害作業療法の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「臨床見学セミナー(作業療法)」、「臨床見学実習(作業療法)」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師3」から「教授1」、「講師3」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「臨床評価学セミナー(作業療法)」、「臨床評価学実習(作業療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(作業療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(作業療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(作業療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(作業療法)」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師5」、「兼1」から「教授1」、「講師5」、「兼1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「作業療法研究法」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「作業療法研究法演習(卒業研究)」の専任教員の配置を「准教授1」、「講師5」、「助教1」から「教授1」、「講師5」、「助教1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害基礎論」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「兼1」から「教授2」、「兼1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害理学療法学」の専任教員の配置を「教授2」、「准教授1」から「教授3」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害理学療法学演習Ⅰ」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」から「教授2」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害理学療法学演習Ⅱ」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」から「教授2」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「臨床見学セミナー(理学療法)」の専任教員等の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」から「教授2」、「講師2」、「助教1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「臨床見学実習(理学療法)」、「臨床評価学セミナー(理学療法)」、「臨床評価学実習(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の専任教員等の配置を「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」から「教授5」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「理学療法研究法演習(卒業研究)」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」の専任教員の配置を「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」から「教授5」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「スポーツ傷害理学療法学」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」から「教授2」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害理学療法学特論」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「老年学」の専任教員の配置を「准教授1」、「兼任1」から「教授1」、「兼任1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「中枢神経障害基礎論」の専任教員等の配置を「兼任1」から「教授1」、「兼任2」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「日常生活活動学(理学療法)」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」、「兼任2」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「日常生活活動評価学」、「日常生活活動評価学演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」、「兼任2」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「臨床見学実習(理学療法)」、「臨床評価学セミナー(理学療法)」、「臨床評価学実習(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の専任教員等の配置を「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」から「教授5」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「理学療法研究法演習(卒業研究)」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」の専任教員の配置を「教授4」、「准教授2」、「講師2」、「助教1」から「教授5」、「講師2」、「助教1」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「理学療法管理学」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」を「教授1」に変更。

【令和元年度】

- 専任准教授の採用により、「中枢神経障害基礎論」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼任2」から「教授1」、「准教授1」、「兼1」に変更。
- 専任准教授の採用により、「神経障害理学療法学」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更。
- 専任准教授の採用により、「神経障害理学療法学演習」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更
- 専任准教授の採用により、「神経障害理学療法学実習」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更
- 専任准教授及び専任講師の採用により、「日常生活活動評価学」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼2」から「教授1」、「准教授1」、「講師1」に変更。
- 専任准教授の採用により、「内部障害理学療法学」の専任教員等の配置を「講師1」、「兼2」から「准教授1」、「講師1」、「兼1」に変更
- 専任准教授の採用により、「内部障害理学療法学演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更。
- 専任准教授の採用により、「生活環境学（理学療法）」の専任教員等の配置を「兼2」から「准教授1」、「兼1」に変更。
- 専任准教授の採用により、「内部障害理学療法学特論」の専任教員等の配置を「講師1」、「兼1」から「准教授1」、「講師1」に変更。
- 専任講師の採用により、「社会調査法」の専任教員等の配置を「兼2」から「講師1」、「兼1」に変更。
- 専任講師の採用により、「運動学演習」の専任教員等の配置を「助教1」、「兼1」から「講師1」、「助教1」に変更。
- 専任講師の採用により、「老年学」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼1」から「教授1」、「講師1」に変更。
- 専任講師の採用により、「地域理学療法学」の専任教員等の配置を「兼2」から「講師1」、「兼1」に変更。
- 専任講師の採用により、「ケーススタディー」の専任教員等の配置を「助教1」、「兼1」から「講師1」、「助教1」に変更。
- 専任講師の採用により「高齢者理学療法学」の専任教員等の配置を「兼1」から「講師1」に変更。
- 専任助教の採用により、「健康増進障害予防演習Ⅰ（検査測定）」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼1」から「教授1」、「助教1」に変更。
- 専任助教の採用により、「健康増進障害予防演習Ⅱ（実践指導）」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼1」から「教授1」、「助教1」に変更。
- 専任助教の採用により、「日常生活活動学（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼2」から「教授1」、「助教1」に変更。
- 専任助教の採用により、「日常生活活動評価学演習」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼2」から「教授1」、「助教1」に変更。
- 専任助教の採用により、「神経障害理学療法学特論」の専任教員等の配置を「助教1」、「兼1」から「助教2」に変更。
- 専任准教授2名、専任講師1名、専任助教1名の採用により、「臨床見学実習（理学療法）」、「臨床評価学セミナー（理学療法）」、「臨床評価学実習（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授5」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」から「教授5」、「准教授2」、「講師3」、「助教2」、「兼任1」に変更。
- 職位の変更（講師から准教授）により、「日常生活活動学（作業療法）演習」の専任教員等の配置を「講師2」から「准教授1」、「講師1」に変更。
- 職位の変更（講師から准教授）により、「社会生活行為学」の専任教員等の配置を「教授1」、「講師1」、「兼1」から「教授1」、「准教授1」、「兼1」に変更。
- 職位の変更（講師から准教授）により、「作業療法評価学（身体・老年期障害）演習」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- 職位の変更（講師から准教授）により、「臨床見学セミナー（作業療法）」、「臨床見学実習（作業療法）」の専任教員の配置を「教授1」、「講師3」から「教授1」、「准教授1」、「講師2」に変更。
- 職位の変更（講師から准教授）により、「臨床評価学セミナー（作業療法）」、「臨床評価学実習（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」の専任教員の配置を「教授1」、「講師5」、「兼1」から「教授1」、「准教授1」、「講師4」、「兼1」に変更。
- 職位の変更（講師から准教授）により、「作業療法研究法演習（卒業研究）」の専任教員の配置を「教授1」、「講師5」、「助教1」から「教授1」、「准教授1」、「講師4」、「助教1」に変更
- 職位の変更（講師から准教授）により、「作業療法特別セミナー」の専任教員の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「人体構造機能学Ⅰ（内臓・脈管系）」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師1」から「教授1」、「講師1」に変更。
- 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「人体構造機能学Ⅱ（内臓・脈管系）」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師1」、「兼1」から「教授2」、「講師1」に変更。
- 兼任教員を准教授、講師、助教に採用で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「人体構造機能学実習」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師2」、「助教2」、「兼2」から「教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼2」に変更。
- 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「日常生活活動学（理学療法）」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「助教1」から「教授1」、「助教1」に変更。
- 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「日常生活活動評価学演習」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「助教1」から「教授1」、「助教1」に変更。
- 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「神経筋疾患理学療法学」の専任教員の配置を「准教授」から「教授」に変更。

【令和2年度】

- ・専任助教の辞任により、「神経障害基礎論」の教員の配置を「助教1」,「兼任1」から「兼任1」に変更。
 - ・専任助教の辞任により、「作業療法評価学(精神障害)」の専任教員等の配置を「講師1」,「助教1」から「講師1」に変更。
 - ・専任助教の辞任により、「精神障害作業治療学」の専任教員の配置を「講師1」,「助教1」から「講師1」に変更。
 - ・専任助教の辞任により、「作業療法研究法演習(卒業研究)」の専任教員の配置を「教授1」,「准教授1」,「講師4」,「助教1」から「教授1」,「准教授1」,「講師4」に変更。
 - ・専任助教の辞任により、「箱づくり法」の専任教員等の配置を「助教1」から「講師1」に変更。
 - ・専任助教の辞任により、「生活上りハビリテーション論」の専任教員の配置を「助教1」,「兼任1」から「兼任1」に変更。
 - ・「地域作業療法学」の教員配置を「兼任2」から「兼任1」に変更。
- ・理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の一部を改正する省令(平成30年文部科学省・厚生労働省令第4号)の施行に伴い以下の変更。
- 【専門基礎科目】
1. 人体構造機能学Ⅰ(筋・骨関節系)の単位数を「2単位」から「3単位」に変更。
 2. 運動学の単位数を「2単位」から「4単位」に変更。
 3. 運動学演習の単位数を「2単位」から「3単位」に変更。
 4. 薬理学概論を「選択科目」から「必修科目」に変更。
 5. 運動器障害基礎論の単位数を「2単位」から「3単位」に変更。
 6. 医用画像解析学概論を「選択科目」から「必修科目」に変更。
 7. 専門基礎科目の小計(30科目)の必修単位数を「37単位」から「44単位」に選択単位数を「5単位」から「3単位」に変更。
- 【専門科目】
8. 理学療法基礎評価学Ⅰの単位数を「1単位」から「2単位」に変更。
 9. 理学療法基礎評価学Ⅱの単位数を「2単位」から「3単位」に変更。
 10. 理学療法管理学の単位数を「1単位」から「2単位」に変更。
 11. 専門科目(理学療法専攻科目)の小計(40科目)の選択単位数を「77単位」から「80単位」に変更。
 12. 作業学概論の単位数を「2単位」から「1単位」に変更。
 13. 総合事例演習(3後, 選択2単位)を新規科目で追加し, 専任講師4名でオムニバス
 14. 総合実技演習(3後, 選択2単位)を新規科目で追加し, 教授1, 講師3名でオムニバス
 15. 臨床見学セミナー(作業療法)の授業科目名を臨床見学セミナーⅠ(作業療法)に変更。
 16. 臨床見学実習(作業療法)の授業科目名を臨床見学実習Ⅰ(作業療法)に変更
 17. 臨床見学セミナーⅡ(作業療法)2前, 選択1単位を新規科目で追加し, 准教授1, 講師2名で担当
 18. 臨床見学実習Ⅱ(作業療法)2前, 選択1単位を新規科目で追加し, 教授1, 講師2名で担当
 19. 作業療法管理学の単位数を「1単位」から「2単位」に変更。
 20. 専門科目(作業療法専攻科目)の小計(40科目)から(44科目)へ, 選択単位数を「71単位」から「77単位」に変更
 21. 健康科学部リハビリテーション学科の開講科目数137科目から141科目, 必修54単位から61単位, 選択172単位から179単位に変更。
- 【開講時期及び配当年次の変更】
22. 臨床評価学セミナー(理学療法)「3前」から「3後」に変更。
 23. 臨床評価学実習(理学療法)「3前」から「3後」に変更。
 24. 日常生活活動学(作業療法)「2後」から「3前」に変更。
 25. 義肢装具学(作業療法)「3後」から「3前」に変更。
 26. 義肢装具学(作業療法)演習「3後」から「3前」に変更。
 27. 精神障害作業治療学「3前」から「3後」に変更。
 28. 地域作業療法学「3後」から「3前」に変更。
 29. 臨床評価学セミナー(作業療法)「3前」から「3後」に変更。
 30. 臨床評価学実習(作業療法)「3前」から「3後」に変更。
- 【卒業要件及び履修方法の変更】
- 「選択必修」を「本専攻では必修」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計(A)	
37 科目	60 科目	0 科目	97 科目	39 科目 [2]	58 科目 [Δ2]	- 科目 [0]	97 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{97} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

<健康科学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	導入基礎科目	1前	1			3		1				1	
	理解と表現	1前	2			3		1					
	社会貢献の方法と実践	1前	1										
	情報学	1前		1		1							
	人間の理解	心理学	1前	2			1						
		倫理学	1前		1		1						
		応用倫理学	1後	1			1						
		思想の歴史	1後		1		1						
		歴史学	1後		1								1
	社会の認識	社会調査法	1前		1								2
		現代の社会と人間	2前	1			1						
		北海道の医療と社会・経済	1後	1				1					
		文化人類学	2前		1								1
	自然の探求	生命科学概論	1前	1			1						
		自然科学概論	1前	1			1						
		統計学	1前		1		1						
		生物学	1前		1		1						
		基礎生化学	1後	2			1						
		物理学	1後		1		1						
	英語科目	スゴフ・レクリエーション学	2後		1								1
		基礎英語	1前	2					1				
		英会話	1後		2				1				
英語ライティング		2後		2				1					
保健医学英語Ⅰ		2後	2					1					
保健医学英語Ⅱ	3前		2				1						
小計(25科目)	—	17	16	0	4	0	2	0	0	0	兼5		
基礎医学	人体構造機能学Ⅰ(筋・骨関節系)	1前	2			1							
	人体構造機能学Ⅰ(神経系)	1前	2			1							
	人体構造機能学Ⅰ(内臓・器官系)	1後	2			1		1				1	
	人体構造機能学Ⅱ(筋・骨関節系)	1後	1			1			1				
	人体構造機能学Ⅱ(神経系)	1後	1			1							
	人体構造機能学Ⅱ(内臓・器官系)	2前	1			1		1				1	
	人体構造機能学実習	2後	3			2		1	1			5	
	運動学	1後	2			2							
	運動学演習	2後	2						1			1	
	老年学	1前	1				1					1	
	人間発達学	1後	1			1		1					
	臨床医学	精神障害基礎論	2前	1						1			1
		薬理学概論	2後		1		2						
		医学概論	2前	1			1						
		リハビリテーション概論	2前	1			2						
周術期医療基礎論		2前	1					1				1	
内部障害基礎論		2前	2					1					
運動器障害基礎論		2前	2			1	1					1	
中枢神経障害基礎論		2前	2			1						1	
発達障害基礎論		2前	1			1		1					
医用画像解析学概論		2後		1								1	
臨床心理学	2前	2			1								
医療安全管理学	3後	1			1								
保健医療福祉とリハビリ	公衆衛生学	4後	1			1							
	福祉介護概論	2後		1								1	
	在宅リハビリテーション学	2後		1								1	
	言語聴覚療法概論	2後		1								1	
	健康増進障害予防概論	1後	2			1							
	健康増進障害予防講習Ⅰ(検査測定)	2後	1			1						1	
	健康増進障害予防講習Ⅱ(実践指導)	2後	1			1						1	
	小計(30科目)	—	37	5	0	11	2	3	2	0	0	兼13	

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	導入基礎科目	1前	1			3							
	理解と表現	1前	2			3			1				
	社会貢献の方法と実践	1前	1									1	
	情報学	1前		1		1							
	人間の理解	心理学	1前	2			1						
		倫理学	1前		1		1						
		応用倫理学	1後	1			1						
		思想の歴史	1後		1		1						
		歴史学	1後		1								1
	社会の認識	社会調査法	1前		1						1		1
		現代の社会と人間	2前	1			1						
		北海道の医療と社会・経済	1後	1						1			
		文化人類学	2前		1								1
	自然の探求	生命科学概論	1前	1			1						
		自然科学概論	1前	1			1						
		統計学	1前		1		1						
		生物学	1前		1		1						
		基礎生化学	1後	2			1						
		物理学	1後		1		1						
	英語科目	スゴフ・レクリエーション学	2後		1								1
		基礎英語	1前	2							1		
		英会話	1後		2						1		
英語ライティング		2後		2						1			
保健医学英語Ⅰ		2後	2							1			
保健医学英語Ⅱ	3前		2						1				
小計(25科目)	—	17	16	0	4	0	3	0	0	0	兼4		
基礎医学	人体構造機能学Ⅰ(筋・骨関節系)	1前	3			1							
	人体構造機能学Ⅰ(神経系)	1前	2			1							
	人体構造機能学Ⅰ(内臓・器官系)	1後	2			1			1				
	人体構造機能学Ⅱ(筋・骨関節系)	1後	1			1				1			
	人体構造機能学Ⅱ(神経系)	1後	1			1							
	人体構造機能学Ⅱ(内臓・器官系)	2前	1			1		2		1			
	人体構造機能学実習	2後	3			2		2	2	1		2	
	運動学	1後	4			2		2					
	運動学演習	1後	3							1	1		
	老年学	2前	1				1			1			
	人間発達学	1後	1			1				1			
	臨床医学	精神障害基礎論	2前	1									1
		薬理学概論	2後		1		2						
		医学概論	2前	1			1						
		リハビリテーション概論	2前	1			2			1			
周術期医療基礎論		2前	1					1				1	
内部障害基礎論		2前	2						1				
運動器障害基礎論		2前	3			2		2				1	
中枢神経障害基礎論		2前	2			1	1					1	
発達障害基礎論		2前	1			1		1					
医用画像解析学概論		2後		1								1	
臨床心理学	2前	2			1								
医療安全管理学	3後	1			1								
保健医療福祉とリハビリ	公衆衛生学	4後	1			1							
	福祉介護概論	2後		1								1	
	在宅リハビリテーション学	2後		1								1	
	言語聴覚療法概論	2後		1								1	
	健康増進障害予防概論	1後	2			1							
	健康増進障害予防講習Ⅰ(検査測定)	2後	1			1						1	
	健康増進障害予防講習Ⅱ(実践指導)	2後	1			1						1	
	小計(30科目)	—	44	3	0	11	1	4	2	0	0	兼10	

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門科目（作業療法専攻科目）	基礎作業療法	作業療法概論	1前	1						1	
		作業学概論	2後	2			1	1			
		作業分析学	2後	2				2		1	
		日常生活活動学（作業療法）	2後	2				1		1	
		日常生活活動学（作業療法）演習	3前	1				2			
		義肢装具学（作業療法）	3後	1						2	
		義肢装具学（作業療法）演習	3後	1						2	
		社会生活行為学	3後	1			1	1		1	
	作業療法評価学	作業療法評価学（身体・老年期障害）	1後	1				1			
		作業療法評価学Ⅰ（身体・老年期障害）	2前	1				1			
		作業療法評価学Ⅱ（身体・老年期障害）	2後	1				3			
		作業療法評価学（精神障害）	2後	1				1	1		
		作業療法評価学演習Ⅰ（精神障害）	2後	1				1			
		作業療法評価学（発達障害）	2後	1				1			
		作業療法評価学（高次脳機能障害）	2後	1			1				
		作業療法評価学演習Ⅱ（高次脳機能障害）	2後	1			1				
	作業療法治療学	身体障害作業治療学	3前	2				1			
		精神障害作業治療学	3前	2				1	1		
		発達障害作業治療学	3後	2				1			
		老年期障害作業治療学	3後	2				1			
		高次脳機能障害作業治療学	3後	1			1				
	地域療法	生活環境学（作業療法）	3前	2				1		1	
		地域作業療法学	3後	2						2	
	作業療法臨床実習	臨床見学セミナー（作業療法）	1前	1			1	3			
		臨床見学実習（作業療法）	1前	1			1	3			
		臨床評価学セミナー（作業療法）	3前	1			1	5		1	
		臨床評価学実習（作業療法）	3前	4			1	5		1	
		臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）	4前	1			1	5		1	
		臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）	4前	8			1	5		1	
		臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）	4前	1			1	5		1	
臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）		4前	8			1	5		1		
応用作業療法	作業療法研究法	3後	1			1					
	作業療法研究法演習（卒業研究）	4通	4			1	5	1			
	作業療法管理学	4後	1				1				
	作業療法特別セミナー	4後	3				1				
	特別支援教育概論	4後	1						1		
	箱づくり法	4後	1					1			
	身体・老年期障害作業治療学特論	4後	1				1				
	精神障害作業治療学特論	4後	1				1				
発達障害作業治療学特論	4後	1				1					
小計(40科目)		—	0	71	0	0	1	5	1	0	兼8
専門科目（理学療法・作業療法専攻科目）	応用リハビリテーション論	3前		2					1		1
	国際医療支援論	4後		1		1					1
	小計(2科目)		—	0	3	0	1	0	0	1	0
合計(97科目)		—	54	95	0	12	3	8	2	0	兼24
卒業要件及び履修方法											

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門科目（作業療法専攻科目）	基礎作業療法	作業療法概論	1前	1							1
		作業学概論	2後	1			1		1		
		作業分析学	2後	2				2		2	1
		日常生活活動学（作業療法）	3前	2				1		1	1
		日常生活活動学（作業療法）演習	3前	1					1	1	
		義肢装具学（作業療法）	3前	1							2
		義肢装具学（作業療法）演習	3前	1							2
		社会生活行為学	3後	1			1	1			1
	作業療法評価学	作業療法評価学（身体・老年期障害）	1後	1					1		
		作業療法評価学Ⅰ（身体・老年期障害）	2前	1						1	
		作業療法評価学Ⅱ（身体・老年期障害）	2後	1					3		
		作業療法評価学（精神障害）	2後	1				1		1	
		作業療法評価学演習Ⅰ（精神障害）	2後	1				1		1	
		作業療法評価学（発達障害）	2後	1				1		1	
		作業療法評価学（高次脳機能障害）	2後	1			1				
		作業療法評価学演習Ⅱ（高次脳機能障害）	2後	1			1				
	作業療法治療学	身体障害作業治療学	3前	2						1	
		精神障害作業治療学	3後	2						1	
		発達障害作業治療学	3後	2						1	
		老年期障害作業治療学	3後	2						1	
		高次脳機能障害作業治療学	3後	1			1				
	総合事例演習	3後	2						4		
	総合実技試験	3後	2			1			3		
	地域療法	生活環境学（作業療法）	3前	2						1	
		地域作業療法学	3前	2							1
	作業療法臨床実習	臨床見学セミナーⅠ（作業療法）	1前	1			1	1		2	
		臨床見学実習Ⅰ（作業療法）	1前	1			1	1		2	
		臨床見学セミナーⅡ（作業療法）	2前	1				1		2	
		臨床見学実習Ⅱ（作業療法）	2前	1			1			2	
		臨床評価学セミナー（作業療法）	3後	1			1	1		4	1
臨床評価学実習（作業療法）		3後	4			1	1		4	1	
臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）		4前	1			1	1		4	1	
臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）		4前	8			1	1		4	1	
臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）	4前	1			1	1		4	1		
臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）	4前	8			1	1		4	1		
応用作業療法	作業療法研究法	3後	1				1				
	作業療法研究法演習（卒業研究）	4通	4				1	1	4		
	作業療法管理学	4後	2						1		
	作業療法特別セミナー	4後	3					1			
	特別支援教育概論	4後	1							1	
	箱づくり法	4後	1						1		
	身体・老年期障害作業治療学特論	4後	1				1				
	精神障害作業治療学特論	4後	1				1				
発達障害作業治療学特論	4後	1				1					
小計(44科目)		—	0	77	0	1	1	4	0	0	兼7
専門科目（理学療法・作業療法専攻科目）	応用リハビリテーション論	3前		2							1
	国際医療支援論	4後		1							1
	小計(2科目)		—	0	3	0	0	0	0	0	0
合計(101科目)		—	61	99	0	13	3	8	2	0	兼19
卒業要件及び履修方法											

<作業療法学専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から2単位以上を修得し、専門科目の選択科目から68単位以上(基礎作業療法、作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法の23科目32単位、作業療法臨床実習の「臨床見学実習(作業療法)」、「臨床評価学実習(作業療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(作業療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(作業療法)」の4科目21単位、応用作業療法の「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習(卒業研究)」の2科目5単位、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の1科目2単位は選択必修、作業療法臨床実習の「臨床見学セミナー(作業療法)」、「臨床評価学セミナー(作業療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(作業療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(作業療法)」、応用作業療法の「作業療法管理学」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の6科目より4単位以上、応用作業療法の「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害作業治療学特論」、「精神障害作業治療学特論」、「発達障害作業治療学特論」の6科目より4単位以上を選択)を履修し、合計129単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限: 44単位(年間))

<作業療法学専攻> 必修科目61単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から1単位以上を修得し、専門科目の選択科目から75単位以上(基礎作業療法、作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法、作業療法臨床実習の35科目62単位、応用作業療法の「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習(卒業研究)」、「作業療法管理学」、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の4科目9単位は、本専攻では必修、応用作業療法の「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害作業治療学特論」、「精神障害作業治療学特論」、「発達障害作業治療学特論」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の7科目より4単位以上を選択)を履修し、合計142単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限:48単位(年間))

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門科目（作業療法専攻科目）	基礎作業療法	作業療法概論	1前	1						1	
		作業学概論	2後	2			1	1			
		作業分析学	2後	2				2		1	
		日常生活活動学（作業療法）	2後	2				2		1	
		日常生活活動学（作業療法）演習	3前	1				1			
		義肢装具学（作業療法）	3後	1						2	
	義肢装具学（作業療法）演習	3後	1						2		
	社会生活行為学	3後	1			1	1		1		
	作業療法評価学	作業療法評価学（身体・老年期障害）	1後	1				1			
		作業療法評価学Ⅰ（身体・老年期障害）	2前	1				1			
		作業療法評価学Ⅱ（身体・老年期障害）	2後	1				3			
		作業療法評価学（精神障害）	2後	1				1	1		
		作業療法評価学演習Ⅱ（精神障害）	2後	1				1		1	
		作業療法評価学（発達障害）	2後	1				1		1	
		作業療法評価学（高次脳機能障害）	2後	1			1				
		作業療法評価学演習Ⅲ（高次脳機能障害）	2後	1			1				
	作業療法治療学	身体障害作業治療学	3前	2				1			
		精神障害作業治療学	3前	2				1	1		
		発達障害作業治療学	3後	2				1			
		老年期障害作業治療学	3後	2				1			
高次脳機能障害作業治療学	3後	1				1					
地域療法	生活環境学（作業療法）	3前	2				1		1		
	地域作業療法学	3後	2						2		
作業療法臨床実習	臨床見学セミナー（作業療法）	1前	1			1	3				
	臨床見学実習（作業療法）	1前	1			1	3				
	臨床評価学セミナー（作業療法）	3前	1			1	5		1		
	臨床評価学実習（作業療法）	3前	4			1	5		1		
	臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）	4前	1			1	5		1		
	臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）	4前	8			1	5		1		
	臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）	4前	1			1	5		1		
	臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）	4前	8			1	5		1		
応用作業療法	作業療法研究法	3後	1			1					
	作業療法研究法演習（卒業研究）	4通	4			1	5	1			
	作業療法管理学	4後	1				1				
	作業療法特別セミナー	4後	3				1				
	特別支援教育概論	4後	1						1		
	箱づくり法	4後	1					1			
	身体・老年期障害作業治療学特論	4後	1				1				
精神障害作業治療学特論	4後	1				1					
発達障害作業治療学特論	4後	1				1					
小計(40科目)		—	0	71	0	0	1	5	1	0	兼8
専門科目（理学療法・作業療法専攻科目）	応用リハビリテーション論	3前		2					1		1
	国際医療支援論	4後		1							1
小計(2科目)		—	0	3	0	0	0	0	1	0	兼2
合計(97科目)		—	54	95	0	11	3	8	2	0	兼24
卒業要件及び履修方法											
<p>＜作業療法学専攻＞ 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から2単位以上を修得し、専門科目の選択科目から68単位以上（基礎作業療法、作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法の23科目32単位、作業療法臨床実習の「臨床見学実習（作業療法）」、「臨床評価学実習（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」の4科目21単位、応用作業療法の「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習（卒業研究）」の2科目5単位、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の1科目2単位は選択必修、作業療法臨床実習の「臨床見学セミナー（作業療法）」、「臨床評価学セミナー（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）」、「応用作業療法の「作業療法管理学」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の6科目より4単位以上、応用作業療法の「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害作業治療学特論」、「精神障害作業治療学特論」、「発達障害作業治療学特論」の6科目より4単位以上を選択）を履修し、合計129単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：44単位（年間））</p>											

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門科目（作業療法専攻科目）	基礎作業療法	作業療法概論	1前	1						1	
		作業学概論	2後	2				1	1		
		作業分析学	2後	2				2		1	
		日常生活活動学（作業療法）	2後	2				2		1	
		日常生活活動学（作業療法）演習	3前	1				1			
		義肢装具学（作業療法）	3後	1						2	
	義肢装具学（作業療法）演習	3後	1						2		
	社会生活行為学	3後	1			1	1		1		
	作業療法評価学	作業療法評価学（身体・老年期障害）	1後	1				1			
		作業療法評価学Ⅰ（身体・老年期障害）	2前	1				1			
		作業療法評価学Ⅱ（身体・老年期障害）	2後	1				3			
		作業療法評価学（精神障害）	2後	1				1	1		
		作業療法評価学演習Ⅱ（精神障害）	2後	1				1		1	
		作業療法評価学（発達障害）	2後	1				1		1	
		作業療法評価学（高次脳機能障害）	2後	1			1				
		作業療法評価学演習Ⅲ（高次脳機能障害）	2後	1			1				
	作業療法治療学	身体障害作業治療学	3前	2				1			
		精神障害作業治療学	3前	2				1	1		
		発達障害作業治療学	3後	2				1			
		老年期障害作業治療学	3後	2				1			
高次脳機能障害作業治療学	3後	1				1					
地域療法	生活環境学（作業療法）	3前	2				1		1		
	地域作業療法学	3後	2						2		
作業療法臨床実習	臨床見学セミナー（作業療法）	1前	1			1	3				
	臨床見学実習（作業療法）	1前	1			1	3				
	臨床評価学セミナー（作業療法）	3前	1			1	5		1		
	臨床評価学実習（作業療法）	3前	4			1	5		1		
	臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）	4前	1			1	5		1		
	臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）	4前	8			1	5		1		
	臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）	4前	1			1	5		1		
	臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）	4前	8			1	5		1		
応用作業療法	作業療法研究法	3後	1			1					
	作業療法研究法演習（卒業研究）	4通	4			1	5	1			
	作業療法管理学	4後	1				1				
	作業療法特別セミナー	4後	3				1				
	特別支援教育概論	4後	1						1		
	箱づくり法	4後	1					1			
	身体・老年期障害作業治療学特論	4後	1				1				
精神障害作業治療学特論	4後	1				1					
発達障害作業治療学特論	4後	1				1					
小計(40科目)		—	0	71	0	1	0	5	1	0	兼8
専門科目（理学療法・作業療法専攻科目）	応用リハビリテーション論	3前		2					1		1
	国際医療支援論	4後		1							1
小計(2科目)		—	0	3	0	0	0	0	1	0	兼2
合計(97科目)		—	54	95	0	13	0	8	2	0	兼25
卒業要件及び履修方法											
<p>＜作業療法学専攻＞ 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から2単位以上を修得し、専門科目の選択科目から68単位以上（基礎作業療法、作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法の23科目32単位、作業療法臨床実習の「臨床見学実習（作業療法）」、「臨床評価学実習（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」の4科目21単位、応用作業療法の「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習（卒業研究）」の2科目5単位、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の1科目2単位は選択必修、作業療法臨床実習の「臨床見学セミナー（作業療法）」、「臨床評価学セミナー（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）」、「応用作業療法の「作業療法管理学」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の6科目より4単位以上、応用作業療法の「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害作業治療学特論」、「精神障害作業治療学特論」、「発達障害作業治療学特論」の6科目より4単位以上を選択）を履修し、合計129単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：44単位（年間））</p>											

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	導入基礎科目	学びの技法	1前	1			3						
		理解と表現	1前	2			3		1				
		社会貢献の方法と実践	1前	1									1
		情報学	1前		1		1						
	人間の理解	心理学	1前	2			1						
		倫理学	1前		1		1						
		応用倫理学	1後	1			1						
		思想の歴史	1後		1		1						
		歴史学	1後		1								1
	社会の認識	社会調査法	1前		1				1				1
		現代の社会と人間	2前	1			1						
		北海道の医療と社会・経済	1後	1					1				
		文化人類学	2前		1								1
	自然の探求	生命科学概論	1前	1			1						
		自然科学概論	1前	1			1						
		統計学	1前		1		1						
		生物学	1前		1		1						
		基礎生化学	1後	2			1						
		物理学	1後		1		1						
		スポーツ・レクリエーション学	2後		1								1
	英語科目	基礎英語	1前	2					1				
		英会話	1後		2				1				
		英語ライティング	2後		2				1				
		保健医学英語Ⅰ	2後	2					1				
		保健医学英語Ⅱ	3前		2				1				
小計(25科目)	—	17	16	0	4	0	3	0	0		兼4		
専門基礎科目	基礎医学	人体構造概論Ⅰ(筋・骨関節系)	1前	2			1						
		人体構造概論Ⅰ(神経系)	1前	2			1						
		人体構造概論Ⅰ(内臓・感覚系)	1後	2			1		1				
		人体構造概論Ⅱ(筋・骨関節系)	1後	1			1			1			
		人体構造概論Ⅱ(神経系)	1後	1			1						
		人体構造概論Ⅱ(内臓・感覚系)	2前	1			2		1				
		人体構造概論学実習	2後	3			2		2	1			2
		運動学	1後	2			2						
		運動学演習	1後	2					1	1			
		老年学	2前	1			1		1				
	人間発達学	1後	1			1		1					
	臨床医学	精神障害基礎論	2前	1						1			1
		薬理学概論	2後		1		2						
		医学概論	2前	1			1						
		リハビリテーション概論	1前	1			1						
		周術期医療基礎論	2前	1					1				1
		内部障害基礎論	2前	2					1				
		運動器障害基礎論	2前	2			2						1
		中枢神経障害基礎論	2前	2			1	1					1
		発達障害基礎論	2前	1			1		1				
		医用画像解析学概論	2後		1								1
	臨床心理学	2前	2			1							
	医療安全管理学	3後	1			1							
	保健医療福祉とリハビリ	公衆衛生学	4後	1			1						
		福祉介護概論	2後		1								1
		在宅リハビリテーション学	2後		1								1
		言語聴覚療法概論	2後		1								1
		健康増進障害予防概論	1後	2			1						
		健康増進障害予防実習Ⅰ(検査測定)	2後	1			1			1			
		健康増進障害予防実習Ⅱ(実践指導)	4後	1			1			1			
小計(30科目)		—	37	5	0	11	1	4	3	0		兼10	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目（作業療法専攻科目）	基礎作業療法	作業療法概論	1前	1								1
		作業学概論	2後	2		1		1				
		作業分析学	2後	2				2				1
		日常生活活動学（作業療法）	2後	2				1				1
		日常生活活動学（作業療法）演習	3前	1			1	1				
		義肢装具学（作業療法）	3後	1								2
		義肢装具学（作業療法）演習	3後	1								2
	社会生活行為学	3後	1			1	1					1
	作業療法評価学	作業療法評価学（身体・老年期障害）	1後	1			1					
		作業療法評価学演習Ⅰ（身体・老年期障害）	2前	1				1				
		作業療法評価学Ⅱ（身体・老年期・発達障害）	2後	1				3				
		作業療法評価学（精神障害）	2後	1				1	1			
		作業療法評価学演習Ⅱ（精神障害）	2後	1				1				
		作業療法評価学（発達障害）	2後	1				1				
		作業療法評価学（高次脳機能障害）	2後	1			1					
		作業療法評価学演習Ⅲ（高次脳機能障害）	2後	1			1					
	作業療法治療学	身体障害作業治療学	3前	2				1				
		精神障害作業治療学	3前	2				1	1			
		発達障害作業治療学	3後	2				1				
		老年期障害作業治療学	3後	2				1				
		高次脳機能障害作業治療学	3後	1			1					
	地域療法	生活環境学（作業療法）	3前	2				1				1
		地域作業療法学	3後	2								2
	作業療法臨床実習	臨床見学セミナー（作業療法）	1前	1			1	1	2			
		臨床見学実習（作業療法）	1前	1			1	1	2			
		臨床評価学セミナー（作業療法）	3前	1			1	1	4			1
		臨床評価学実習（作業療法）	3前	4			1	1	4			1
		臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）	4前	1			1	1	4			1
		臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）	4前	8			1	1	4			1
		臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）	4前	1			1	1	4			1
		臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）	4前	8			1	1	4			1
	応用作業療法	作業療法研究法	3後	1			1					
		作業療法研究法演習（卒業研究）	4通	4			1	1	4	1		
		作業療法管理学	4後	1					1			
		作業療法特別セミナー	4後	3			1					
		特別支援教育概論	4後	1								1
		箱づくり法	4後	1						1		
		身体・老年期障害作業治療学特論	4後	1					1			
	精神障害作業治療学特論	4後	1					1				
	発達障害作業治療学特論	4後	1					1				
小計(40科目)		—	0	71	0	1	1	4	1	0	兼8	
専門科目（理学療法・作業療法専攻科目）	応用リハビリテーション論	3前		2					1		1	
	国際医療支援論	4後		1							1	
小計(2科目)		—	0	3	0	0	0	0	1	0	兼2	
合計(97科目)		—	54	95	0	13	3	8	3	0	兼21	

卒業要件及び履修方法

<作業療法学専攻> 必修科目54単位、教養科目の選択科目から5単位以上、専門基礎科目の選択科目から2単位以上を修得し、専門科目の選択科目から68単位以上(基礎作業療法、作業療法評価学、作業療法治療学、地域作業療法の23科目32単位、作業療法臨床実習の「臨床見学実習(作業療法)」、「臨床評価学実習(作業療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(作業療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(作業療法)」の4科目21単位、応用作業療法の「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習(卒業研究)」の2科目5単位、応用リハビリテーションの「生活行為向上リハビリテーション論」の1科目2単位は選択必修、作業療法臨床実習の「臨床見学セミナー(作業療法)」、「臨床評価学セミナー(作業療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(作業療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(作業療法)」、応用作業療法の「作業療法管理学」、応用リハビリテーションの「国際医療支援論」の6科目より4単位以上、応用作業療法の「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害作業療法学特論」、「精神障害作業療法学特論」、「発達障害作業療法学特論」の6科目より4単位以上を選択)を履修し、合計129単位以上を修得すること。(履修科目登録の上限：44単位(年間))

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) -②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・専任教授の就任辞退により、「リハビリテーション概論」の専任教員の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「中枢神経障害基礎論」の専任教員等の配置を「教授1」,「兼任1」から「兼任1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「理学療法概論」の専任教員の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「日常生活活動学(理学療法)」の専任教員の配置を「教授1」,「准教授1」から「准教授1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「神経障害理学療法学実習」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「臨床見学セミナー(理学療法)」の専任教員の配置を「教授2」,「准教授1」,「講師2」,「助教1」から「教授1」,「准教授1」,「講師2」,「助教1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「臨床見学実習(理学療法)」,「臨床評価学セミナー(理学療法)」,「臨床評価学実習(理学療法)」,「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」,「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」,「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」,「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の専任教員等の配置を「教授5」,「准教授2」,「講師2」,「助教1」,「兼任5」から「教授4」,「准教授2」,「講師2」,「助教1」,「兼任5」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「理学療法研究法演習(卒業研究)」,「理学療法ゼミⅠ」,「理学療法ゼミⅡ」の専任教員の配置を「教授5」,「准教授2」,「講師2」,「助教1」から「教授4」,「准教授2」,「講師2」,「助教1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「国際医療支援論」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。

【平成30年度】

- ・職位の変更(准教授から教授)により、「作業学概論」の専任教員の配置を「准教授1」,「講師1」から「教授1」,「講師1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「社会生活行為学」の専任教員の配置を「准教授1」,「講師1」,「兼1」から「教授1」,「講師1」,「兼1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、作業療法評価学(高次脳機能障害)の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、作業療法評価学演習Ⅳ(高次脳機能障害)の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、高次脳機能障害作業治療学の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「臨床見学セミナー(作業療法)」,「臨床見学実習(作業療法)」の専任教員の配置を「准教授1」,「講師3」から「教授1」,「講師3」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「臨床評価学セミナー(作業療法)」,「臨床評価学実習(作業療法)」,「臨床治療学セミナーⅠ(作業療法)」,「臨床治療学実習Ⅰ(作業療法)」,「臨床治療学セミナーⅡ(作業療法)」,「臨床治療学実習Ⅱ(作業療法)」の専任教員の配置を「准教授1」,「講師5」,「兼1」から「教授1」,「講師5」,「兼1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「作業療法研究法」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「作業療法研究法演習(卒業研究)」の専任教員の配置を「准教授1」,「講師5」,「助教1」から「教授1」,「講師5」,「助教1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害基礎論」の専任教員の配置を「教授1」,「准教授1」,「兼1」から「教授2」,「兼1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害理学療法学」の専任教員の配置を「教授2」,「准教授1」から「教授3」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害理学療法学演習Ⅰ」の専任教員の配置を「教授1」,「准教授1」から「教授2」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害理学療法学演習Ⅱ」の専任教員の配置を「教授1」,「准教授1」から「教授2」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「臨床見学セミナー(理学療法)」の専任教員等の配置を「教授1」,「准教授1」,「講師2」,「助教1」から「教授2」,「講師2」,「助教1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「臨床見学実習(理学療法)」,「臨床評価学セミナー(理学療法)」,「臨床評価学実習(理学療法)」,「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」,「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」,「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」,「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の専任教員等の配置を「教授4」,「准教授2」,「講師2」,「助教1」,「兼任5」から「教授5」,「准教授1」,「講師2」,「助教1」,「兼任5」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「理学療法研究法演習(卒業研究)」,「理学療法ゼミⅠ」,「理学療法ゼミⅡ」の専任教員の配置を「教授4」,「准教授2」,「講師2」,「助教1」から「教授5」,「准教授1」,「講師2」,「助教1」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「スポーツ傷害理学療法学」の専任教員の配置を「教授1」,「准教授1」から「教授2」に変更。
- ・職位の変更(准教授から教授)により、「運動器障害理学療法学特論」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「老年学」の専任教員の配置を「准教授1」,「兼任1」から「教授1」,「兼任1」に変更。
- ・専任教授の就任辞退により、「中枢神経障害基礎論」の専任教員等の配置を「兼任1」から「教授1」,「兼任2」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「日常生活活動学(理学療法)」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」,「兼任2」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「日常生活活動評価学」,「日常生活活動評価学演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」,「兼任2」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「臨床見学実習(理学療法)」,「臨床評価学セミナー(理学療法)」,「臨床評価学実習(理学療法)」,「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」,「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」,「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」,「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」の専任教員等の配置を「教授4」,「准教授2」,「講師2」,「助教1」,「兼任5」から「教授5」,「講師2」,「助教1」,「兼任5」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「理学療法研究法演習(卒業研究)」,「理学療法ゼミⅠ」,「理学療法ゼミⅡ」の専任教員の配置を「教授4」,「准教授2」,「講師2」,「助教1」から「教授5」,「講師2」,「助教1」に変更。
- ・専任准教授の就任辞退により、「理学療法管理学」の専任教員の配置を「教授1」,「准教授1」を「教授1」に変更。

【令和元年度】

- 専任准教授の採用により、「中枢神経障害基礎論」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼任2」から「教授1」、「准教授1」、「兼1」に変更。
- 専任准教授の採用により、「神経障害理学療法学」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更。
- 専任准教授の採用により、「神経障害理学療法学演習」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更
- 専任准教授の採用により、「神経障害理学療法学実習」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更
- 専任准教授及び専任講師の採用により、「日常生活活動評価学」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼2」から「教授1」、「准教授1」、「講師1」に変更。
- 専任准教授の採用により、「内部障害理学療法学」の専任教員等の配置を「講師1」、「兼2」から「准教授1」、「講師1」、「兼1」に変更
- 専任准教授の採用により、「内部障害理学療法学演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更。
- 専任准教授の採用により、「生活環境学（理学療法）」の専任教員等の配置を「兼2」から「准教授1」、「兼1」に変更。
- 専任准教授の採用により、「内部障害理学療法学特論」の専任教員等の配置を「講師1」、「兼1」から「准教授1」、「講師1」に変更。
- 専任講師の採用により、「社会調査法」の専任教員等の配置を「兼2」から「講師1」、「兼1」に変更。
- 専任講師の採用により、「運動学演習」の専任教員等の配置を「助教1」、「兼1」から「講師1」、「助教1」に変更。
- 専任講師の採用により、「老年学」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼1」から「教授1」、「講師1」に変更。
- 専任講師の採用により、「地域理学療法学」の専任教員等の配置を「兼2」から「講師1」、「兼1」に変更。
- 専任講師の採用により、「ケーススタディー」の専任教員等の配置を「助教1」、「兼1」から「講師1」、「助教1」に変更。
- 専任講師の採用により「高齢者理学療法学」の専任教員等の配置を「兼1」から「講師1」に変更。
- 専任助教の採用により、「健康増進障害予防演習Ⅰ（検査測定）」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼1」から「教授1」、「助教1」に変更。
- 専任助教の採用により、「健康増進障害予防演習Ⅱ（実践指導）」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼1」から「教授1」、「助教1」に変更。
- 専任助教の採用により、「日常生活活動学（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼2」から「教授1」、「助教1」に変更。
- 専任助教の採用により、「日常生活活動評価学演習」の専任教員等の配置を「教授1」、「兼2」から「教授1」、「助教1」に変更。
- 専任助教の採用により、「神経障害理学療法学特論」の専任教員等の配置を「助教1」、「兼1」から「助教2」に変更。
- 専任准教授2名、専任講師1名、専任助教1名の採用により、「臨床見学実習（理学療法）」、「臨床評価学セミナー（理学療法）」、「臨床評価学実習（理学療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（理学療法）」の専任教員等の配置を「教授5」、「准教授1」、「講師2」、「助教1」、「兼任5」から「教授5」、「准教授2」、「講師3」、「助教2」、「兼任1」に変更。
- 職位の変更（講師から准教授）により、「日常生活活動学（作業療法）演習」の専任教員等の配置を「講師2」から「准教授1」、「講師1」に変更。
- 職位の変更（講師から准教授）により、「社会生活行為学」の専任教員等の配置を「教授1」、「講師1」、「兼1」から「教授1」、「准教授1」、「兼1」に変更。
- 職位の変更（講師から准教授）により、「作業療法評価学（身体・老年期障害）」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- 職位の変更（講師から准教授）により、「臨床見学セミナー（作業療法）」、「臨床見学実習（作業療法）」の専任教員の配置を「教授1」、「講師3」から「教授1」、「准教授1」、「講師2」に変更。
- 職位の変更（講師から准教授）により、「臨床評価学セミナー（作業療法）」、「臨床評価学実習（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅠ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅰ（作業療法）」、「臨床治療学セミナーⅡ（作業療法）」、「臨床治療学実習Ⅱ（作業療法）」の専任教員の配置を「教授1」、「講師5」、「兼1」から「教授1」、「准教授1」、「講師4」、「兼1」に変更。
- 職位の変更（講師から准教授）により、「作業療法研究法演習（卒業研究）」の専任教員の配置を「教授1」、「講師5」、「助教1」から「教授1」、「准教授1」、「助教1」、「講師4」、「助教1」に変更
- 職位の変更（講師から准教授）により、「作業療法特別セミナー」の専任教員の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「人体構造機能学Ⅰ（内臓・脈管系）」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師1」から「教授1」、「講師1」に変更。
- 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「人体構造機能学Ⅱ（内臓・脈管系）」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師1」、「兼1」から「教授2」、「講師1」に変更。
- 兼任教員を准教授、講師、助教に採用で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「人体構造機能学実習」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「講師2」、「助教2」、「兼2」から「教授2」、「講師2」、「助教1」、「兼2」に変更。
- 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「日常生活活動学（理学療法）」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「助教1」から「教授1」、「助教1」に変更。
- 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「日常生活活動評価学演習」の専任教員の配置を「教授1」、「准教授1」、「助教1」から「教授1」、「助教1」に変更。
- 兼任教員を准教授に採用予定で教員審査を受けたが担当授業科目が「不可」の判定により、「神経筋疾患理学療法学」の専任教員の配置を「准教授」から「教授」に変更。

【令和2年度】

- ・専任助教の辞任により、「神経障害基礎論」の教員の配置を「助教1」,「兼任1」から「兼任1」に変更。
 - ・専任助教の辞任により、「作業療法評価学(精神障害)」の専任教員等の配置を「講師1」,「助教1」から「講師1」に変更。
 - ・専任助教の辞任により、「精神障害作業治療学」の専任教員の配置を「講師1」,「助教1」から「講師1」に変更。
 - ・専任助教の辞任により、「作業療法研究法演習(卒業研究)」の専任教員の配置を「教授1」,「准教授1」,「講師4」,「助教1」から「教授1」,「准教授1」,「講師4」に変更。
 - ・専任助教の辞任により、「箱づくり法」の専任教員等の配置を「助教1」から「講師1」に変更。
 - ・専任助教の辞任により、「生活上りハビリテーション論」の専任教員の配置を「助教1」,「兼任1」から「兼任1」に変更。
 - ・「地域作業療法学」の教員配置を「兼任2」から「兼任1」に変更。
- ・理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の一部を改正する省令(平成30年文部科学省・厚生労働省令第4号)の施行に伴い以下の変更。
- 【専門基礎科目】
1. 人体構造機能学Ⅰ(筋・骨関節系)の単位数を「2単位」から「3単位」に変更。
 2. 運動学の単位数を「2単位」から「4単位」に変更。
 3. 運動学演習の単位数を「2単位」から「3単位」に変更。
 4. 薬理学概論を「選択科目」から「必修科目」に変更。
 5. 運動器障害基礎論の単位数を「2単位」から「3単位」に変更。
 6. 医用画像解析学概論を「選択科目」から「必修科目」に変更。
 7. 専門基礎科目の小計(30科目)の必修単位数を「37単位」から「44単位」に選択単位数を「5単位」から「3単位」に変更。
- 【専門科目】
8. 理学療法基礎評価学Ⅰの単位数を「1単位」から「2単位」に変更。
 9. 理学療法基礎評価学Ⅱの単位数を「2単位」から「3単位」に変更。
 10. 理学療法管理学の単位数を「1単位」から「2単位」に変更。
 11. 専門科目(理学療法専攻科目)の小計(40科目)の選択単位数を「77単位」から「80単位」に変更。
 12. 作業学概論の単位数を「2単位」から「1単位」に変更。
 13. 総合事例演習(3後, 選択2単位)を新規科目で追加し, 専任講師4名でオムニバス
 14. 総合実技演習(3後, 選択2単位)を新規科目で追加し, 教授1, 講師3名でオムニバス
 15. 臨床見学セミナー(作業療法)の授業科目名を臨床見学セミナーⅠ(作業療法)に変更。
 16. 臨床見学実習(作業療法)の授業科目名を臨床見学実習Ⅰ(作業療法)に変更
 17. 臨床見学セミナーⅡ(作業療法)2前, 選択1単位を新規科目で追加し, 准教授1, 講師2名で担当
 18. 臨床見学実習Ⅱ(作業療法)2年前, 選択1単位を新規科目で追加し, 教授1, 講師2名で担当
 19. 作業療法管理学の単位数を「1単位」から「2単位」に変更。
 20. 専門科目(作業療法専攻科目)の小計(40科目)から(44科目)へ, 選択単位数を「71単位」から「77単位」に変更
 21. 健康科学部リハビリテーション学科の開講科目数137科目から141科目, 必修54単位から61単位, 選択172単位から179単位に変更。
- 【開講時期及び配当年次の変更】
22. 臨床評価学セミナー(理学療法)「3前」から「3後」に変更。
 23. 臨床評価学実習(理学療法)「3前」から「3後」に変更。
 24. 日常生活活動学(作業療法)「2後」から「3前」に変更。
 25. 義肢装具学(作業療法)「3後」から「3前」に変更。
 26. 義肢装具学(作業療法)演習「3後」から「3前」に変更。
 27. 精神障害作業治療学「3前」から「3後」に変更。
 28. 地域作業療法学「3後」から「3前」に変更。
 29. 臨床評価学セミナー(作業療法)「3前」から「3後」に変更。
 30. 臨床評価学実習(作業療法)「3前」から「3後」に変更。
- 【卒業要件及び履修方法の変更】
- 「選択必修」を「本専攻では必修」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計(A)	
37 科目	60 科目	0 科目	97 科目	39 科目	62 科目	- 科目	101 科目	
				[2]	[2]	[0]	[4]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{97} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	北海道千歳リハビリテーション学院と共用 収容定員360名 専門学校廃止（元）			
	校舎敷地	11,297.07 m ²	11,297.07 m ²	— m ²	11,297.07 m ²				
	運動場用地	— m ²	— m ²	— m ²	— m ²				
	小 計	11,297.07 m ²	11,297.07 m ²	— m ²	11,297.07 m ²				
	そ の 他	2,151.16 m ²	2,151.16 m ²	— m ²	2,151.16 m ²				
	合 計	13,448.23 m ²	13,448.23 m ²	— m ²	13,448.23 m ²				
(2) 校舎	専 用	7,739.10 m ²	— m ²	— m ²	7,739.10 m ²	北海道千歳リハビリテーション学院と共用 収容定員360名 専門学校廃止（元）			
	(1,326.84 m ²)	(4,675.62 m ²)	(1,736.64 m ²)	(7,739.10 m ²)					
(3) 教室等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	14 室	5 室	11 室	1 室 (補助職員 一人)	一室 (補助職員 一人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		大学全体			
	健康科学部 リハビリテーション学科			25 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械・器 具 点	標 本 点	大学全体	
	健康科学部	16,522 [1005]	(24 [6]) (24 [6])	5 [2]	259	1,719	86		
		(11,522 [605])	(24 [6]) (24 [6])	(5 [2])	(199)	(1,719)	(86)		
	計	16,522 [1005] (11,522 [605])	24 [6] (24 [6])	5 [2] (5 [2])	259 (199)	1,719 (1,719)	86 (86)		
(6) 図書館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	755.17 m ²		174 席		23,040 冊				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	1,368.40 m ²		(該当なし)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	・ 第一年度以降は通常 予算で計上する。 ・ 図書購入費には電子 ジャーナルデータベース の整備・運用費を含 む。
		教員 1 人当り 研究費等	400千円	400千円	図書購入費	26,000千円	9,500千円	500千円	
		共 同 研 究 費 等	—千円	—千円	設備購入費	137,632千円	14,452千円	800千円	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
	1,600千円	1,300千円	1,300千円	1,300千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄附金、資産運用収入、雑収入等である。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	北海道千歳リハビリテーション大学										備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
健康科学部	4	110	-	440		1.06	1.10		平成29	-	北海道千歳市里美2丁目10番 同上 同上
リハビリテーション学科	4	110	-	440		1.06	1.10	-	平成29		
理学療法学専攻	4	80	-	320	学士 (理学療法学)	1.10	1.18	-	平成29		
作業療法学専攻	4	30	-	120	学士 (作業療法学)	0.95	0.90	-	平成29		
大学全体	-	110	-	440	-	1.06	1.10	-	-	-	
大学 の 名 称	〇 〇 短 期 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
					「該当なし」						

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

【認可時又は届出時】

【平成29年度】

【平成30年度】

【令和元年度】

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
専任	講師	大池 京子 (57)
		＜平成29年4月＞ Master of Arts (English as a Foreign Language) (米国)
専任	助教	伊藤 俊輔 (39)
		＜平成30年4月＞ 修士(リハビリテーション科学)
専任	助教	三浦 正樹 (38)
		＜平成30年4月＞ 修士(心身健康科学)
兼任	講師	信太 雅洋 (53)
		＜平成29年4月＞ 修士(工学)
兼任	講師	久保田 健太 (39)
		＜平成29年4月＞ 修士(社会科学)
兼任	講師	世古 俊明 (37)
		＜平成29年4月＞ 修士(経済学)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
専任	講師	大池 京子 (58)
		＜平成29年4月＞ Master of Arts (English as a Foreign Language) (米国)
専任	助教	伊藤 俊輔 (40)
		＜平成29年4月＞ 修士(リハビリテーション科学)
専任	助教	三浦 正樹 (37)
		＜平成29年4月＞ 修士(心身健康科学)
兼任	講師	信太 雅洋 (54)
		＜平成29年4月＞ 修士(工学)
兼任	講師	久保田 健太 (40)
		＜平成29年4月＞ 修士(医学)
兼任	講師	世古 俊明 (38)
		＜平成29年4月＞ 修士(医科学)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
専任	講師	大池 京子 (59)
		＜平成29年4月＞ Master of Arts (English as a Foreign Language) (米国)
専任	助教	伊藤 俊輔 (41)
		＜平成29年4月＞ 修士(リハビリテーション科学)
兼任	講師	信太 雅洋 (55)
		＜平成29年4月＞ 修士(工学)
兼任	講師	久保田 健太 (41)
		＜平成29年4月＞ 修士(医学)
兼任	講師	世古 俊明 (39)
		＜平成29年4月＞ 修士(医科学)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
専任	講師	大池 京子 (60)
		＜平成29年4月＞ Master of Arts (English as a Foreign Language) (米国)
専任	助教	伊藤 俊輔 (42)
		＜平成29年4月＞ 修士(リハビリテーション科学)
専任	助教	三浦 正樹 (39)
		＜平成29年4月＞ 修士(心身健康科学)
専任	准教授	信太 雅洋 (56)
		＜平成29年4月＞ 修士(工学)
専任	准教授	久保田 健太 (42)
		＜平成29年4月＞ 修士(医学)
専任	講師	世古 俊明 (40)
		＜平成29年4月＞ 修士(医科学)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
専任	講師	大池 京子 (61)
		＜平成29年4月＞ Master of Arts (English as a Foreign Language) (米国)
専任	助教	伊藤 俊輔 (43)
		＜平成29年4月＞ 修士(リハビリテーション科学)
専任	助教	三浦 正樹 (39)
		＜平成29年4月＞ 修士(心身健康科学)
兼任	准教授	信太 雅洋 (57)
		＜平成29年4月＞ 修士(工学)
専任	准教授	久保田 健太 (43)
		＜平成29年4月＞ 修士(医学)
専任	講師	世古 俊明 (41)
		＜平成29年4月＞ 修士(医学)

【認可時又は届出時】

【平成29年度】

【平成30年度】

【令和元年度】

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名
兼任	蛭間 基夫 (47) <平成31年4月> 博士(学術)	講師 担当授業科目名 生活環境学(理学療法)※
兼任	郷 一紀 (40) <平成31年4月> 専門学校卒	講師 義肢装具学(作業療法)※ 義肢装具学(作業療法)演習※
兼任	鈴木 絵美 (33) <平成31年4月> 学士(経営情報学)	講師 生活環境学(作業療法)※
兼任	小山 芳明 (56) <平成31年4月> 短期大学士	講師 地域作業療法学※
兼任	池元 翠子 (32) <平成31年4月> 専門学校卒	講師 地域作業療法学※
兼任	堀江 聡美 (31) <令和2年4月> 学士(共生科学)	講師 特別支援教育概論
兼任	佐藤 正俊 (60) <平成30年4月> 医学士	講師 精神障害基礎論※
兼任	仙石 泰仁 (52) <平成29年4月> 博士(歯学)	講師 作業療法概論 社会生活行為学※
兼任	長南 行浩 (30) <平成31年4月> 修士(作業療法学)	講師 義肢装具学(作業療法)※ 義肢装具学(作業療法)演習※
兼任	金谷 匡敏 (35) <平成31年4月> 博士(作業療法学)	講師 生活行為向上リハビリテーション論※
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		

専任・兼任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名
兼任	蛭間 基夫 (48) <平成31年4月> 博士(学術)	講師 担当授業科目名 生活環境学(理学療法)※
兼任	郷 一紀 (41) <平成31年4月> 専門学校卒	講師 義肢装具学(作業療法)※ 義肢装具学(作業療法)演習※
兼任	鈴木 絵美 (34) <平成31年4月> 学士(経営情報学)	講師 生活環境学(作業療法)※
兼任	小山 芳明 (57) <平成31年4月> 短期大学士	講師 地域作業療法学※
兼任	池元 翠子 (33) <平成31年4月> 専門学校卒	講師 地域作業療法学※
兼任	堀江 聡美 (32) <令和2年4月> 学士(共生科学)	講師 特別支援教育概論
兼任	佐藤 正俊 (61) <平成30年4月> 医学士	講師 精神障害基礎論※
兼任	仙石 泰仁 (53) <平成29年4月> 博士(歯学)	講師 作業療法概論 社会生活行為学※
兼任	長南 行浩 (31) <平成31年4月> 修士(作業療法学)	講師 義肢装具学(作業療法)※ 義肢装具学(作業療法)演習※
兼任	金谷 匡敏 (36) <平成31年4月> 博士(作業療法学)	講師 生活行為向上リハビリテーション論※
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		

専任・兼任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名
兼任	蛭間 基夫 (49) <平成31年4月> 博士(学術)	講師 担当授業科目名 生活環境学(理学療法)※
兼任	郷 一紀 (42) <平成31年4月> 専門学校卒	講師 義肢装具学(作業療法)※ 義肢装具学(作業療法)演習※
兼任	鈴木 絵美 (35) <平成31年4月> 学士(経営情報学)	講師 生活環境学(作業療法)※
兼任	小山 芳明 (58) <平成31年4月> 短期大学士	講師 地域作業療法学※
兼任	池元 翠子 (34) <平成31年4月> 専門学校卒	講師 地域作業療法学※
兼任	堀江 聡美 (33) <令和2年4月> 学士(共生科学)	講師 特別支援教育概論
兼任	佐藤 正俊 (62) <平成30年4月> 医学士	講師 精神障害基礎論※
兼任	仙石 泰仁 (54) <平成29年4月> 博士(歯学)	講師 作業療法概論 社会生活行為学※
兼任	長南 行浩 (32) <平成31年4月> 修士(作業療法学)	講師 義肢装具学(作業療法)※ 義肢装具学(作業療法)演習※
兼任	金谷 匡敏 (37) <平成31年4月> 博士(作業療法学)	講師 生活行為向上リハビリテーション論※
兼任	野中 道夫 (56) <平成30年4月> 博士(医学)	講師 中枢神経障害基礎論※
兼任	永野 正安 (47) <平成30年4月> 博士(文学)	講師 歴史学
兼任	大坪 美剛 (44) <平成30年4月> 博士(医学)	講師 運動器障害基礎論※
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		

専任・兼任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名
兼任	蛭間 基夫 (50) <平成31年4月> 博士(学術)	講師 担当授業科目名 生活環境学(理学療法)※
兼任	郷 一紀 (43) <平成31年4月> 専門学校卒	講師 義肢装具学(作業療法)※ 義肢装具学(作業療法)演習※
兼任	鈴木 絵美 (36) <平成31年4月> 学士(経営情報学)	講師 生活環境学(作業療法)※
兼任	小山 芳明 (59) <平成31年4月> 短期大学士	講師 地域作業療法学※
兼任	池元 翠子 (34) <平成31年4月> 専門学校卒	講師 地域作業療法学※
兼任	堀江 聡美 (34) <令和2年4月> 学士(共生科学)	講師 特別支援教育概論
兼任	佐藤 正俊 (63) <平成30年4月> 医学士	講師 精神障害基礎論※
兼任	仙石 泰仁 (55) <平成29年4月>	講師 作業療法概論 社会生活行為学※
兼任	長南 行浩 (33) <平成31年4月> 修士(作業療法学)	講師 義肢装具学(作業療法)※ 義肢装具学(作業療法)演習※
兼任	金谷 匡敏 (38) <平成31年4月> 博士(作業療法学)	講師 生活行為向上リハビリテーション論※
兼任	野中 道夫 (57) <平成30年4月> 博士(医学)	講師 中枢神経障害基礎論※
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		

専任・兼任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名
兼任	蛭間 基夫 (51) <平成31年4月> 博士(学術)	講師 担当授業科目名 生活環境学(理学療法)※
兼任	郷 一紀 (44) <平成31年4月> 専門学校卒	講師 義肢装具学(作業療法)※ 義肢装具学(作業療法)演習※
兼任	鈴木 絵美 (37) <平成31年4月> 学士(経営情報学)	講師 生活環境学(作業療法)※
兼任	小山 芳明 (60) <平成31年4月> 短期大学士	講師 地域作業療法学※
兼任	池元 翠子 (35) <平成31年4月> 専門学校卒	講師 地域作業療法学※
兼任	堀江 聡美 (35) <令和2年4月> 学士(共生科学)	講師 特別支援教育概論
兼任	佐藤 正俊 (64) <平成30年4月> 医学士	講師 精神障害基礎論
兼任	仙石 泰仁 (56) <平成29年4月>	講師 作業療法概論 社会生活行為学※
兼任	長南 行浩 (34) <平成31年4月> 修士(作業療法学)	講師 義肢装具学(作業療法)※ 義肢装具学(作業療法)演習※
兼任	金谷 匡敏 (39) <平成31年4月> 博士(作業療法学)	講師 生活行為向上リハビリテーション論
兼任	野中 道夫 (58) <平成30年4月> 博士(医学)	講師 中枢神経障害基礎論※
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		
兼任		

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。**
・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・潮見泰藏教授就任辞退。後任未定であるが、平成30年3月専任教員採用等設置計画変更書（AC教員審査）で後任教授（准教授から教授への職位の変更）の審査申請。

【平成30年度】

- ・田中昌史准教授就任辞退。後任未定であるが、平成30年12月専任教員採用等設置計画変更書（AC教員審査）で、後任准教授（採用）の審査申請。
- ・谷本晃久兼任講師が北海道大学サバティカル研修で1年間国内不在により、平成30年度は永野正宏兼任講師に変更。「平成30年履行状況報告書で報告済」
- ・北村信人兼任講師就任辞退により、大坪英則兼任講師に変更。「平成30年履行状況報告書で報告済」
- ・潮見泰藏就任辞退により、小林匠教授に変更。「平成30年3月AC教員審査済（職位の変更）」。
- ・作業療法専攻に教授不在解消及び完成年度以降の教員編成の若返りを図るための整備の一環として、佐々木努教授配置。「平成30年3月AC教員審査済（職位の変更）」。

【令和元年度】

- ・田中昌史就任辞退及び将来の教員組織整備のため中堅の教員を採用：信太雅洋准教授。「平成30年12月AC教員審査済」。
- ・将来の教員組織整備のため若手教員を採用：久保田健太准教授。「平成30年12月AC教員審査済」。
- ・将来の教員組織整備のため若手教員を採用：世古俊明講師。「平成30年12月AC教員審査済」。
- ・将来の教員組織整備のため若手教員を採用：小川峻一助教。「平成30年12月AC教員審査済」。
- ・将来の教員組織整備のため若手教員の昇格：山田恭平准教授。「平成30年12月AC教員審査済（職位の変更）」。
- ・永野正宏兼任講師から谷本晃久兼任講師に変更（谷本晃久兼任講師の北海道大学サバティカル研修終了したため）。

【令和2年度】

- ・三浦正樹助教、自己都合により辞任、後任については未定。なお、「三浦助教担当の授業科目については、平成元年6月AC教員審査済み。」
- ・村上亨兼任講師から黒田真介兼任講師に変更（担当授業科目は、オムニバス方式の地域理学療法学）
- ・小山芳明兼任講師、池元翠子兼任講師から浅野友佳子兼任講師に変更（担当授業科目は、地域作業療法学であり、オムニバス解消）

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
23 名	12 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
12	3	8	2	25	0	13	3	8	2	26	0
(9)	(2)	(3)	(-)	(14)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
13	3	8	2	26	0	13	3	8	2	26	0
[1]	[-]	[-]	[-]	[1]	[-]	[1]	[-]	[-]	[-]	[1]	[-]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
65 (学長は、その地位 にある間は適用除 外)	7 名	3 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{26}{25} = \boxed{104} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{7}{26} = \boxed{26.92} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由					
1	教授	潮見 泰蔵	H29.3	必修	リハビリテーション概論	①	東京都にお住まいのご家族(奥様)の体調不良に加え潮見本人の体調も優れず(膀胱に異常な炎症があることが判明)4月開学の新設大学で学部長の要職を務めることは、体力的にも厳しく、本人はこれ以上、大学に迷惑はかけられないと判断して大学教授就任前に退職した(29)					
				必修	中枢神経障害基礎論	①						
				選択	理学療法概論	①						
				選択	日常生活活動学(理学療法)	①						
				選択	神経障害理学療法学実習	①						
				選択	臨床見学セミナー(理学療法)	①						
				選択	臨床見学実習(理学療法)	①						
				選択	臨床評価セミナー(理学療法)	①						
				選択	臨床評価学実習(理学療法)	①						
				選択	臨床治療セミナーI(理学療法)	①						
				選択	臨床治療学実習I(理学療法)	①						
				選択	臨床治療セミナーII(理学療法)	①						
				選択	臨床治療学実習II(理学療法)	①						
				選択	理学療法研究法演習(卒業研究)	①						
				選択	理学療法ゼミI	①						
選択	理学療法ゼミII	①										
選択	国際医療支援論	②										
2	准教授	田中 昌史	H30.3	必修	老年学	①	第25回参議院議員通常選挙出馬のため平成30年3月退職(30)					
				選択	日常生活活動学(理学療法)	①						
				選択	日常生活活動評価学	①						
				選択	日常生活活動評価学演習	①						
				選択	臨床見学実習(理学療法)	①						
				選択	臨床評価セミナー(理学療法)	①						
				選択	臨床評価学実習(理学療法)	①						
				選択	臨床治療セミナーI(理学療法)	①						
				選択	臨床治療学実習I(理学療法)	①						
				選択	臨床治療セミナーII(理学療法)	①						
				選択	臨床治療学実習II(理学療法)	①						
				選択	理学療法研究法演習(卒業研究)	①						
				選択	理学療法管理学	①						
				選択	理学療法ゼミI	①						
				選択	理学療法ゼミII	①						
合計(D)				後任補充状況の集計(E)								
就任を辞退した教員数				担当科目数の合計(a)+(b)+(c)	①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)					
2人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	29	科目	選択	28	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	32	科目	計	31	科目	計	1	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由					
1	助教	三浦 正樹	R元.5	必修	精神障害基礎論	②	R元.5.7付け 自己都合により辞任(2)					
				選択	作業療法評価学(精神障害)	①						
				選択	精神障害作業治療学	①						
				選択	作業療法研究法演習(卒業研究)	①						
				選択	箱づくり法	①						
				選択	生活行為向上リハビリテーション論	②						
合計(F)				後任補充状況の集計(G)								
辞任した教員数				担当科目数の合計(a)+(b)+(c)	①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)					
1人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
	選択	5	科目	選択	4	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	6	科目	計	4	科目	計	2	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)		後任補充状況の集計 (E) + (G)										
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)						
3人	必修	4	科目	必修	3	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
	選択	34	科目	選択	32	科目	選択	2	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	38	科目	計	35	科目	計	3	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{3}{25} = \boxed{12} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
該当なし	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>「大学の所見」</p> <p>1. 潮見教授担当科目の17科目については、AC教員審査を受け授業開始前に後任の教員を手当てすることが出来た。具体的には、当初オムニバスで予定していた科目については、大学院教育を担当した教授が対応するなどとし、また、「理学療法研究法演習 (卒業研究)」、「理学療法ゼミ I・II」のように理学療法専攻所属教員全員で教育を担当する授業科目については、4名の教授を中心とした9名の専任教員で、臨床実習科目については、9名の専任教員に5名の兼任講師を加え対応することで、当初予定していた教育効果は十分担保でき、学生の学修への影響はほぼ無いと判断している。また、潮見教授が就任予定であった学部長職については、伊藤俊一教授・副学長が兼務した。</p> <p>2. 田中准教授担当の15科目についても、大学院教育を担当していた教授を後任に充てる等、AC教員審査を受け授業開始前に後任の教員を手当てすることが出来た。(平成30年6月AC教員審査済み。)</p> <p>3. 三浦助教担当の科目については、AC教員審査を受け、後任の教員を手当てすることができた。具体的には、オムニバス方式の授業科目4科目 (精神障害基礎論、作業療法評価学 (精神障害)、精神障害作業治療学、生活行為向上リハビリテーション論) については、三浦助教とオムニバス方式で分担していた教員が単独で担当し、4年後期開講の「箱づくり法」については、開講前に専任の講師が担当することで、AC教員審査で「可」のご判断を頂き (令和元年6月AC教員審査済み。) 4年通年開講の「作業療法研究法演習 (卒業研究)」については、三浦助教を含めて7名教員での担当から教授1、准教授1、講師4名の6名で担当することとした。</p> <p>「学生への周知方法」</p> <p>学生へは、潮見教授、田中准教授については、何れも授業開始前であったため、週日課授業時間表で周知し、三浦助教については、作業療法専攻長から学生に周知するとともに、週日課授業時間表でも周知した。</p>

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画	
<p>認 可 時 (平成28年)</p>	<p>設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>1. 開学初年度（平成29年度）に、公的性質をもつ私立大学の教職員としての自覚を促し、教職員が遵守する「北海道千歳リハビリテーション大学の教育倫理綱領（添付資料1）」を定めると共に、4年制大学にふさわしい教育研究活動を実施するため具体的な活動方針を定めた。</p> <p>2. また、教育研究の水準を一層向上させるように、各種委員会の設置、諸規程の整備を行った。</p> <p>3. 開学前からFD委員会を立上げ、教員の研究能力や教育能力の開発のため、研修会を実施するなど活動を行っている。</p> <p>4. 令和元年度も平成29年度に定めた「教育倫理綱領」に基づき「令和元年度活動方針」を定めた。（添付資料2）</p> <p>5. 教育面において、リメディアル教育等に対応する組織（教育支援センター）を教務委員会の下に設置し、1年次、2年次に学習習慣定着や必修基礎科目の補講の開講等を盛り込んだ「フロンティア・プログラム」を実施するなど、教育水準の向上につとめた。</p>	<p>令和2年度には、設置の趣旨・目的等を踏まえ、令和6年度までの5年間の中期目標、中期計画（添付資料3）を策定し、教育重視の大学として、一層の教育水準の向上に努める。平成29年度の開学年度から定めている「年度毎の活動方針」については、令和2年度から、「年度計画（事業計画）」として、教職員に周知した（添付資料4）</p> <p>また、令和2年度に完成年度を迎えることから、本学設置の趣旨・目的を構成員に再認識させるとともに、高等教育をめぐる社会の変化に対応するとともに諸課題を点検し、本学の特色と実績をさらに伸展し、その使命を果たすため「北海道千歳リハビリテーション大学グランドデザイン」を策定する。（添付資料5）</p> <p>今後とも、設置の趣旨や本学の目的を踏まえ4年生大学にふさわしい教育研究活動を展開するとともに、その水準を向上させていく。</p>
<p>認 可 時 (平成28年)</p>	<p>体育館が別地にあることから、教育に支障のないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること</p>	<p>留意事項</p>	<p>体育館は、校舎と同じ千歳市向陽台地区にあり、キャンパスから2kmの至近距離（徒歩で20分程度）に位置しているが、健康科学部の授業では、体育館を使用しないため、授業に支障はない。</p> <p>また、学生が課外活動で使用する場合についても、体育館の利用手続き・使用ルールを定め、体育館までの移動について、大学からは、①最寄りのバス停までのバス代金の負担、②徒歩で移動する学生に対しては、近道の伝達、③顧問教員には、校用車の使用を認める等により、特段の支障もなく運営できている。</p> <p>今後も、公認団体、非公認団体を問わず、学生及び顧問教員との話し合い等を通じて、支障が生じないように対応していく。</p>	<p>現在のところ授業科目で体育館を使用することは想定されていないが、学生の課外活動や体育祭等の大学行事の際の移動に支障のないよう、マイクロバスの導入について、検討する等、学生に不利益が生じないように対応していく。</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画	
認可時 (平成28年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。	改善意見 1. 完成年度に70歳を超えて在職する者は、更新を行わず若返りを図ることとし、退職者の後任の採用は、内部昇格を基本とし、その補充は可能な限り、下位の職位として若返るようにする。そのため、教員研究費の配分、研究時間の確保、研究発表の機会にも配慮する他、若手教員の博士課程進学を支援し、令和2年3月に1名を修了させ、現在、在学者2名への支援も行っている。 2. 完成年度以降の教員組織編製の一環として、将来本学教員組織の中核を担う若手教員の支援を積極的に行った。その結果、大学となって初めて申請が認められた平成30年度科学研究費補助金に17件の申請を行い、6件（うち、40歳前後の若手教員4件）の採択を頂いた。引き続き若手教員の育成に努力を行うと共に、これを完成年度以降の教員組織編制に活かす。	履行中	今後とも、定年規程の趣旨を踏まえた「教員組織編製の将来構想（添付資料7）」に基づき、教員配置を行っていくとともに、引き続き、若手教員の大学院博士課程進学を支援していく。
設置計画履行状況調査時 (平成29年)	健康科学部リハビリテーション学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について検討すること。	改善意見 1. 大学新設に当たり設置基準に定める教員数、質の高い教授の数の確保を優先し、特に教養教育担当教員について、国公立大学定年教員を雇用したところである。これに伴い、完成年度までの措置として、定年延長者等に係る雇用期間の例外規定を設け運用しているところである。（添付資料6） 2. 設置時及びこの度のご意見を踏まえ、本学の「平成29年度活動方針」から「大学の生命線である教員確保への道筋をつける」ことを記載するとともに、完成年度に70歳を超える専任教員（4名）については、退職とすることを明記し、令和3年度（完成年度の翌年度）までの「教員組織編製の将来構想」（添付資料7）について成案を得た。 3. 教員組織の編製の将来構想に基づき、完成年度以降の教員組織編成の一環として、平成30年3月のAC教員審査で若手准教授2名の教授昇格をお認め頂いた。また、本学の前身校「北海道千歳リハビリテーション学院（専門学校）」の閉校等を受けて、平成30年12月のAC教員審査で中堅准教授1名、若手の准教授2名、講師1名、助教1名の採用をお認め頂くなど、計画どおり整備を進めている。	履行中	本学の「教員組織編製の将来構想」に基づき、令和2年度中に専任講師2名の准教授昇格について、AC教員審査をお願いするとともに、令和2年度末をもって退職する高齢教員4名の後任者の募集・選任について着手する。 今後とも、同様のご指摘を受けることがないように将来計画に則って教員配置を実施する。

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 全般的事項

1. 設置認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って、認可時の計画及びその履行状況等を各項目ごとにA4判1～2枚程度で以下の様式により作成してください。
2. 「認可時の計画」欄は、以下の記載の項目(様式の網掛け部分)に関する内容を箇条書き等により簡潔に設置認可申請書から転載してください。
3. 「履行状況」欄については、項目に対する履行状況等を記載するとともに、必要に応じ、履行状況を示すデータ(データ等については、各大学で作成している独自のデータ等を利用することも可能です)を各項目ごとに添付又は転載してください。
4. 認可時の計画から変更が生じている場合は、「履行状況」欄に、その変更箇所を見え消しで記載し、理由も付記してください。
5. 添付資料の該当部分を各項目の履行状況を示すデータとして引用する場合は、資料番号及び参照ページを付記することで、各項目ごとに資料を重複して添付又は転載する必要はありません。

<健康科学部 リハビリテーション学科>

(1) 設置計画事項等

①設置の趣旨及び必要性

認可時の計画	履行状況
教育上の理念、目的 本学の建学の精神は、「医療専門職教育を通じて真の人間を育成する」ことにある。すなわち、「生命の尊厳」を基調とする医療専門職としての使命感を自覚し、社会に奉仕し得る人間の育成、並びに専門的研究の成果を人類の福祉に活かしていくことのできる人材の養成である。 この建学の精神に則り、学問的探究心を備え、豊かな人間性と幅広い教養と視野を持つ医療専門職(理学療法士、作業療法士)を育成することを教育の理念とし、この理念に基づき、以下のことを教育研究上の目的とする。 (1) 保健、医療、福祉、介護の連携に対応できる人材の養成 本学は、特に北海道の保健、医療、福祉、介護の質の向上に向けて、福祉、医療、保健関係者が相互に連携し、協力し合い、最適なサービスを提供するため必要な態度を備えて、地域社会の健康づくりに応える理学療法士及び作業療法士の養成を行うものである。 (2) リハビリテーション医療従事者の養成ニーズへの対応 特に北海道においては、全国に比して生活習慣病による死亡率が高く、その改善が課題となっていることから、高度な専門的知識を有し、気候、風土、生活習慣等の地域的特性を考慮しながら地域住民の疾病予防や健康増進に寄与できる人材の養成を行う。 (3) 地域振興・活性化への貢献 本学は、設置を予定している北海道千歳市及びその近郊市町村はもとより、全道各地で、「出張オープンキャンパス」を開催する等、開かれた大学づくりを進めている。この本学が持つ、人的・知的資源を基に、地域の保健医療及び福祉の向上に貢献する。 また、これまで、専門学校北海道千歳リハビリテーション学院が千歳市民等を対象として実施し、平成27年8月末時点で、延べ人数で約1,900人の参加を得ている「健康増進教室」や「スポーツ障害予防教室」の実績を踏まえ、これをさらに発展させ、学生の正課とする授業科目(健康増進障害予防概論、健康増進障害予防演習Ⅰ(検査測定)、健康増進障害予防演習Ⅱ(実践指導))を設定する他、住民の健康づくりのため公開講座、実技指導の開催、大学施設の開放などにより、地域に貢献していく。 そして、教育上の目的を達成するための、次の目標を掲げた。 北海道千歳リハビリテーション大学では、学校教育法第83条に規定された「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させること」と規定される大学の目的を踏まえ、理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則に沿って、リハビリテーション医療従事者としての知識、技術を修得し、生涯にわたり学び続け、主体的に専門職として活動し、学術の発展、多様な地域社会の課題解決に貢献する学問的探求心を備え、豊かな人間性と幅広い教養と視野を持つ人材の育成を目指して、以下の目標のもとに教育研究を行う。 北海道千歳リハビリテーション大学の教育目標 ① 科学的な観察力、思考力並びに表現力を身につける。 ② 他者の痛みの方の分かる心を持ち、他者の立場になって行動する態度を身につける。 ③ 地域の課題に積極的に関わり、その課題解決に貢献する姿勢を養う。 ④ 自ら問題を解決する能力と生涯にわたって学習を継続する姿勢とを養う。	○ 教育上の理念、目的及び養成する人材像を以下の資料等により明示し、認可時の計画通り履行している。 ・ ホームページ (http://www.chitose-reha.ac.jp/about/philosophy.html) ・ 教育研究上の目的を達成するため、本学健康科学部では、①豊かな人間性と幅広い視野を養い、深い人間性と社会の認識を現場に活かす能力を育てる教養科目に、「学びの技法」、「理解と表現」、「社会貢献の方法と実践」、「文化人類学」、「北海道の医療と社会・経済」等を配置、②健康増進と障がい予防する能力を養うために、専門基礎科目・専門科目に、「健康増進予防概論」、「健康増進障害予防演習Ⅰ(検査測定)」、「健康増進障害予防演習Ⅱ(実践指導)」、「生活環境学(理学療法、作業療法)」を配置、③保健医療福祉の連携を担う力を養い、地域に貢献する能力を育てる専門基礎科目・専門科目に、「リハビリテーション概論」、「福祉介護概論」、「在宅リハビリテーション学」、「日常生活活動学(理学療法、作業療法)」、「医学概論」、「地域理学療法学・地域作業療法学」、「老年学」等を配置するなど、本学特色を活かした授業科目を配置した他、医療専門職に必要な最新の専門知識と高度な技術を身に付け、本学卒業後に、広い地域で活躍できる療法士を養成していることを、大学案内に明示している。(提出資料⑦大学案内 P5を参照) ・ 地域振興・活性化の観点からは、教員が千歳市出前講座で、講演するとともに、学生とともに、千歳市の健康祭りやふるさと祭り等に参加し、「転倒・認知症予防体操」等を行っている。また、千歳市教育委員会の「ひと・まちづくり委員会」に教員・学生を委員として参加させ、地域住民の生涯学習や、まちづくりにつなげるための活動などを通じて、本学が持つ人的・知的資源を基に地域の保健医療及び福祉の向上に貢献している。 ・ 「北海道健康づくり協働宣言」の実施団体に、道内私立大学では、唯一となる登録を行うとともに、地域のこどもと触れ合う「こどもカフェ」や、専門学校時代から踏襲し、実施している市民等を対象とした「健康増進教室」を実施し、これまで、延べ6,000人以上の市民が参加している。学生は、これらの活動を通じ、コミュニケーション能力の開発や高齢者に直接触れることで、実践を積んでいる。 ・ 高齢者による自動車事故の増加を背景に、「運転寿命」が健康寿命の延伸につながることに着目し、高齢者の自動車運転をテーマにした講演会を行っている。 ・ 提出資料⑦大学案内参照 (⑦大学案内 P18からP21) ・ 提出資料⑦大学案内に記載 (⑦大学案内 P1参照)

②教育課程の編成の考え方及び特色

認可時の計画	履行状況
<p>(a) 教育課程編成の考え方</p> <p>理念、目的に即して、</p> <p>①教養科目 (25科目：必修17単位、選択16単位) 「学びの技法」、「理解と表現」、「社会貢献の方法と実践」、「情報学」、 「心理学」、「倫理学」、「応用倫理学」、「思想の歴史」、「歴史学」、「社会調査法」、「現代の社会と人間」、「北海道の医療と社会・経済」、「文化人類学」、「生命科学概論」、「自然科学概論」、「統計学」、「生物学」、「基礎生化学」、「物理学」、「スポーツ・レクリエーション学」、「基礎英語」、「英会話」、「英語ライティング」、「保健医学英語Ⅰ」、「保健医学英語Ⅱ」</p> <p>②専門基礎科目 (30科目：必修37単位、選択5単位) 「人体構造機能学Ⅰ(筋・骨関節系)」、「人体構造機能学Ⅰ(神経系)」、 「人体構造機能学Ⅰ(内臓・脈管系)」、「人体構造機能学Ⅱ(筋・骨関節系)」、 「人体構造機能学Ⅱ(神経系)」、「人体構造機能学Ⅱ(内臓・脈管系)」、 「人体構造機能学実習」、「運動学」、「運動学演習」、「老年学」、「人間発達学」、「精神障害基礎論」、「薬理学概論」、「医学概論」、「リハビリテーション概論」、「周術期医療基礎論」、「内部障害基礎論」、「運動器障害基礎論」、「中枢神経障害基礎論」、「発達障害基礎論」、「医用画像解析学概論」、「臨床心理学」、「医療安全管理学」、「公衆衛生学」、「福祉介護概論」、「在宅リハビリテーション学」、「言語聴覚療法概論」、「健康増進障害予防概論」、「健康増進障害予防演習Ⅰ(検査測定)」、「健康増進障害予防演習Ⅱ(実践指導)」</p> <p>③専門科目 (80科目：選択151単位) 【理学療法学専攻 40科目：選択77単位】 「理学療法概論」、「日常生活活動学(理学療法)」、「物理療法学」、「義肢装具学(理学療法)」、「理学療法基礎評価学Ⅰ」、「理学療法基礎評価学Ⅰ演習」、「理学療法基礎評価学Ⅱ」、「日常生活活動評価学」、「日常生活活動評価学演習」、「神経障害理学療法学」、「神経障害理学療法学演習」、「神経障害理学療法学実習」、「運動器障害理学療法学」、「運動器障害理学療法学演習Ⅰ」、「運動器障害理学療法学演習Ⅱ」、「内部障害理学療法学」、「内部障害理学療法学演習Ⅰ」、「内部障害理学療法学演習Ⅱ」、「地域理学療法学」、「生活環境学(理学療法)」、「臨床見学セミナー(理学療法)」、「臨床見学実習(理学療法)」、「臨床評価学セミナー(理学療法)」、「臨床評価学実習(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(理学療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(理学療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(理学療法)」、「ケーススタディー」、「理学療法研究法」、「理学療法研究法演習(卒業研究)」、「理学療法管理学」、「理学療法ゼミⅠ」、「理学療法ゼミⅡ」、「スポーツ傷害理学療法学」、「高齢者理学療法学」、「神経筋疾患理学療法学」、「神経障害理学療法学特論」、「運動器障害理学療法学特論」、「内部障害理学療法学特論」</p> <p>【作業療法学専攻 40科目：選択71単位】 「作業療法概論」、「作業学概論」、「作業分析学」、「日常生活活動学(作業療法)」、「日常生活活動学(作業療法)演習」、「義肢装具学(作業療法)」、「義肢装具学(作業療法)演習」、「社会生活行為学」、「作業療法評価学(身体・老年期障害)」、「作業療法評価学演習Ⅰ(身体・老年期障害)」、「作業療法評価学演習Ⅱ(身体・老年期・発達障害)」、「作業療法評価学(精神障害)」、「作業療法評価学演習Ⅲ(精神障害)」、「作業療法評価学(発達障害)」、「作業療法評価学(高次脳機能障害)」、「作業療法評価学演習Ⅳ(高次脳機能障害)」、「身体障害作業治療学」、「精神障害作業治療学」、「発達障害作業治療学」、「老年期障害作業治療学」、「高次脳機能障害作業治療学」、「生活環境学(作業療法)」、「地域作業療法学」、「臨床見学セミナー(作業療法)」、「臨床見学実習(作業療法)」、「臨床評価学セミナー(作業療法)」、「臨床評価学実習(作業療法)」、「臨床治療学セミナーⅠ(作業療法)」、「臨床治療学実習Ⅰ(作業療法)」、「臨床治療学セミナーⅡ(作業療法)」、「臨床治療学実習Ⅱ(作業療法)」、「作業療法研究法」、「作業療法研究法演習(卒業研究)」、「作業療法管理学」、「作業療法特別セミナー」、「特別支援教育概論」、「箱づくり法」、「身体・老年期障害作業治療学特論」、「精神障害作業治療学特論」、「発達障害作業治療学特論」</p> <p>【理学療法学専攻・作業療法学専攻に共通する科目 2科目：選択3単位】 「生活行為向上リハビリテーション論」、「国際医療支援論」</p> <p>により、教育課程を体系的に編成する。</p>	<p>〈設置認可申請書の様式第2号の授業科目の概要を添付、変更が生じている場合は新旧が分かる形で添付してください〉</p> <p>・ 本学の教育課程は、認可時の計画どおり履行してきたところであるが、令和2年4月から「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の一部を改正する省令(平成30年文部科学省、厚生労働省令第4号)」の施行に伴い、必要な教育課程の変更を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 指定規則の一部改正(平成30年文部科学省、厚生労働省令第4号)に伴う、改正点は、当該項目の添付資料1のとおり。 2. 授業科目の概要(変更済み)、当該項目の添付資料2のとおり。 ※変更箇所(科目の追加)は、赤字で記載している。

(b)教育課程編成の特色

本学の教育科目編成の特色は、教育理念に述べた医療専門職を育成するため配置した専門基礎科目、専門科目との連動を強く意識した教養科目区分の設定と、リハビリテーションの知識と技術が現代社会で果たす意味を自覚できるように学生を導く授業科目の構成である。
また、専門基礎科目には、本学の特色の一つであるリハビリテーション医療従事者の専門的能力や知識を国民の健康増進に活かす障害予防リハビリテーションに関する科目を必修で4単位配置した。
上述の学部・学科等の特色でも述べたが、学生は、理論と実践の関連を基盤とした専門基礎科目、専門科目の学修を通じて、理学療法士、作業療法士が身につけるべき、リハビリテーションの知識と技術を修得し、自ら積極的に思考し、能動的に課題の解決を図ろうとする幅広い視野と豊かな人間性を備え、将来にわたり理学療法士、作業療法士の専門性を探究していくとともに、保健医療福祉チームのメンバーとして、協働を図りながらリハビリテーション医学の質の向上に貢献する能力を養うことができるよう、教養科目、専門基礎科目、専門科目を体系的に編成した。

〈特色となる授業科目については、クラス編成規模等や必要に応じ、シラバス、科目の概要のサンプルを添付又は転載してください〉

1. 特色となる授業科目
専門基礎科目
 - ・「健康増進障害予防概論（必修2単位）」
 - ・「健康増進障害予防演習Ⅰ（検査測定）（必修1単位）」
 - ・「健康増進障害予防演習Ⅱ（実践指導）（必修1単位）」
2. 添付資料
 - ・シラバス（提出資料⑨）
 - ・大学案内（提出資料⑦の8～13P参照）

③教員組織の編成の考え方及び特色

認可時の計画	履行状況
<p>(a) 教員組織編成の考え方</p> <p>健康科学部リハビリテーション学科の専任教員は、博士号若しくは修士号を有する25名で構成することとした。専任教員には、当該分野の著書・学術論文などにより研究業績が認められる者、また、専門とする分野で相応の教育実績及び臨床経験を有する者を、教授、准教授、講師、助教として適切に配置している。また、本学は、実習の授業科目を10科目開設しており、専門学校北海道千歳リハビリテーション学院で教員として勤務経験のある者を技術職員として採用し、実習の準備や実演、機械器具の管理等にあたらせる。</p> <p>(1) 教養科目は、リハビリテーション学科の理学療法学専攻と作業療法学専攻の両専攻に共通する科目群であり、本学の教育理念の一つである「豊かな人間性と幅広い教養と視野」を養うため、リハビリテーションの知識と技術が現代社会で果す意味を学生が自覚できるように科目区分、授業科目の設定や学習方法にアクティブ・ラーニングを取り入れる等の工夫を加え、学生が医療専門職としての使命感や、やり甲斐を明確に持てるように、専門基礎科目、専門科目との連動性が図られている。このため、それぞれの専門分野における著書・学術論文などの研究業績及び教育実績を有し、かつ、博士号若しくは修士号を有している教授、講師を中心に配置している。</p> <p>(2) 専門基礎科目は、専門科目を学習するのに必要な人体の構造や機能、疾病と障害の態様等に関する科目を配置したことにより、それぞれの専門分野における研究業績及び教育実績を有する者及び臨床経験がある専任教員を主体として配置している。また、保健医療福祉とリハビリテーションの理念に関する科目として、「健康増進障害予防概論」、「健康増進障害予防演習Ⅰ（検査測定）、Ⅱ（実践指導）」を配置し、骨関節系科目の研究や予防的理学療法分野などの先進的研究で実績豊富な専任教員を中心に配置した。</p> <p>(3) 専門科目には、リハビリテーションの実践に必要な理学療法及び作業療法に関する専門の知識と技術を身につけるとともに、卒業後も最新の知識と技術の修得を目指して生涯にわたって探求する心構えを身につけるための科目群が設置されている。このため、理学療法学及び作業療法学の分野における著書・学術論文などの研究業績及び教育実績を有し、かつ、理学療法士、作業療法士として5年以上の臨床経験があり、博士号若しくは修士号を有している専任教員を主体として配置している。これらの専任教員については、リハビリテーション学科として、教授12名、准教授3名、講師8名、助教2名の計25名を配置した。非常勤講師は27名を充てた。本学は1学科であり、専任教員は両専攻を共通して担当するので、専攻別の教員配置を執らないこととした。両専攻の教員編成は、「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」（昭和四十一年三月三十日文部省・厚生省令第三号）の「教育内容を教授するに相当な数の教員」を満たしており、また、科目の編成は同規則の「教育の内容」の要件を満たしている。</p>	<p>〈専任教員が変更になった場合、その原因を簡潔に記載するとともに教員補充の考え方を記載してください〉</p> <p>【専任教員の変更状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成29年3月 潮見泰蔵教授、体調不良により、就任辞退。後任教授として、若手准教授2名の職位の変更（准教授から教授）「平成30年4月AC教員審査で適格」 平成30年3月 田中昌史准教授、第25回参議院通常選挙出馬のため、就任辞退。後任准教授として、信太雅洋准教授を採用「平成30年12月AC教員審査で適格」 平成元年5月 三浦正樹助教、自己都合により辞任、後任の助教として、小川峻一助教を採用「平成30年12月AC教員審査で適格」なお、「三浦助教担当の授業科目については、平成元年6月AC教員審査済み。」
<p>(b) 教員組織の年齢構成の考え方</p> <p>(1) 本学の完成時における教員25名の年齢構成は、30歳代が2名、40歳代が7名、50歳代が6名、60歳から64歳までが2名、65歳から69歳までが4名、70歳以上が4名で、その平均年齢は、55.8歳である。特に、65歳以上の教員が8名在職することについては、大学の設置に際して、本学の設置の趣旨に即した質の高い教育研究の展開と実績を積み上げるために、研究業績が顕著で、専門とする分野での豊富な教育経験と臨床経験を有する教員を必要としたためである。</p> <p>(2) 教員25名のうち8名の教員は、本学の完成年度に学校法人淳心学園就業規則に定める定年の65歳を超えて在職することになる。しかし、これらの教員は、本学の設置に伴って、平成29年4月から平成31年4月までに採用され、教育研究の業績上、特に必要がある者として、学校法人淳心学園の理事会で認められたものであるため、その定年は、同就業規則第34条第4項の規定により「理事長が必要と認めた期間（発令）」である。</p> <p>(3) 本学設置に当たって、教員組織と質の高い教育研究の継続性確保のため、「学校法人淳心学就業規則第34条第4項に規定する定年延長者又は新規採用者に係る雇用期間及び給与に関する取扱要綱」を改正し、満65歳を超えて新たに採用した者の任期について定め、教授については大学発足当初であるため意思確認を行い、1年間の期間毎に雇用の更新ができることとした。なお、完成年次までに70歳を超える教員4名については、本学の完成年次まで継続して雇用することを理事会で承認している。</p>	<p>〈教員の年齢構成、教員配置の将来構想についての計画等を記載してください〉</p> <p>・学校法人淳心学園北海道千歳リハビリテーション大学教員編成将来計画 ※6 附帯事項等に対する履行状況等の説明資料（添付資料7）を参照</p>

④履修指導の方法(入学から卒業までどのように教育するのか)

認可時の計画	履行状況																																														
(a) 標準終了年限 修学年限は4年とし、8年を超えて在学はできない。	<p>〈進級状況、成績評価の分布状況、関係規程の抜粋等を転載又は添付〉</p> <p>・当該項目の添付資料4「進級状況」</p>																																														
(b) 卒業要件 本学学則第37条の「本学に4年以上在学して所定の課程を修了し、かつ、試験に合格して所定の単位を授与された者について、学長は教授会の意見を聴いて卒業を認定する。」との規定により、学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)を定め、さらに「卒業判定の基準及び進級要件」により、卒業に必要な単位を修得し、学位授与基準を満たしたことを定める審査に合格することによって、学士(理学療法学または作業療法学)の学位を授与する。	<p>令和3年3月に最初の卒業生を輩出することとなるが、本学学則第37条の「本学に4年以上在学して所定の課程を修了し、かつ、試験に合格して所定の単位を授与された者について、学長は教授会の意見を聴いて卒業を認定する。」との規定により、学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)を定め、さらに「卒業判定の基準及び進級要件」により、卒業に必要な単位を修得し、学位授与基準を満たしたことを定める審査に合格することによって、学士(理学療法学または作業療法学)の学位を授与する。</p> <p>・当該項目の添付資料5「卒業判定の基準及び進級要件(令和元年度(2019年度)以前入学者)」 ・当該項目の添付資料6「卒業判定の基準及び進級要件(令和2年度(2020年度)以降入学者)」 ・提出資料⑧添付資料「⑧学生便覧 3ページ「学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)参照」</p>																																														
(c) 進級要件、履修科目の登録の上限 【履修科目の登録上の上限】 ：理学療法学専攻 43単位 ：作業療法学専攻 44単位	<p>※指定規則の一部改正(平成30年文部科学省・厚生労働省令第4号)に伴い下記のとおり変更</p> <p>【履修科目の登録上の上限】</p> <p>1. 令和元年度(2019年度)以前入学者 ：理学療法学専攻 43単位 ：作業療法学専攻 44単位</p> <p>2. 令和2年度(2020年度)以降入学者 ：理学療法学専攻 47単位 ：作業療法学専攻 48単位</p>																																														
【進級要件】	【進級要件：令和元年度(2019年度)以前入学者】																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>要件</th> <th>1年生</th> <th>2年生</th> <th>3年生</th> <th>4年生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2年次に進級するために1年次修了時までに修得しなければならない単位数</td> <td>3年次に進級するために2年次修了時までに修得しなければならない単位数</td> <td>4年次に進級するために3年次修了時までに修得しなければならない単位数</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">単位数</td> <td>教養科目 14 単位</td> <td>教養科目 17 単位</td> <td>教養科目 22 単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>共通 専門基礎 16 単位</td> <td>理学療法 専門基礎 37 単位 作業療法 専門基礎 36 単位</td> <td>理学療法 専門基礎 38 単位 作業療法 専門基礎 37 単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>共通 専門科目 3 単位</td> <td>理学療法 専門科目 11 単位 作業療法 専門科目 16 単位</td> <td>共通 専門科目 41 単位</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	要件	1年生	2年生	3年生	4年生		2年次に進級するために1年次修了時までに修得しなければならない単位数	3年次に進級するために2年次修了時までに修得しなければならない単位数	4年次に進級するために3年次修了時までに修得しなければならない単位数		単位数	教養科目 14 単位	教養科目 17 単位	教養科目 22 単位		共通 専門基礎 16 単位	理学療法 専門基礎 37 単位 作業療法 専門基礎 36 単位	理学療法 専門基礎 38 単位 作業療法 専門基礎 37 単位		共通 専門科目 3 単位	理学療法 専門科目 11 単位 作業療法 専門科目 16 単位	共通 専門科目 41 単位		<table border="1"> <thead> <tr> <th>要件</th> <th>1年生</th> <th>2年生</th> <th>3年生</th> <th>4年生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2年次に進級するために1年次修了時までに修得しなければならない単位数</td> <td>3年次に進級するために2年次修了時までに修得しなければならない単位数</td> <td>4年次に進級するために3年次修了時までに修得しなければならない単位数</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">単位数</td> <td>教養科目 14 単位</td> <td>教養科目 17 単位</td> <td>教養科目 22 単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>共通 専門基礎 16 単位</td> <td>理学療法 専門基礎 37 単位 作業療法 専門基礎 36 単位</td> <td>理学療法 専門基礎 38 単位 作業療法 専門基礎 37 単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>共通 専門科目 3 単位</td> <td>理学療法 専門科目 11 単位 作業療法 専門科目 16 単位</td> <td>共通 専門科目 41 単位</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	要件	1年生	2年生	3年生	4年生		2年次に進級するために1年次修了時までに修得しなければならない単位数	3年次に進級するために2年次修了時までに修得しなければならない単位数	4年次に進級するために3年次修了時までに修得しなければならない単位数		単位数	教養科目 14 単位	教養科目 17 単位	教養科目 22 単位		共通 専門基礎 16 単位	理学療法 専門基礎 37 単位 作業療法 専門基礎 36 単位	理学療法 専門基礎 38 単位 作業療法 専門基礎 37 単位		共通 専門科目 3 単位	理学療法 専門科目 11 単位 作業療法 専門科目 16 単位	共通 専門科目 41 単位	
要件	1年生	2年生	3年生	4年生																																											
	2年次に進級するために1年次修了時までに修得しなければならない単位数	3年次に進級するために2年次修了時までに修得しなければならない単位数	4年次に進級するために3年次修了時までに修得しなければならない単位数																																												
単位数	教養科目 14 単位	教養科目 17 単位	教養科目 22 単位																																												
	共通 専門基礎 16 単位	理学療法 専門基礎 37 単位 作業療法 専門基礎 36 単位	理学療法 専門基礎 38 単位 作業療法 専門基礎 37 単位																																												
	共通 専門科目 3 単位	理学療法 専門科目 11 単位 作業療法 専門科目 16 単位	共通 専門科目 41 単位																																												
要件	1年生	2年生	3年生	4年生																																											
	2年次に進級するために1年次修了時までに修得しなければならない単位数	3年次に進級するために2年次修了時までに修得しなければならない単位数	4年次に進級するために3年次修了時までに修得しなければならない単位数																																												
単位数	教養科目 14 単位	教養科目 17 単位	教養科目 22 単位																																												
	共通 専門基礎 16 単位	理学療法 専門基礎 37 単位 作業療法 専門基礎 36 単位	理学療法 専門基礎 38 単位 作業療法 専門基礎 37 単位																																												
	共通 専門科目 3 単位	理学療法 専門科目 11 単位 作業療法 専門科目 16 単位	共通 専門科目 41 単位																																												
【注意】その学年の必修科目、選択必修科目を修得しなければ進級はできません。	【注意】その学年の必修科目、選択必修科目を修得しなければ進級はできません。																																														
(d) 成績評価法、基準 試験の成績は、100点から90点は「S」、89点から80点は「A」、79点から70点は「B」、69点から60点は「C」、59点以下を「D」の5段階に区分し、「D」は不合格としている。	【進級要件：令和2年度(2020年度)以降入学者】																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>要件</th> <th>1年生</th> <th>2年生</th> <th>3年生</th> <th>4年生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2年次に進級するために1年次修了時までに修得しなければならない単位数</td> <td>3年次に進級するために2年次修了時までに修得しなければならない単位数</td> <td>4年次に進級するために3年次修了時までに修得しなければならない単位数</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">単位数</td> <td>教養科目 14 単位</td> <td>教養科目 17 単位</td> <td>教養科目 22 単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>共通 専門基礎 20 単位</td> <td>共通 専門基礎 42 単位</td> <td>共通 専門基礎 43 単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>共通 専門科目 3 単位</td> <td>理学療法 専門科目 13 単位 作業療法 専門科目 14 単位</td> <td>理学療法 専門科目 45 単位 作業療法 専門科目 44 単位</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	要件	1年生	2年生	3年生	4年生		2年次に進級するために1年次修了時までに修得しなければならない単位数	3年次に進級するために2年次修了時までに修得しなければならない単位数	4年次に進級するために3年次修了時までに修得しなければならない単位数		単位数	教養科目 14 単位	教養科目 17 単位	教養科目 22 単位		共通 専門基礎 20 単位	共通 専門基礎 42 単位	共通 専門基礎 43 単位		共通 専門科目 3 単位	理学療法 専門科目 13 単位 作業療法 専門科目 14 単位	理学療法 専門科目 45 単位 作業療法 専門科目 44 単位																								
要件	1年生	2年生	3年生	4年生																																											
	2年次に進級するために1年次修了時までに修得しなければならない単位数	3年次に進級するために2年次修了時までに修得しなければならない単位数	4年次に進級するために3年次修了時までに修得しなければならない単位数																																												
単位数	教養科目 14 単位	教養科目 17 単位	教養科目 22 単位																																												
	共通 専門基礎 20 単位	共通 専門基礎 42 単位	共通 専門基礎 43 単位																																												
	共通 専門科目 3 単位	理学療法 専門科目 13 単位 作業療法 専門科目 14 単位	理学療法 専門科目 45 単位 作業療法 専門科目 44 単位																																												
	【注意】その学年の必修科目、選択必修科目を修得しなければ進級はできません。																																														
(e) 既修得単位の認定方法等 教授会の意見を聞いて学長が決定する。	<p>本学は、学習効果を客観的に把握するために、2019年度よりGPA制度を導入し、「S」は4点、「A」は3点、「B」は2点、「C」は1点、「D」は0点のグレードポイントを付与して成績を数値化することで、学習意欲の向上に役立てている。</p> <p>・当該項目の添付資料7「成績評価分布状況(令和元年度末現在)」</p>																																														

⑤各施設、学生の自習室等の考え方

認可時の計画	履行状況																									
<p>(a) 講義・演習室</p> <p>講義室は、学科単位での授業、専攻単位での授業に対応する大小の講義室及びゼミナール等に使用する演習室を計22室とし、理学療法学専攻（80名）及び作業療法学専攻（30名）の学生の合同授業やセミナー等の学習が能率的に行うことが可能である。</p>	<p>〈施設・設備の概要、利用計画・利用状況等を記載〉</p> <p>施設・設備の整備は、認可時の計画どおり実施されている。</p> <p>・当該項目の添付資料8「講義室等に係る名称、面積、使用形態、収容人員」</p>																									
<p>(b) 自習室</p> <p>学生の自習・研究を促進し指導を行うためスペースを確保した。</p>	<p>学生の自習・研究を促進し指導を行うためスペースとして、図書館に174席、自習室を確保した。</p>																									
<p>(c) 図書(データベース等含む)</p> <p>図書・雑誌等の学術資料は、理学療法士及び作業療法士を養成する大学として必要な図書・学術雑誌・視聴覚資料の整備をすすめている。図書は、専門学校北海道千歳リハビリテーション学院の蔵書を引き継ぐため、現在ある蔵書とともに、カリキュラムに沿って収集、それぞれの分野を今後さらに充実させていく計画である。</p> <p>○専門学校の蔵書を大学に引き継ぐ図書等</p> <p>1) 蔵書数 8,522冊 (内訳) 一般図書 : 5,114冊 専門図書(雑誌含む) : 3,408冊(うち外国図書105冊)</p> <p>2) 学術雑誌: 24種類(うち外国雑誌6種類)</p> <p>3) 電子ジャーナル: 5種類(メディカルオンライン、医中誌中央雑誌Web版、メディカルファインダー、コクランライブラリー、LWW)</p> <p>○平成28年度中に新規に整備する図書は、次に示すとおりである。</p> <p>一般図書 : 1,000冊 専門図書 : 2,000冊(うち、外国系図書500冊)</p> <p>このため、開設前年度(平成28年度)までには、11,522冊(うち外国雑誌605冊)の蔵書となる。</p> <p>① 図書等の整備</p> <p>整備については学年進行に合わせて出来るだけ最新の専門図書及び一般図書(予防医学、倫理学、社会福祉学、教育学、社会学に関する図書)を整備する方針とし、カリキュラム及び生涯学習講座等の内容に沿って、平成30年度までに段階的に整備する。</p> <table border="1" data-bbox="127 918 750 1086"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開設前年度</th> <th>開設年度</th> <th>2年次</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般図書</td> <td>1,000冊</td> <td>500冊</td> <td>300冊</td> <td>1,800冊</td> </tr> <tr> <td>専門図書</td> <td>2,000冊</td> <td>1,500冊</td> <td>2,700冊</td> <td>6,200冊</td> </tr> <tr> <td>(うち外国図書)</td> <td><500></td> <td><100></td> <td><300></td> <td><900></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,000冊</td> <td>2,000冊</td> <td>3,000冊</td> <td>8,000冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>(d) 情報設備</p> <p>図書館に、健康科学部の教育に必要な医学、リハビリテーション科学関連の視聴覚資料159点(ビデオ139点、DVD20点)を整備しているが、開設前年度までに40点、開学年度に30点、開学2年次に30点の視聴覚資料を整備し、完成年度までに合計259点の視聴覚資料等を整備する。</p>	区分	開設前年度	開設年度	2年次	合計	一般図書	1,000冊	500冊	300冊	1,800冊	専門図書	2,000冊	1,500冊	2,700冊	6,200冊	(うち外国図書)	<500>	<100>	<300>	<900>	合計	3,000冊	2,000冊	3,000冊	8,000冊	<p>・本学の図書整備は、開学前年度の平成28年度から開学2年目の平成30年度までに、予定していた図書類を計画どおり、整備した。</p> <p>・図書館の運営に当たっては、図書館規程、図書委員会規程、図書館利用規程、図書館文献複写規程、図書館文献複写料金規程、大学が発行する出版物等の保存に関する規定、寄託図書取扱内規を整備している。</p> <p>・また、図書館委員会を開催し(月1回)、図書管理、利用促進、感染症予防等の施設整備・充実を図っている。</p> <p>・令和元年11月には、図書館司書を配置し、大学図書館としての機能を充実させた。</p>
区分	開設前年度	開設年度	2年次	合計																						
一般図書	1,000冊	500冊	300冊	1,800冊																						
専門図書	2,000冊	1,500冊	2,700冊	6,200冊																						
(うち外国図書)	<500>	<100>	<300>	<900>																						
合計	3,000冊	2,000冊	3,000冊	8,000冊																						

⑥入学者選抜の概要

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>(a) 入学者選抜の概要</p> <p>1. 入学者選抜の基本方針 本学は、建学の精神や教育理念として、医療専門職としての使命感を自覚して社会に奉仕し得る人間性、幅広い教養と視野を持ち学問的探究心を備えた豊かな人間性を育み、専門的研究の成果を人類の福祉に活かすことの出来る医療専門職の養成を通じて国民の健康と保健医療の発展に貢献する事を掲げている。更には医療関連分野の連携に対応でき、地域振興や活性化に貢献することを目的としている。</p> <p>つまり千歳近郊や北海道内のみならず、日本国内、ひいては国際的にも広く視野を持ちながら、それぞれの地域特性や地域偏在を鑑みながら活動していく事ができる逞しさをも持ち合わせた人材を求めている。</p> <p>健康科学部リハビリテーション学科は、これらに照らして理学療法士・作業療法士を養成するものでありアドミッションポリシーは次のとおりとする。</p> <p>なお、入学資格は、学校教育法90条の規定により、高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、若しくは通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認めたとする。</p> <p>2. 入学試験と募集区分 入学試験は前述する基本方針を受けて、必要な基礎学力を有し、医療専門職業人としての目的意識が明確な意欲ある学生を次の通りに募集区分して選抜する。</p> <p>(1) 一般入学試験 一般入学試験では入学定員の約50%に相当する入学者を選抜する。高等学校卒業見込みの者および高等学校卒業者を対象とする。</p> <p>(2) 推薦入学試験 推薦入学試験では入学定員の約50%に相当する入学者を選抜する。高等学校長が推薦する卒業見込みの者を受験対象とする。指定校推薦入学試験ならびに公募推薦入学試験（Ⅰ期、Ⅱ期）</p> <p>3. 選抜方法</p> <p>(1) 一般入学試験 学科試験および面接試験を実施する。また、今後、大学入試センター試験(National Center Test for University Admissions)の活用を行い、その成績と調査書などにより選考することも検討している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科試験（100点×2科目＝200点） <p>必修科目「国語(国語総合の古文・漢文を除く)」 選択科目「英語(英語Ⅰ)、数学(数学Ⅰ・数学A)、理科(生物基礎)、理科(化学基礎)から1科目選択」 ・面接試験（100点）</p> <p>(2) 推薦入学試験 指定校推薦入学試験は高等学校校長の推薦書を有し、調査書、学科試験は課さず、面接試験を実施して判定する。 公募推薦入学試験は高等学校校長の推薦書を有し、推薦する高等学校の調査書、学科試験及び面接試験を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科試験（100点） <p>必修科目「国語(国語総合の古文・漢文を除く。)」 ・面接試験（100点）</p> <p>(3) 受験生確保の方策 入学選抜に複数の方法を導入し、受験機会の複数化などにより受験生の確保に努めることとする。入試選抜にあたっては、本学のアドミッションポリシーに基づいた本学への入学者として相応しい能力や適正を選考できるよう、学長を委員長として入試委員会を設置して、入学試験要綱作成に始まり、学生募集・入学試験・合否判定に至るまでを同委員会の元に適正かつ計画的に実施する。 また、北海道内の高等学校を訪問し、本学の状況を説明するとともに学生への周知を依頼し、学校説明会を計画的にまた要望により随時実施する。そのほか進路相談会などを通じて学生の確保を図る。</p>	<p>〈学生数の状況、入学選抜要項の抜粋等を転載又は添付〉</p> <p>学生数の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学は、平成29年度の開学から、これまで、入学定員110名を確保してきている。(提出資料⑩を参照) ・18歳人口の減少期を迎え、北海道内の18歳人口は5年間で3,800名の減少となる。 ・北海道内には、理学療法士、作業療法士、看護師、検査技師、薬剤師などの医療専門職(コメディカル)養成大学は20校設置されている。そのうち、理学療法士、作業療法士を目指す人材を育成する大学は、本学を含め、7校となっている。(北海道大学、札幌医科大学、北海道医療大学、千歳リハビリテーション大学、文教大学、日本医療大学、北海道科学大学) ・本学は、入学定員確保のため、以下のとおり、体制強化を行うとともに、入学試験結果の分析資料を教授会、理事会に提出するなどし、本学の教育上の特色を前面に入学者確保に向けて活動している。 <p><u>1. 入試・広報センター新設：当該項目の添付資料9のとおり。</u> <u>2. 2019年度入学試験結果分析：当該項目の添付資料10のとおり</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度入試から、大学入試センター試験を活用した。 ・令和2年度入試から、受験機会の拡大や選抜方法の多様化を図るため、総合型選抜(旧名称A0入試)を実施した。
<p>(b) アドミッション・ポリシー</p> <p>【アドミッションポリシー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学問に対する探究や課題解決に向けて主体的に取り組もうとする人 ○ 人を思いやる心と倫理性を持つために他者の心身に気配りする人 ○ 常にチャレンジ精神を持ち、積極的に他者との協調や連携を持つ人とする人 ○ 使命感を持ち、根気強く、最後まで責任を持ち続けようとする人 	<p>アドミッション・ポリシーは、本学ホームページ、学生募集要項、大学案内に掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ (http://www.chitose-reha.ac.jp/about/policy.html) ・提出資料⑩学生募集要項(提出書類⑩1P参照) ・提出資料⑦大学案内(提出書類⑦71P参照)
<p>(c) 社会人受け入れのための具体的方策</p> <p>社会人として経験を有する者に対して受験機会を設けるかについては、今後検討する。</p>	<p>平成31年度入試から、受験機会の拡大や選抜方法の多様化を図るため、社会人特別選抜試験を導入した。 受験生には、小論文と面接試験を実施し、「学び直したい。」「大卒の学歴が欲しい。」など、大学入学への意欲を持った社会人を支援している。</p>

⑦情報の公表

認可時の計画	履行状況
<p>○学内(学生・教職員向け)</p> <p>実施方法</p> <p>本学は、公的な教育機関としての責務を持ち、地域社会に対する説明責任を果たすとともに、本学の状況を多くの人々が知り、興味や関心をもってもらうことにより、教育研究等の質の向上が図られることを目的に、建学の精神、教育理念、本学の教育研究活動等に関する情報を公表する。これらの情報は、本学のホームページ、大学の刊行物(大学案内、入試案内等)にて行う。</p>	<p>〈利用状況、掲載項目・資料の抜粋等を転載又は添付〉</p> <p>本学は、高等教育機関として、また、公共性を高めることを求められる私立大学としての責務を持ち、地域社会に対する説明責任を果たすとともに、本学の状況を多くの人々が知り、興味や関心をもってもらうことにより、教育研究等の質の向上が図られることを目的に、建学の精神、教育理念、本学の教育研究活動等に関する情報を公表している。</p> <p>・ <u>ホームページ</u> <u>大学ポリシー</u> (http://www.chitose-reha.ac.jp/about/policy.html) <u>情報公開</u> (http://www.chitose-reha.ac.jp/about/disclosure.html)</p>
<p>○学外(受験生・地域社会向け)</p> <p>実施方法</p> <p>情報の公表は、次に掲げる方法により広く提供する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ホームページへの掲載 ② 紀要の作成 ③ 学校案内の作成 ④ 民間の媒体の活用 ⑤ その他 	<p>ホームページの充実、大学案内への大学情報の掲載、紀要作成による研究成果の公開、新聞広告、民間入試情報誌への掲載等により、本学の情報を幅広く提供している。</p> <p>・ <u>当該項目の添付資料11「大学ホームページ訪問数」</u> <u>当該資料の添付資料12「大学案内送付先一覧」</u> <u>当該資料の添付資料13「大学ホームページ掲載中の内容一覧」</u></p>

⑧管理運営の考え方

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況																						
<p>(a) 組織体制</p> <p>1. 管理運営体制の概要 大学の重要事項について、協議・連絡調整する組織として運営会議を、教育・研究に関する事項のうち、学校教育法第93条第2項各号に掲げる事項について、学長に意見を述べるため、また、学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じて意見を述べるため教授会を置く他、学長の決定を支援する等のため、専門的事項の調査・実施を検討する各種委員会を置く。</p> <p>2. 教授会 本学は、学則（案）第9章第54条の規定に基づき、教授会を置く。教授会の組織及び運営について必要な事項は、「教授会規程」に定める。 （1）構成員：教授会の構成員は、学長、副学長、教授、准教授、講師、助教をもって組織する。 （2）会議の招集等：教授会は、学長が招集する。 （3）開催：教授会は、原則月1回開催することとする。 （4）教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。 ①学生の入学、卒業に関すること ②学位の授与に関すること ③教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの また、教授会は、（4）に掲げる事項のほか、学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見と述べるができる。</p> <p>なお、平成29年度から平成30年度までの2年間、専門学校を併置するが、新たな入学はなく、専門学校の在校生は、入学時に決定されている卒業までのカリキュラムに従って単位を取得して卒業する。 専門学校の学生が卒業するまで、専門学校の教育のために専任教員を置く。大学の教員もその教育指導に当たる。本会議がその教育に関する重要事項を審議することになる。</p> <p>3. 各種委員会 教授会のほか、学長の決定を支援する等、大学運営に必要な委員会として、自己点検・評価委員会、FD委員会、研究委員会、研究倫理審査委員会、紀要委員会、広報委員会、入試委員会を置く。 このほか、教授会の下に教務委員会、学生委員会、研修委員会を置くとともに、必要に応じてその他の委員会を置く。 それぞれの委員会の所掌事項は下表のとおりとし、運営に関する事項は、各委員会規程に定める。</p> <table border="1" data-bbox="135 1019 782 1400"> <thead> <tr> <th>委員会名</th> <th>所掌事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 自己点検・評価委員会</td> <td>教育研究、組織運営等の自己点検・評価及び外部評価に関する事項</td> </tr> <tr> <td>② FD委員会</td> <td>教員の資質向上等を図るためのファカルティ・ディベロプメント(FD)に関する事項</td> </tr> <tr> <td>③ 研究委員会</td> <td>教員の学術研究活動の推進に関する事項</td> </tr> <tr> <td>④ 研究倫理審査委員会</td> <td>人を直接対象とする研究に関する倫理的審査及び公正な研究活動の推進や研究費の取り扱いに関する不正防止等に関する事項</td> </tr> <tr> <td>⑤ 紀要委員会</td> <td>紀要の編集に関する事項</td> </tr> <tr> <td>⑥ 広報委員会</td> <td>大学広報・HPに関する事項</td> </tr> <tr> <td>⑦ 入試委員会</td> <td>入学者選抜要項の作成等、入学試験に係る事項</td> </tr> <tr> <td>⑧ 教務委員会</td> <td>教務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>⑨ 学生委員会</td> <td>学生の厚生福祉に関する事項</td> </tr> <tr> <td>⑩ 研修委員会</td> <td>卒業生並びに教職員の生涯学習支援を促進に関する事項</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 事務局体制 事務局を設置して、事務局長を置き、総務課（人事給与、経理、諸会議、福利厚生、施設管理を所掌）、学務課（就職支援、奨学金、図書館管理、キャリアアップ等の業務を所掌）、入試広報室（学生募集、入試事務、広報を所掌）の2課、1室の組織とし、専門学校及び大学の全体の事務を併せて担当する。</p>	委員会名	所掌事項	① 自己点検・評価委員会	教育研究、組織運営等の自己点検・評価及び外部評価に関する事項	② FD委員会	教員の資質向上等を図るためのファカルティ・ディベロプメント(FD)に関する事項	③ 研究委員会	教員の学術研究活動の推進に関する事項	④ 研究倫理審査委員会	人を直接対象とする研究に関する倫理的審査及び公正な研究活動の推進や研究費の取り扱いに関する不正防止等に関する事項	⑤ 紀要委員会	紀要の編集に関する事項	⑥ 広報委員会	大学広報・HPに関する事項	⑦ 入試委員会	入学者選抜要項の作成等、入学試験に係る事項	⑧ 教務委員会	教務に関する事項	⑨ 学生委員会	学生の厚生福祉に関する事項	⑩ 研修委員会	卒業生並びに教職員の生涯学習支援を促進に関する事項	<p>〈委員会の開催状況、関係規程の抜粋等を転載又添付〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教授会については、月一回の開催。 ・ 教授会規程第3条第1項（審議事項）の他、教授会では、「教授会への意見聴取事項に係る内規」に定める事項について、審議し、学長の求めに応じ意見を述べている。 ・ 各種委員会についても、月一回の開催であるが、協議事項発生都度、開催している。 ・ 特に、新型コロナウイルス感染症等、対応に急を要する場合は、学長、副学長（学部長）、学科長、共通教育長、専攻長、保健管理センター長、情報センター長、学生支援センター長、事務局長等、対応に必要な教職員が、毎週月曜日に定例開催とするなど、機動的に会議を開催している。 ・ 提出資料③学則 ・ 提出資料④教授会規程 ・ 当該項目の添付資料14各種委員会規程 ・ 当該項目の添付資料15教授会への意見聴取事項に係る内規 <p>2019年3月の専門学校廃止後も、現在の事務局体制を維持している。</p>
委員会名	所掌事項																						
① 自己点検・評価委員会	教育研究、組織運営等の自己点検・評価及び外部評価に関する事項																						
② FD委員会	教員の資質向上等を図るためのファカルティ・ディベロプメント(FD)に関する事項																						
③ 研究委員会	教員の学術研究活動の推進に関する事項																						
④ 研究倫理審査委員会	人を直接対象とする研究に関する倫理的審査及び公正な研究活動の推進や研究費の取り扱いに関する不正防止等に関する事項																						
⑤ 紀要委員会	紀要の編集に関する事項																						
⑥ 広報委員会	大学広報・HPに関する事項																						
⑦ 入試委員会	入学者選抜要項の作成等、入学試験に係る事項																						
⑧ 教務委員会	教務に関する事項																						
⑨ 学生委員会	学生の厚生福祉に関する事項																						
⑩ 研修委員会	卒業生並びに教職員の生涯学習支援を促進に関する事項																						
<p>(b) 審議事項</p> <p>【教授会】 ①学生の入学、卒業に関すること ②学位の授与に関すること ③教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの</p>																							

⑨その他(当該年度の状況が以下の事項に該当する場合は、それぞれの事項ごと

事 項	対 応 状 況
<p>(a) 当該年度の受入学生数が入学定員を著しく下回っている(0.5倍未満)もの</p> <p>【観点】 ・受入学生数が入学定員を著しく下回っている点を踏まえ、今後の学生募集方法等の改善方針について説明すること(今年度の入試が実施済の場合は、その状況も付記すること)。</p>	<p>【該当なし】</p>
<p>(b) 未開講科目数が著しく多い(5科目以上)もの</p> <p>【観点】 ・未開講科目数が著しく多い点を踏まえ、当初の設置構想に照らして、教育課程が適切に運営されているかについて説明すること。又、履修指導への配慮等を含む改善のための具体的な方策についても説明すること。</p>	<p>【該当なし】</p>
<p>(c) 当該専攻の入学定員超過率が1.3倍以上のもの</p> <p>【観点】 ・入学定員を著しく超過している点を踏まえ、授業の方法(少人数教育等への配慮)、学生の学習環境(自習室の確保等)について、十分な教育効果をあげることができるよう適切に配慮されているかについて説明すること。</p>	<p>【該当なし】</p>

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会を設置。大学設置認可後（平成28年10月）から、大学教員となる者及び事務局職員で構成するFD委員会を組織し、年間スケジュールを決定すると共に講演会や研修会を開催してきた。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD委員会は必要に応じて委員長が召集することとし、機動的に開催できるようにしている。
委員会委員は、学部長を委員長に理学療法学専攻長、作業療法学専攻長等6名の委員で構成し、令和元年度は5回開催している。

c 委員会の審議事項等

- ① 新任教員のための研修会
- ② 新任教員以外の教員のための研修、教育方法改善のための講習会
- ③ 教員相互の授業参観、授業評価
- ④ 学生による授業評価アンケート調査と結果の報告
- ⑤ 担任教員による学生意識調査
- ⑥ 実習施設へのアンケート調査

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 教育研究についての勉強会（令和元年8月、令和2年4月開催）
- ・ 大学院博士課程在学中の教員の研究成果報告会（令和元年4月）
- ・ FD研修会として、特別講演「ハラスメント防止研修会-ハラスメントをなくするために-」を開催（令和元年6月）
- ・ FD研修会として、「プロフェッショナリズムについて」を開催（令和2年2月）
- ・ 中期目標、中期計画、令和2年度年度計画（事業計画）の説明（令和2年4月）
- ・ 全教員に本学教育倫理綱領を説明した他、職員倫理、ハラスメント防止、不正行為の防止、服務などの注意事項を記載した「教員用ハンドブック」を配布し、教員として遵守すべき事柄を周知した。現在、令和2年7月発行を目途に改訂版（第2版）を作成中。
- ・ SDIについては、令和元年9月に全事務職員（13名）を対象に事務局長から「文書取扱の基本についてとリスクマネジメント」について、令和2年3月には、高等教育の修学支援制度について、総務課長及び学務課課長補佐を説明会に参加させ、伝達講習として大学事務職員に情報共有を図っている。

b 実施方法

- ・ 教育研究についての勉強会は、専攻長等が講師となり実施
- ・ 大学院在学中の教員の研究成果報告会は、博士課程在学中の若手教員の研究成果報告と質疑で実施
- ・ 特別講演には、外部講師（北海道大学ハラスメント相談室、専門相談員）を招聘して実施
- ・ FD研修会「プロフェッショナリズム」については、本学専任講師から講演を行った。
- ・ その他は教授会で資料を配付し事務局長から説明した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 教育研究についての勉強会は、「外部資金獲得について」、「GoogleClassroom使用説明会」の2回開催し、延べ46名の参加
- ・ 大学院在学中の教員の研究成果報告会は24名の参加
- ・ 特別講演は、教職員30名の参加
- ・ FD研修会「プロフェッショナリズム」は、23名の参加
- ・ 中期目標、中期計画、令和2年度年度計画（事業計画）、ハンドブックの説明は34名の参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 教授会での注意喚起や全学的な勉強会の後、理学療法学専攻、作業療法学専攻、共通教育の各講座等毎の教員会議で授業改善等に向けて意見交換を実施している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成30年度から各授業の最終回に全ての教員（兼任講師を含む。）について実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業アンケートの結果について、学長、学部長、学科長、専攻長、共通教育長、授業担当教員に公開した。
学生や社会への公開方法については、引き続きFD委員会で検討する。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は、学則第2条及び第55条に基づき、本学の教育研究活動等の状況について、自ら点検し、評価を行うため「自己点検・評価委員会（以下「委員会という。）」を設置し、委員会は学長を委員長に、副学長、学部長、学科長、事務局長等の職指定された者で構成する他、学長が必要と認められた者をもって構成している。

平成29年度の開学初年度は、「大学設置・学校法人審査会」に提出した認可に必要な全ての書類を教職員が閲覧できるように学内共用サーバーに掲載し情報の共有化を図ると共に、大学設置の趣旨を盛り込んだ「北海道千歳リハビリテーション大学教育倫理綱領」を制定し、法人理事会、大学教授会で徹底を図った。

開学2年度目の平成30年度に本学の目標の達成状況を確認するための手段の一つとして、組織評価に先立って教員の活動評価シートを策定し、評価対象となる項目（教育4区分50項目、研究4区分29項目、大学運営4区分20項目、社会貢献5区分29項目）を就任している専任教員に提示し、平成31年2月に30年度の自己活動点検を実施した。（添付資料17）

令和元年度は「教員の資質能力の向上及び大学組織の活性化を図る」ことを主な目的とする「教員評価基準」（添付資料18）を策定し、平成31年2月実施の教員の自己活動点検の結果を試行的に反映させ、教員評価の実効性について検証している。

また、本学の自己点検・自己評価の考えかかをまとめた「北海道千歳リハビリテーション大学の自己点検・評価の構図」（添付資料19）を作成し、完成年度以降に実施する自己点検・自己評価と認証評価受験へのスケジュール等を決めた。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・現在のところ、学校教育法第109条に規定する「自己点検・評価及び認証評価」は、実施していないが、令和4年度には、自己点検・評価報告書の作成と公表、令和5年度には認証評価を受けるべく準備を行っている。

b 公表方法

・公表方法は、大学ホームページ上を予定

③ 認証評価を受ける計画

・令和5年度に評価機関の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [()]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。